

中小企業振興に関するアンケート 調査結果

令和 8 年 7 月

福岡市 経済観光文化局 経済政策課

< 目 次 >

第1章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査内容	1
3. 調査の概要	2
4. 中小企業者等の定義	2
5. 留意事項	2
第2章 調査分析（今回のポイント）	3
第3章 調査結果	22
1. 事業所の属性	22
問1 業種別内訳	22
問10 従業員数別内訳	22
問2 業歴別内訳	23
問3 資本金別内訳	23
2. 直近年度の売上・粗利益実績	24
問4 直近年度の売上	24
問4 直近年度の粗利益	25
問5 対前年度売上増減傾向	26
問6 対前年度粗利益増減傾向	27
問7 対前年度売上減少理由	28
3. 今後の事業展開における課題	29
問8 今後の事業展開における課題	29
問9-1 （1）最も優先順位が高い課題	32
問9-2 （2）最も優先順位が高い課題に対する取組み状況	33
問9-3 （3）具体的な取組み内容・取り組めていない理由	35

4.	人材確保・育成.....	39
問10-1	(1) 令和8年4月1日時点の従業員数：全体.....	39
問10-2	(2) 令和8年4月1日時点の従業員数：正規社員.....	40
問10-3	(3) 令和8年4月1日時点の従業員数：非正規社員.....	41
問11-1	(1) 昨年度採用人数：全体.....	42
問11-2	(2) 昨年度採用人数：正規社員.....	43
問11-3	(3) 昨年度採用人数：非正規社員.....	44
問11-4	(4) 昨年度採用人数：外国人全体.....	45
問11-5	(5) 昨年度採用人数：外国人正規社員.....	46
問11-6	(6) 昨年度採用人数：外国人非正規社員.....	47
問12-1	(1) 昨年度離職人数：全体.....	48
問12-2	(2) 昨年度離職人数：正規社員.....	49
問12-3	(3) 昨年度離職人数：非正規社員.....	50
問12-4	(4) 昨年度離職人数：外国人全体.....	51
問12-5	(5) 昨年度離職人数：外国人正規社員.....	52
問12-6	(6) 昨年度離職人数：外国人非正規社員.....	53
問13	人員体制の状況.....	54
問14	人手不足に対する対応.....	55
問15	従業員の待遇改善についての対応.....	56
問16	人材確保に関して課題を感じる層.....	57
5.	働き方改革の状況.....	58
問17	10年前との働き方の状況の比較.....	58
問18-1	(1) 働き方改革で実施できている取組み.....	59
問18-2	(2) 働き方改革で実施できていない取組み.....	60
問19	所定外労働時間の状況.....	61
問20	勤務間インターバル制度の導入状況.....	62
問21	勤務間インターバル制度の非導入理由.....	63
問22-1	(1) 男性の育児休業取得率.....	64
問22-2	(2) 男性の育児休業の平均取得日数.....	65
6.	事業承継に関する課題.....	66
問23-1	(1) 代表者年代.....	66
問23-2	(2) 就任経緯.....	67
問24	事業承継の予定時期.....	68
問25	事業承継の種類.....	69
問26	事業承継先の候補者有無.....	70
問27	事業承継を行う際に課題となること.....	71
7.	物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁.....	72
問28	2026年度の賃上げ意向.....	72
問29-1	(1) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：全体.....	73
問29-2	(2) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：原材料価格.....	74
問29-3	(3) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：労務費.....	75
問29-4	(4) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：エネルギー価格.....	76

8.	業務におけるデジタル化	77
問30	デジタル化の取組段階	77
問31	デジタル化に取り組んでいる分野.....	78
問32	今後、デジタル化に取り組みたい分野	79
問33	今後のデジタル化における課題.....	80
9.	脱炭素化の取組み.....	81
問34	脱炭素化の取組みの実施・検討.....	81
10.	福岡市の施策の活用状況	82
問35－1	（1）福岡市の施策で利用したことがあるもの	82
問35－2	（2）福岡市に今後望む施策.....	83
11.	中小企業振興についての意見・要望	86
問36	中小企業振興についての意見・要望	86
資料	調査票	88

第1章 調査概要

1. 調査の目的

福岡市の中小企業が抱える課題の把握や、今後の施策に求める事項等を把握し、基礎資料とするため、紙面及びインターネットによるアンケート調査を実施するもの。

2. 調査内容

1. 事業所の属性	業種、従業員数、創業年数、資本金または出資金
2. 直近年度の売上・粗利益実績	直近年度の売上・粗利益及び対前年度増減傾向、売上減少の要因
3. 今後の事業展開における課題	今後の事業展開における課題、優先順位が高い経営課題とその進捗状況、取組み内容
4. 人材確保・育成	昨年度の採用人数・離職員数、人員体制の状況と対応、従業員の待遇改善についての対応、育成に課題を感じている階層・年齢層
5. 働き方改革の状況	働き方改革の状況、実施できている取組みと実施できていない取組み、所定外労働時間、勤務間インターバル制度の導入状況、導入していない理由、男性の育児休業取得率、男性の育児休業の平均取得日数
6. 事業承継に関する課題	代表者年代、就任経緯、事業承継の状況、承継方法、候補者の有無、課題
7. 物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁	2026年度の賃上げ意向と値上げ率、価格転嫁の状況
8. 業務におけるデジタル化	デジタル化の取組段階、現在取組んでいる分野、今後取組みたい分野、課題
9. 脱炭素化の取組み	実施・検討状況
10. 福岡市の施策の活用状況	活用したことのある福岡市の施策、福岡市に対して望む施策

※調査項目の詳細は、「資料：調査票」88～99ページを参照。

3. 調査の概要

調査期間	令和 8 年 4 月		
調査方法	郵送・インターネット		
調査対象企業数	市内中小企業等 3,000社		
回答数・回収率	941社（31.4%）		
回答企業規模内訳			
	企業規模	回答数	割合
	全体（中小企業者）	941	100.0%
	うち、小規模企業者	470	49.9%
	うち、小企業者	393	41.8%

4. 中小企業者等の定義

区分	中小企業者		小規模企業者	小企業者
	資本金	従業員	従業員	従業員
製造業・建設業・ 運輸業 等	以下 3 億円	以下 300人	以下 20人	5 人
	1 億円	100人	5 人	
	5,000万円	100人		
	5,000万円	50人		

※中小企業者、小規模企業者の定義は中小企業基本法、小企業者の定義は小規模企業振興基本法による。

※中小企業者とは、資本金か従業員のうちどちらか一方の条件を満たしている企業である。

5. 留意事項

- 回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- 回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。

第2章 調査分析（今回のポイント）

1. 調査の目的、概要

【調査の目的】

福岡市の中小企業が抱える課題の把握や、今後の施策に求める事項、長引く原油価格・物価高騰の影響等を把握し、基礎資料とするため、紙面及びインターネットによるアンケート調査を実施した。調査結果は、企業規模別と業種別にクロス集計を行った。（企業規模は、中小企業者、小規模企業者、小企業者の3分類。業種は、建設業、製造業、運輸業、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業、サービス業、その他の業種の9分類。）

【調査の概要】

調査年度 (調査時期)	R元年度 (R1.6) ※コロナ前	R2年度 (R2.6)	R3年度 (R3.5)	R4年度 (R4.4)	R5年度 (R5.4)	R6年度 (R6.5)	R7年度 (R7.4)	R8年度 (R8.4)
調査対象企業数 (市内中小企業等)	1,800社	2,000社	2,000社	2,000社	3,000社	3,000社	3,000社	3,000社
回答数・回収率	431社 (24.0%)	725社 (36.3%)	502社 (25.1%)	731社 (36.6%)	823社 (27.4%)	921社 (30.7%)	895社 (29.8%)	941社 (31.4%)
うち中小企業者	431社 (100%)	725社 (100%)	502社 (100%)	731社 (100%)	823社 (100%)	921社 (100%)	895社 (100%)	941社 (100%)
うち小規模企業者	259社 (60.1%)	131社 (18.1%)	278社 (55.4%)	416社 (56.9%)	416社 (50.5%)	340社 (36.9%)	369社 (41.2%)	470社 (49.9%)
うち小企業者	184社 (42.7%)	49社 (6.8%)	205社 (40.8%)	313社 (42.8%)	291社 (35.4%)	248社 (26.9%)	275社 (30.7%)	393社 (41.8%)

（業種別内訳）

建設業	110社 (25.5%)	113社 (15.6%)	55社 (11.0%)	82社 (11.2%)	99社 (12.0%)	111社 (12.1%)	110社 (12.3%)	111社 (11.8%)
製造業	51社 (11.8%)	64社 (8.8%)	45社 (9.0%)	49社 (6.7%)	77社 (9.4%)	50社 (5.4%)	57社 (6.4%)	49社 (5.2%)
運輸業	6社 (1.4%)	40社 (5.5%)	39社 (7.8%)	51社 (7.0%)	61社 (7.4%)	28社 (3.0%)	25社 (2.8%)	32社 (3.4%)
卸売業	49社 (11.4%)	124社 (17.1%)	69社 (13.7%)	89社 (12.2%)	124社 (15.1%)	116社 (12.6%)	105社 (11.7%)	148社 (15.7%)
小売業	44社 (10.2%)	81社 (11.2%)	80社 (15.9%)	146社 (20.0%)	165社 (20.0%)	147社 (16.0%)	143社 (16.0%)	156社 (16.6%)
飲食業	11社 (2.6%)	94社 (13.0%)	54社 (10.8%)	83社 (11.4%)	84社 (10.2%)	78社 (8.5%)	81社 (9.1%)	62社 (6.6%)
宿泊業	7社 (1.6%)	33社 (4.6%)	24社 (4.8%)	23社 (3.1%)	17社 (2.1%)	11社 (1.2%)	6社 (0.7%)	7社 (0.7%)
サービス業	113社 (26.2%)	148社 (20.4%)	105社 (20.9%)	168社 (23.0%)	189社 (23.0%)	351社 (38.1%)	342社 (38.2%)	358社 (38.0%)
その他	61社 (14.2%)	61社 (8.4%)	31社 (6.2%)	40社 (5.5%)	7社 (0.9%)	29社 (3.1%)	26社 (2.9%)	18社 (1.9%)

※R元年度とR2年度については業種を複数回答可にしていたため、比率を合計すると100%を超える。

2. 前年度（R7年度）との売上・粗利益比較【問5、問6】

（ポイント）

■全体

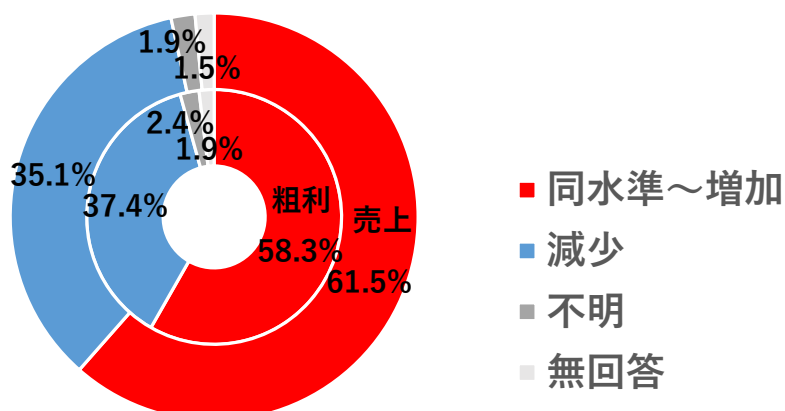
- ・【図1】前年度との比較では、売上（外側の円）、粗利益（内側の円）ともに、前年度より増加した事業者が半数を超えているが、売上が「同水準～増加」と回答した割合に対して、粗利益が「同水準～増加」と回答した割合は3.2ポイント低い。

■業種別

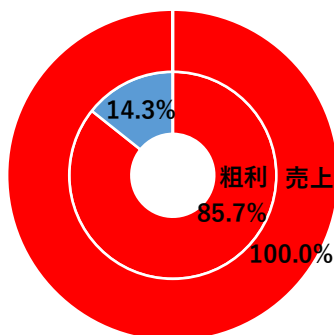
- ・業種別に見ると、売上増に対する粗利益増の割合が低い業種は、宿泊業（14.3ポイント差）、製造業（6.1ポイント差）、飲食業（4.9ポイント差）となっており、売上が増加しても利益が確保できていない状況が推測される。

図1 前年度との比較

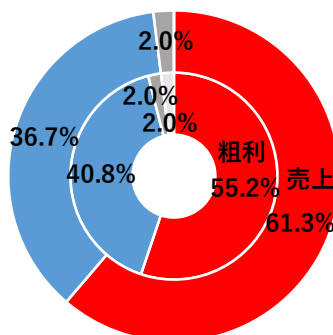
全体(n=941)



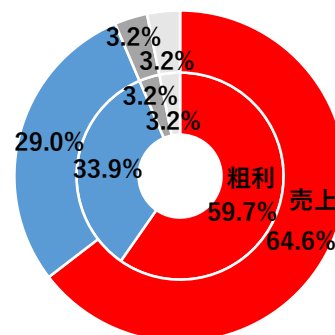
宿泊業(n=7)



製造業(n=49)



飲食業(n=62)



3. 前年度（R7年度）との売上比較【問5】

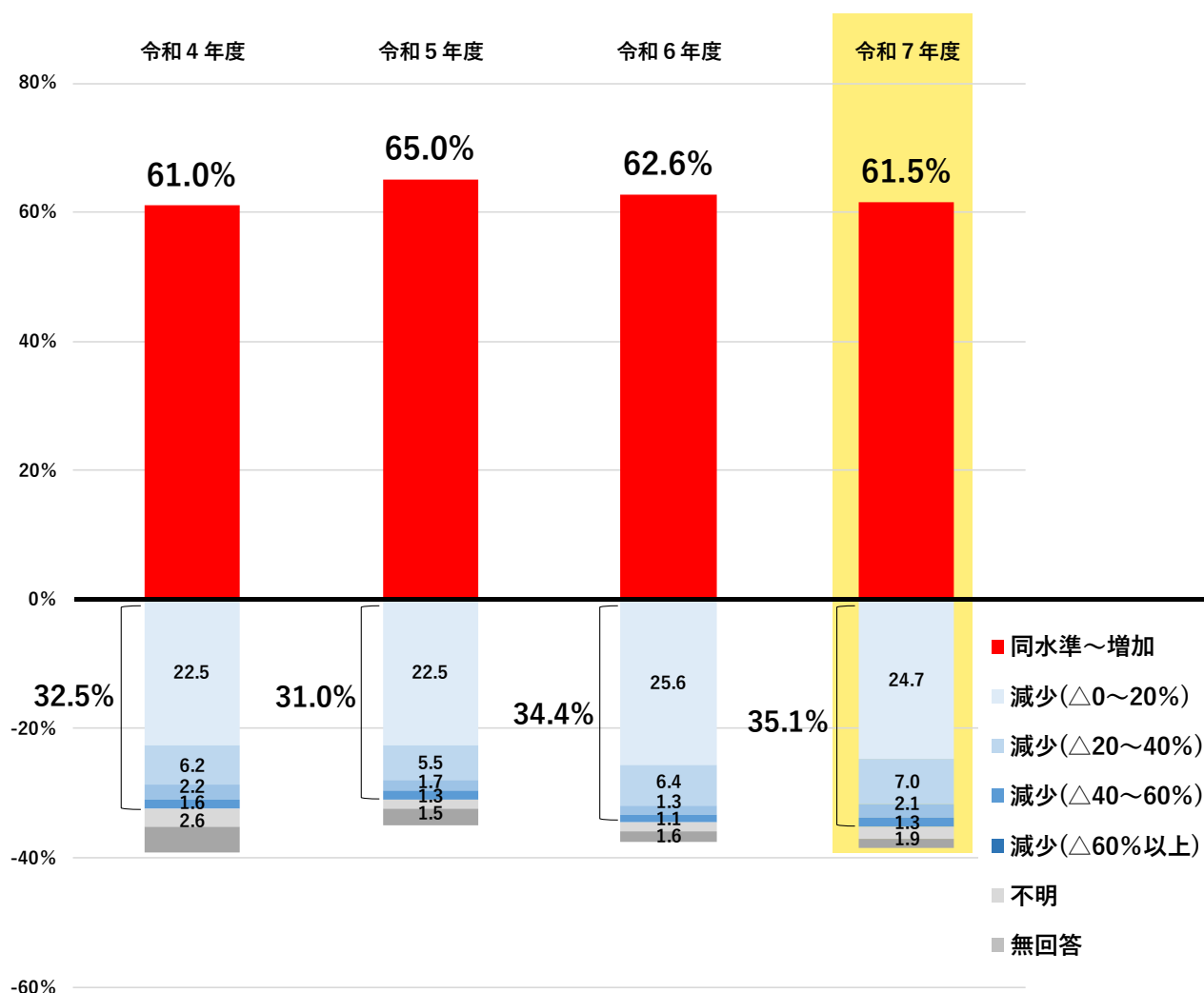
（ポイント）

■全体

・【図2】今年度において、前年度との売上比較が同水準～増加した事業者の割合は61.5%と、前年度（62.6%）から微減。また、売上が減少した事業者の割合も、35.1%に微増している（前年度：34.4%）。

・売上について各年度で前年度比較した結果は、R5年度（R4年度と売上比較）をピークに、同水準～増加した事業者はゆるやかな微減傾向が続き、減少した事業者がゆるやかな微増傾向が続いている。

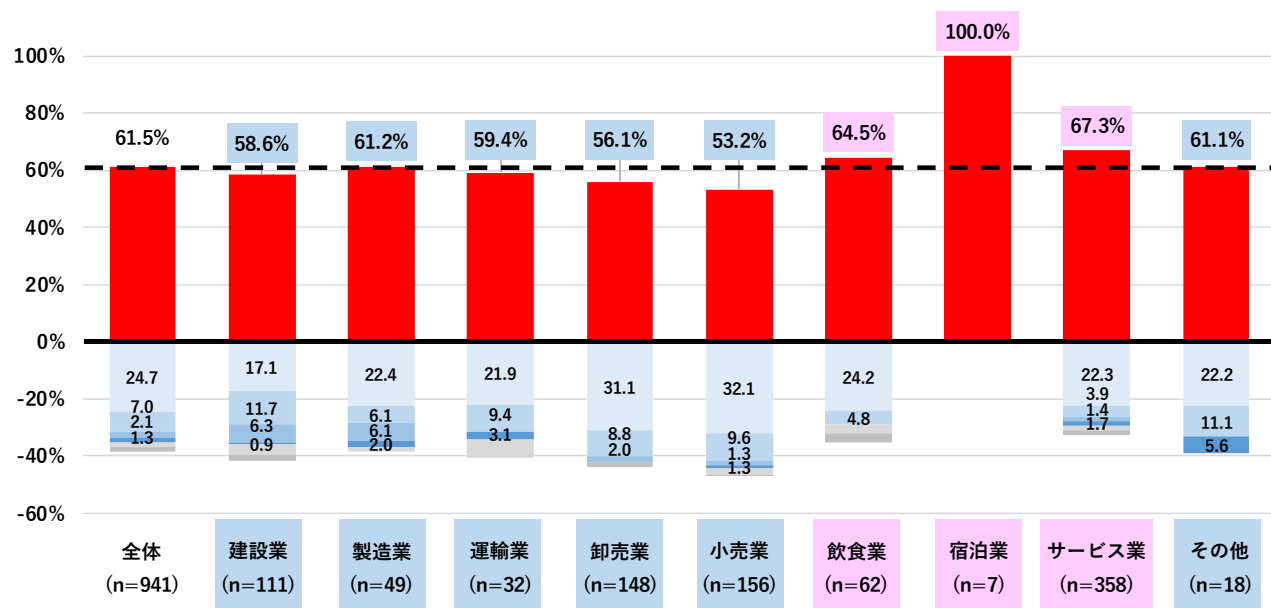
図2 前年度との売上比較



■業種別

- ・【図3】業種別に見ると、全体（61.5％）に比べ、飲食業、宿泊業、サービス業は前年度の売上と比較して同水準～増加した割合が上回っている。一方、建設業、製造業、運輸業、卸売業、小売業、その他は全体平均を下回っている。特に、卸売業、小売業は全体平均よりも5ポイント以上低くなっている。

図3 業種別



(参考) 売上が減少した要因【問7】

- ・【表1】前年度と比較して売上が減少したと回答した330事業者（35.1％）における、売上が減少した要因については「取引先の動向変化」が38.8％と最も高く、次いで「原料・燃料費・仕入価格の上昇」が35.5％、「顧客ニーズの変化」が23.9％と続く。

表1 売上が減少した要因

順位	要因	令和8年度 (n=330)
1位	取引先の動向変化	38.8%
2位	原料・燃料費・仕入価格の上昇	35.5%
3位	顧客ニーズの変化	23.9%
4位	販売単価の変動	19.1%
5位	人手不足	17.0%
6位	同業との価格競争	16.4%
7位	他社との競争激化	15.5%
8位	事業縮小	10.0%
9位	海外環境の変化	3.6%
	わからない	3.6%
	その他	13.3%
	無回答	2.4%

4. 今後の事業展開における課題【問8】

(ポイント)

■全体【表2】

- ・「人材の確保（人手不足）」は、R8年度調査でも全体の5割以上の事業者が課題に挙げるなど、人手不足感が常態化している。また、「人材の育成」も高水準で推移している。
- ・経済情勢や雇用情勢を背景に、「コスト上昇分の価格転嫁」、「コスト削減」、「生産性の向上」に対する課題感が上位となっており、R7年度調査と概ね同様の結果となっている。

■業種別

- ・【表3】業種別に見ると、すべての業種において、「人材の確保（人手不足）」、「人材の育成」に対する課題感が3年連続上位となっている。特に、運輸業では「人材の育成」がR7年度調査よりも深刻化している。
- ・また、建設業の「コスト上昇分の価格転嫁」において、3年連続で増加傾向が続いており、R7年度調査よりも深刻化している。サービス業においては、「生産性の向上」がR6年度調査以降上位となっており、課題感の常態化が懸念される。

表2 「事業展開の課題」推移

順位	R元年度 (n=428)	R2年度 (n=715)	R3年度 (n=500)	R4年度 (n=731)	R5年度 (n=823)	R6年度 (n=921)	R7年度 (n=895)	R8年度 (n=941)
1位	人材の育成 47.6%	人材の育成 57.8%	人材の育成 47.0%	人材の育成 44.5%	人材の確保 (人手不足) 52.7%	人材の確保 (人手不足) 62.3%	人材の確保 (人手不足) 57.8%	人材の確保 (人手不足) 51.3%
2位	人材の確保 (人手不足) 43.6%	人材の確保 (人手不足) 41.1%	国内の販路 拡大 35.3%	人材の確保 (人手不足) 43.2%	人材の育成 45.6%	人材の育成 56.4%	人材の育成 49.6%	人材の育成 46.4%
3位	働き方改革 26.2%	コスト削減 29.8%	人材の確保 (人手不足) 29.1%	資金調達 26.7%	コスト削減 31.8%	コスト上昇分 の価格転嫁 31.6%	コスト上昇分 の価格転嫁 34.7%	コスト上昇分 の価格転嫁 36.5%
4位	国内の販路 拡大 20.6%	感染拡大 予防対応 28.8%	資金調達 24.3%	国内の販路 拡大 25.2%	コスト上昇分 の価格転嫁 30.4%	生産性の向上 30.9%	生産性の向上 28.9%	コスト削減 29.9%
5位	資金調達 20.4%	販路拡大／働き 方改革（両率） 28.7%	コスト削減 21.3%	コスト削減 23.5%	生産性の向上 22.5%	コスト削減 28.3%	コスト削減 27.9%	生産性の向上 25.1%

(参考) うち小規模企業

順位	R4年度 (n=416)	R5年度 (n=416)	R6年度 (n=337)	R7年度 (n=369)	R8年度 (n=470)
1位	人材の育成 33.2%	人材の確保 (人手不足) 38.2%	人材の確保 (人手不足) 44.5%	人材の確保 (人手不足) 40.4%	人材の確保 (人手不足) 36.4%
2位	人材の確保 (人手不足) 32.2%	人材の育成 32.2%	人材の育成 38.6%	人材の育成 30.9%	コスト上昇分 の価格転嫁 33.8%
3位	資金調達 29.3%	コスト上昇分 の価格転嫁 31.3%	コスト上昇分 の価格転嫁 29.1%	コスト上昇分 の価格転嫁 29.3%	人材の育成 31.7%
4位	国内の販路 拡大 22.6%	コスト削減 28.4%	資金調達 27.6%	コスト削減 27.9%	コスト削減 27.0%
5位	事業承継 20.2%	資金調達 23.3%	コスト削減 26.7%	資金調達 27.6%	資金調達 26.4%

表3 業種別（事業展開の課題）

【建設業】

順位	R6年度 (n=111)	R7年度 (n=110)	R8年度 (n=111)
1位	人材の確保 (人手不足) 80.2%	人材の確保 (人手不足) 74.5%	人材の確保 (人手不足) 70.3%
2位	人材の育成 69.4%	人材の育成 57.3%	人材の育成 55.9%
3位	コスト上昇分 の価格転嫁 35.1%	コスト上昇分 の価格転嫁 36.4%	コスト上昇分 の価格転嫁 45.9%

【運輸業】

順位	R6年度 (n=28)	R7年度 (n=25)	R8年度 (n=32)
1位	人材の確保 (人手不足) 89.3%	人材の確保 (人手不足) 92.0%	人材の確保 (人手不足) 81.3%
2位	人材の育成 67.9%	人材の育成 60.0%	人材の育成 68.8%
3位	コスト上昇分 の価格転嫁 46.4%	コスト上昇分 の価格転嫁 52.0%	コスト削減 40.6%

【サービス業】

順位	R6年度 (n=351)	R7年度 (n=342)	R8年度 (n=358)
1位	人材の確保 (人手不足) 60.4%	人材の確保 (人手不足) 52.6%	人材の確保 (人手不足) 48.3%
2位	人材の育成 54.4%	人材の育成 48.5%	人材の育成 46.4%
3位	生産性の向上 32.2%	生産性の向上 27.5%	生産性の向上 31.0%

(参考) 人員不足の状況【問13、問14】

- ・【図4】全体の6割以上（568事業者）が人員不足と回答。全体的に不足が19.2%、若手従業員の不足が26.6%、中堅従業員の不足が11.8%、ベテラン従業員の不足が2.8%となっている。
- ・【表4】人員不足企業の人手不足への対応は、半数以上で「従業員の待遇改善」を実施。人員不足の状況別では、若手従業員が不足している企業で「従業員の待遇改善」、「中途の採用」、中堅従業員が不足している企業で「従業員の待遇改善」、「中途の採用」、「組織風土改革や働きやすい職場環境づくり」の実施率が全体より5ポイント以上高い。人手不足への対応としては新卒の採用よりも中途の採用、従業員の育成や待遇改善への対応がより多く実施されており、教育コストの差による優先状況や教育に費やす時間（人員の余裕）がないことが理由として考えられる。

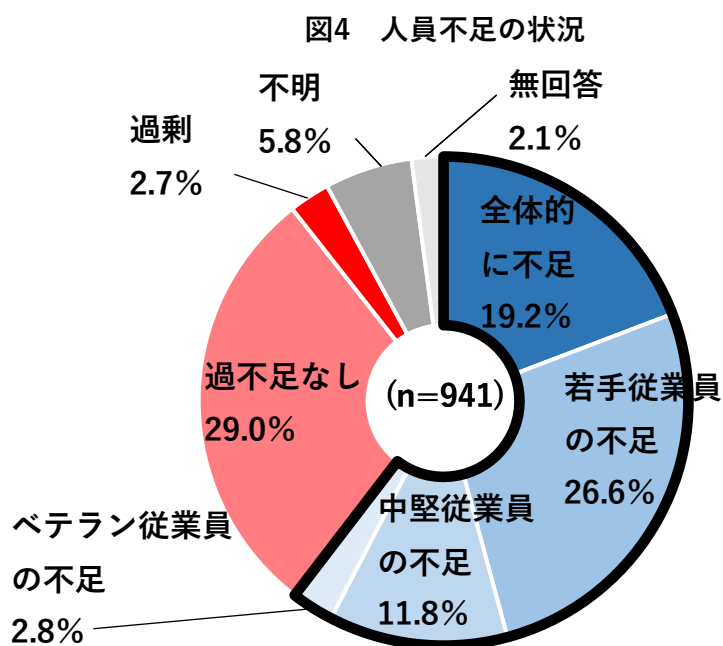


表4 人手不足への対応

順位	全体 (n=941)	問13.人員体制の状況			
		全体的に不足 (n=181)	若手従業員の不足 (n=250)	中堅従業員の不足 (n=111)	ベテラン従業員の不足 (n=26)
1位	従業員の待遇改善 56.5%	従業員の待遇改善 65.2%	従業員の待遇改善 64.8%	従業員の待遇改善 72.1%	従業員の待遇改善 57.7%
2位	中途の採用 36.7%	中途の採用 51.9%	中途の採用 47.6%	中途の採用 61.3%	中途の採用 34.6%
3位	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 23.2%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 22.7%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 22.8%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 34.2%	人材育成・能力開発 34.6%
4位	生産性向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） 18.6%	仕事の一部を外注 22.1%	生産性向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） 22.4%	人材育成・能力開発 32.4%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 26.9%
5位	特に対策なし 18.2%	新卒の採用 19.3%	定年延長 22.4%	新卒の採用 30.6%	生産性向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） 23.1%

(参考) 人員不足に対する状況(業種別)【問14】

人手不足への対応(業種別)

【建設業】

順位	R6年度 (n=94)	R7年度 (n=110)	R8年度 (n=111)
1位	中途の採用 60.6%	従業員の待遇改善 54.5%	従業員の待遇改善 56.8%
2位	従業員の待遇改善 46.8%	中途の採用 48.2%	中途の採用 45.9%
3位	従業員の育成 40.4%	従業員の育成 32.7%	仕事の一部を外注 23.4%
4位	仕事の一部を外注 38.3%	仕事の一部を外注 26.4%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 18.9%
5位	新卒の採用 30.9%	新卒の採用 20.9%	新卒の採用 17.1%

【製造業】

順位	R6年度 (n=39)	R7年度 (n=57)	R8年度 (n=49)
1位	中途の採用 61.5%	従業員の待遇改善 68.4%	従業員の待遇改善 71.4%
2位	従業員の待遇改善 51.3%	中途の採用 52.6%	中途の採用 55.1%
3位	生産性向上 38.5%	従業員の育成 33.3%	生産性向上 26.5%
4位	新卒の採用 35.9%	生産性向上 29.8%	新卒の採用 26.5%
5位	従業員の育成 30.8%	新卒の採用 22.8%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 24.5%

【運輸業】

順位	R6年度 (n=26)	R7年度 (n=25)	R8年度 (n=32)
1位	中途の採用 73.1%	従業員の待遇改善 84.0%	従業員の待遇改善 68.8%
2位	従業員の待遇改善 61.5%	中途の採用 60.0%	中途の採用 56.3%
3位	定年延長 42.3%	生産性向上 32.0%	定年延長 25.0%
4位	仕事の一部を外注 34.6%	定年延長 32.0%	人材育成・能力開発 21.9%
5位	従業員の育成 30.8%	従業員の育成 16.0%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 18.8%

【卸売業】

順位	R6年度 (n=75)	R7年度 (n=105)	R8年度 (n=148)
1位	中途の採用 48.0%	従業員の待遇改善 54.3%	従業員の待遇改善 56.1%
2位	従業員の待遇改善 44.0%	中途の採用 41.0%	中途の採用 31.1%
3位	従業員の育成 30.7%	従業員の育成 21.9%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 23.0%
4位	生産性向上 29.3%	定年延長 18.1%	特に対策なし 18.2%
5位	定年延長 20.0%	特に対策なし 17.1%	仕事の一部を外注 16.9%

【小売業】

順位	R6年度 (n=86)	R7年度 (n=143)	R8年度 (n=156)
1位	中途の採用 53.5%	従業員の待遇改善 50.3%	従業員の待遇改善 51.9%
2位	従業員の待遇改善 45.3%	中途の採用 30.1%	中途の採用 26.3%
3位	従業員の育成 31.4%	従業員の育成 23.8%	特に対策なし 24.4%
4位	生産性向上 23.3%	特に対策なし 18.2%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 17.3%
5位	仕事の一部を外注 22.1%	定年延長 17.5%	生産性向上 15.4%

【飲食業】

順位	R6年度 (n=62)	R7年度 (n=81)	R8年度 (n=62)
1位	従業員の待遇改善 56.5%	従業員の待遇改善 75.3%	従業員の待遇改善 69.4%
2位	中途の採用 50.0%	中途の採用 32.1%	中途の採用 35.5%
3位	外国人労働者の採用 33.9%	外国人労働者の採用 32.1%	外国人労働者の採用 29.0%
4位	従業員の育成 27.4%	従業員の育成 28.4%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 29.0%
5位	生産性向上 24.2%	新卒の採用 14.8%	生産性向上 14.5%

【宿泊業】

順位	R6年度 (n=10)	R7年度 (n=6)	R8年度 (n=7)
1位	従業員の待遇改善 70.0%	従業員の待遇改善 83.3%	従業員の待遇改善 85.7%
2位	中途の採用 50.0%	外国人労働者の採用 66.7%	生産性向上 71.4%
3位	従業員の育成 50.0%	中途の採用 50.0%	中途の採用 57.1%
4位	仕事の一部を外注 34.6%	従業員の育成 50.0%	人材育成・能力開発 42.9%
5位	生産性向上 20.0%	生産性向上 16.7%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 42.9%

【サービス業】

順位	R6年度 (n=244)	R7年度 (n=342)	R8年度 (n=358)
1位	中途の採用 60.2%	従業員の待遇改善 52.3%	従業員の待遇改善 53.6%
2位	従業員の待遇改善 53.7%	中途の採用 40.4%	中途の採用 35.8%
3位	従業員の育成 36.9%	従業員の育成 29.8%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 26.3%
4位	生産性向上 32.8%	仕事の一部を外注 23.1%	生産性向上 22.6%
5位	仕事の一部を外注 22.1%	生産性向上 21.6%	人材育成・能力開発 20.1%

【その他】

順位	R6年度 (n=21)	R7年度 (n=26)	R8年度 (n=18)
1位	中途の採用 61.9%	従業員の待遇改善 61.5%	中途の採用 44.4%
2位	従業員の待遇改善 47.6%	中途の採用 38.5%	従業員の待遇改善 38.9%
3位	生産性向上 42.9%	従業員の育成 23.1%	特に対策なし 27.8%
4位	仕事の一部を外注 28.6%	定年延長 19.2%	一度退職した社員の再雇用 16.7%
5位	従業員の育成 23.8%	生産性向上 15.4%	組織風土改革や働きやすい職場環境づくり 16.7%

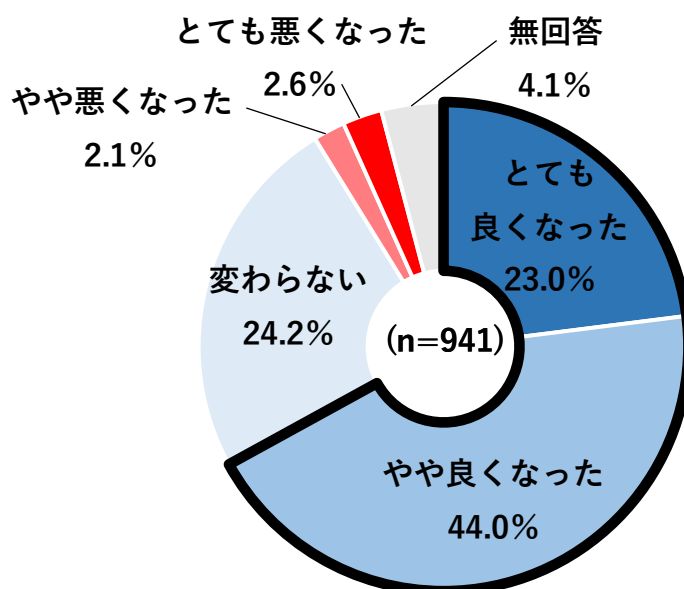
5. 働き方改革【問17、問18】

(ポイント)

■働き方の状況【問17、問18】

- ・【図5】全体の6割以上（630事業者）が10年前と比較して良くなったと回答。変わらないとの回答が24.2%（228事業者）であるものの、悪くなったと回答した割合は4.7%（44事業者）に留まる。

図5 働き方の状況



- ・【表5】実施できている取組みは、3割以上で「年次有給休暇取得の促進」、2割以上で「長時間労働の是非（是正）」、「ワークライフバランスの確保」となっている。働き方の状況別では、10年前と比較して良くなった企業で「年次有給休暇取得の促進」、「長時間労働の是非（是正）」が全体より5ポイント以上高い。一方で、10年前と比較して変わらない企業で「年次有給休暇取得の促進」、「長時間労働の是非（是正）」が全体より5ポイント以上低い。
- ・【表6】実施できていない取組みは、2割以上で「生産性の向上」となっている。働き方の状況別では、10年前と比較して変わらない企業で「多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備」が全体より5ポイント以上低い。一方で、10年前と比較して悪くなった企業で「高齢者の活躍の促進」が全体より5ポイント以上高い。
- ・10年前と比較して良くなった企業は、変わらない企業や悪くなった企業と比較して「年次有給休暇取得の促進」、「長時間労働の是非（是正）」などの上位の取組みがより多く実施できている。また、10年前と比較して変わらない企業や悪くなった企業は、良くなった企業と比較して「年次有給休暇取得の促進」など実施できている取組み上位項目が実施できていない取組み上位項目となっている。

表5 実施できている取組み
(働き方の状況別)

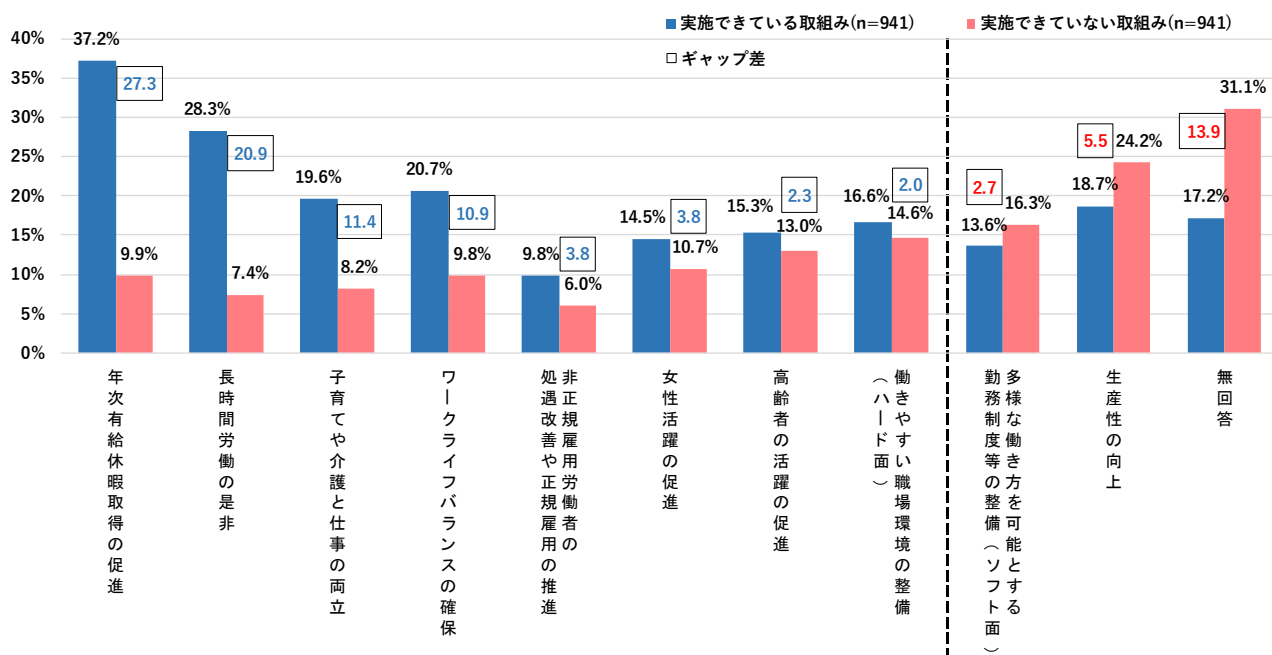
順位	全体 (n=941)	問17.働き方の状況		
		良くなった・計 (n=630)	変わらない (n=228)	悪くなった・計 (n=44)
1位	年次有給休暇取得の促進 37.2%	年次有給休暇取得の促進 47.6%	年次有給休暇取得の促進 17.1%	長時間労働の是非 25.0%
2位	長時間労働の是非 28.3%	長時間労働の是非 34.6%	ワークライフバランスの確保 16.7%	ワークライフバランスの確保 22.7%
3位	ワークライフバランスの確保 20.7%	子育てや介護と仕事の両立 24.3%	働きやすい職場環境の整備 16.7%	生産性の向上 20.5%
4位	子育てや介護と仕事の両立 19.6%	ワークライフバランスの確保 23.0%	長時間労働の是非 14.5%	女性活躍の促進 13.6%
5位	生産性の向上 18.7%	生産性の向上 21.6%	高齢者の活躍の促進 14.0%	高齢者の活躍の促進 11.4%

表6 実施できていない取組み
(働き方の状況別)

順位	全体 (n=941)	問17.働き方の状況		
		良くなった・計 (n=630)	変わらない (n=228)	悪くなった・計 (n=44)
1位	生産性の向上 24.2%	生産性の向上 26.7%	生産性の向上 20.2%	生産性の向上 27.3%
2位	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 16.3%	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 18.6%	年次有給休暇取得の促進 11.0%	年次有給休暇取得の促進 22.7%
3位	働きやすい職場環境の整備 14.6%	働きやすい職場環境の整備 18.3%	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 11.0%	高齢者の活躍の促進 18.2%
4位	高齢者の活躍の促進 13.0%	高齢者の活躍の促進 15.9%	ワークライフバランスの確保 10.5%	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 15.9%
5位	女性活躍の促進 10.7%	女性活躍の促進 14.0%	長時間労働の是非 8.8%	非正規雇用労働者の処遇改善や正規雇用の推進 13.6%

- ・【図6】「年次有給休暇取得の促進」、「長時間労働の是非（是正）」は20ポイント以上、「子育てや介護と仕事の両立」、「ワークライフバランスの確保」は10ポイント以上のギャップが生じており、いずれも実施できている割合が上回っている。実施できていない割合が上回っている取組みとしては、「多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備」、「生産性の向上」の2項目のみであり、ともに10ポイント未満のギャップ差に留まる。

図6 実施できている取組みと実施できていない取組みのギャップ



- ・【表7】働き方の状況が10年前と比較して良くなった企業は、業種を問わず「年次有給休暇取得の促進」、「長時間労働の是非（是正）」の実施ができている割合が高い傾向。建設業では「女性活躍の促進」が実施できていない取組みの割合が優位でギャップ上位となっている。
- ・10年前と比較して変わらない・悪くなった企業は、建設業、製造業、運輸業、小売業、飲食業、その他で実施できていない取組みの割合が優位でギャップ上位に含まれている。一方、卸売業、サービス業ではギャップ上位項目はいずれも実施できている取組みの割合が優位。ただし、3項目いずれもギャップ値は10ポイント前後であり、実施できている取組みの割合が優位であるものの、実施できている取組みの割合は良くなった企業と比較して低い。

表7 実施できている取組みと実施できていない取組みのギャップ（働き方の状況×業種別）

【建設業】			【製造業】			【運輸業】		
順位	良くなった (n=82)	変わらない・悪くなった (n=23)	順位	良くなった (n=33)	変わらない・悪くなった (n=14)	順位	良くなった (n=25)	変わらない・悪くなった (n=7)
1位	年次有給休暇取得の促進 50.0%(41.5pt差)	子育てや介護と仕事の両立 17.4%(13.1pt差)	1位	年次有給休暇取得の促進 42.4%(30.3pt差)	生産性の向上 0.0%(-35.7pt差)	1位	年次有給休暇取得の促進 56.0%(52.0pt差)	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 0.0%(-42.9pt差)
2位	長時間労働の是非 32.9%(30.5pt差)	年次有給休暇取得の促進 13.0%(-8.7pt差)	2位	長時間労働の是非 24.2%(18.1pt差)	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 7.1%(-28.6pt差)	2位	非正規雇用労働者の処遇改善や正規雇用の推進 24.0%(24.0pt差)	非正規雇用労働者の処遇改善や正規雇用の推進 0.0%(-28.6pt差)
3位	女性活躍の促進 6.1%(-17.1pt差)	ワークライフバランスの確保 8.7%(-8.7pt差)	3位	子育てや介護と仕事の両立 33.3%(18.1pt差)	働きやすい職場環境の整備 28.6%(21.5pt差)	3位	長時間労働の是非 36.0%(24.0pt差)	ワークライフバランスの確保 14.3%(14.3pt差)
【卸売業】			【小売業】			【飲食業】		
順位	良くなった (n=92)	変わらない・悪くなった (n=48)	順位	良くなった (n=87)	変わらない・悪くなった (n=60)	順位	良くなった (n=49)	変わらない・悪くなった (n=12)
1位	年次有給休暇取得の促進 54.3%(47.8pt差)	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 20.8%(16.6pt差)	1位	長時間労働の是非 39.1%(32.2pt差)	長時間労働の是非 20.0%(18.3pt差)	1位	長時間労働の是非 46.9%(38.7pt差)	生産性の向上 0.0%(-33.3pt差)
2位	長時間労働の是非 31.5%(25.0pt差)	ワークライフバランスの確保 22.9%(16.6pt差)	2位	年次有給休暇取得の促進 37.9%(25.3pt差)	年次有給休暇取得の促進 6.7%(-11.6pt差)	2位	年次有給休暇取得の促進 42.9%(26.6pt差)	高齢者の活躍の促進 33.3%(33.3pt差)
3位	子育てや介護と仕事の両立 22.8%(16.3pt差)	年次有給休暇取得の促進 18.8%(14.6pt差)	3位	女性活躍の促進 25.3%(21.9pt差)	女性活躍の促進 13.3%(11.6pt差)	3位	非正規雇用労働者の処遇改善や正規雇用の推進 28.6%(18.4pt差)	働きやすい職場環境の整備 33.3%(33.3pt差)
【宿泊業】			【サービス業】			【その他】		
順位	良くなった (n=7)	変わらない・悪くなった (n=0)	順位	良くなった (n=246)	変わらない・悪くなった (n=99)	順位	良くなった (n=9)	変わらない・悪くなった (n=9)
1位	年次有給休暇取得の促進 85.7%(85.7pt差)		1位	年次有給休暇取得の促進 46.7%(39.0pt差)	子育てや介護と仕事の両立 16.2%(13.2pt差)	1位	年次有給休暇取得の促進 66.7%(55.6pt差)	年次有給休暇取得の促進 33.3%(33.3pt差)
2位	長時間労働の是非 71.4%(57.1pt差)		2位	長時間労働の是非 33.3%(24.0pt差)	ワークライフバランスの確保 23.2%(13.1pt差)	2位	ワークライフバランスの確保 44.4%(44.4pt差)	多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 0.0%(-22.2pt差)
3位	生産性の向上 57.1%(57.1pt差)		3位	子育てや介護と仕事の両立 29.3%(21.6pt差)	働きやすい職場環境の整備 15.2%(9.1pt差)	3位	生産性の向上 44.4%(11.1pt差)	生産性の向上 0.0%(-11.1pt差)

※働き方の状況×業種ごとに「実施できている取組み－実施できていない取組み」の差分を全項目分算出。差分の絶対値が大きい順に上位3項目までを掲載。

※掲載している割合は実施できている取組みの割合。

（【建設業】の良くなった1位「年次有給休暇取得の促進」の場合、実施できている取組みの割合としては50.0%。差分が41.5ポイントのため、実施できていない取組みとしての割合は8.5%。）

※サンプル数が10件未満の項目については、1サンプルあたりの割合が大きいため参考掲載。

6. 事業承継の状況と方法【問24、25】

(ポイント)

- ・【図7】事業承継の状況は「3年以内」～「10年以上先」と回答した事業者は45.0%となっている。一方、「今は考えていない」と回答した事業者は24.5%となっている。
- ・【表8】「3年以内」～「10年以上先」と回答した事業承継を予定している420事業者（45.0%）における、事業承継の方法は「親族内承継」が50.7%と最も高く、次いで「従業員承継」が38.6%、「M&A（合併・買収）」が20.5%、「外部招聘」が8.6%と続いている。「親族内承継」、「従業員承継」など、いわゆる内部承継が上位に続き、M&Aなどのいわゆる外部承継は2割台以下となっている。

図7 事業承継の状況

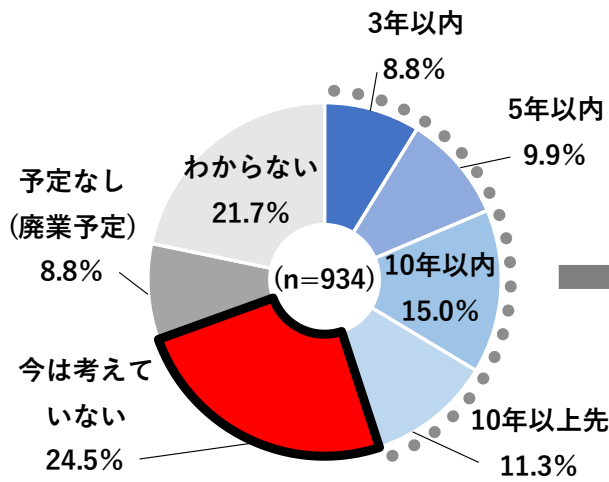


表8 事業承継の方法 ※

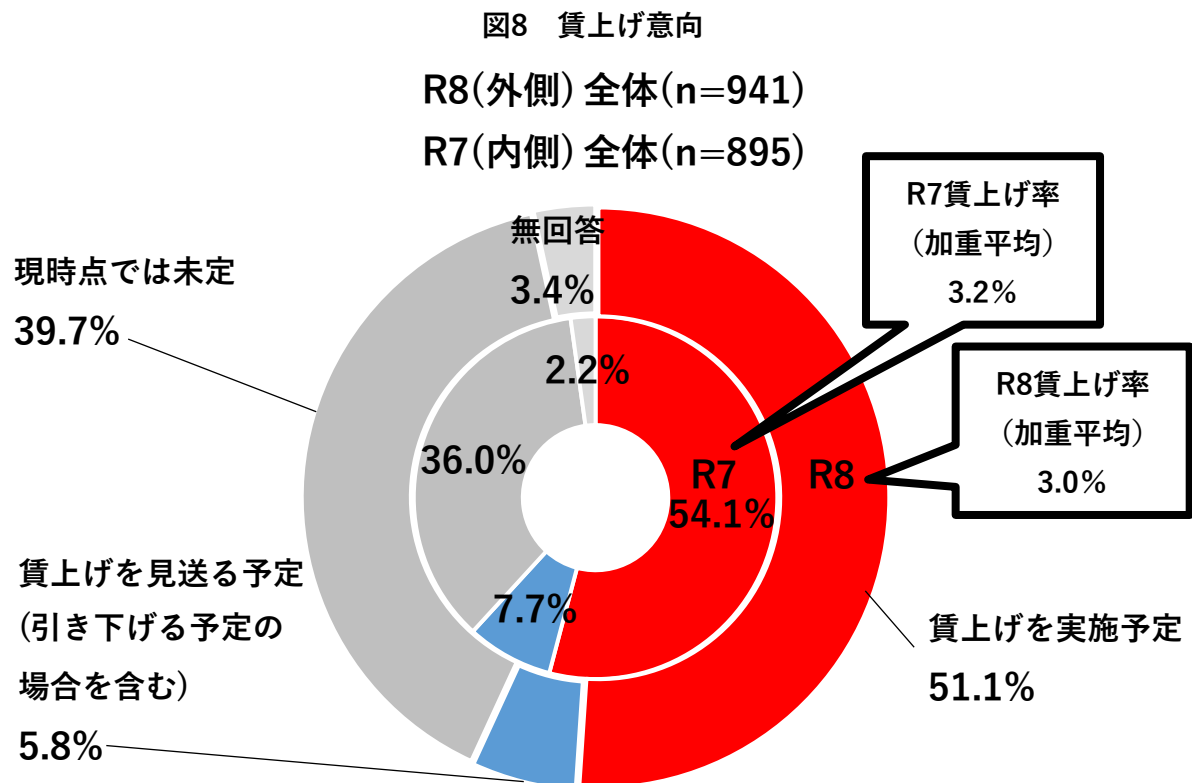
順位	要因	令和8年度 (n=420)
1位	親族内承継	50.7%
2位	従業員承継	38.6%
3位	M&A（合併・買収）	20.5%
4位	外部招聘	8.6%
5位	MBO／EBO	2.1%
	その他	5.0%
	無回答	1.2%

※事業承継の状況が「3年以内」～「10年以上先」と回答した420事業者が対象

7. 賃上げ意向【問28】

(ポイント)

- ・【図8】前年度（54.1%）との比較では、賃上げ実施予定事業者が51.1%と減少しているが、R8年度においても半数以上の事業者が賃上げの実施を予定している。賃上げ予定企業の賃上げ率は全体平均で3.0%と微減している。（前年度：3.2%）



- ・【表9】業種別に見ると、特に製造業、サービス業の賃上げ率は平均（3.0%）より0.3ポイント程度高くなるなど、人手不足に対する課題感が背景にあるものと思われる。
- ・また、人員体制の状況別では、「中堅従業員が不足」において賃上げ率（3.2%）が平均より0.2ポイント程度高くなっている。「全体的に不足」、「若手従業員が不足」、「ベテラン従業員が不足」は3.0%であることから、「中堅従業員が不足」状況の企業は賃上げ率がより高い傾向となっている。
- ・人員体制の状況を業種別にみると、「中堅従業員が不足」状況のサービス業、「ベテラン従業員が不足」状況のサービス業において、それぞれ各状況の平均より0.5ポイント以上高い賃上げ率となっている。

表9 人員不足状況・業種別の賃上げ率（加重平均による推計）

問13の回答状況ごとに									
賃上げ率 (加重平均値)	問13.人員体制の状況								全体
	全体的に 不足	若手 従業員が 不足	中堅 従業員が 不足	ベテラン 従業員が 不足	過不足 なし	やや過剰	過剰	わから ない	
建設業	21件 2.8%	46件 2.5%	14件 3.1%	4件 0.0%	18件 2.2%	0件 0.0%	0件 0.0%	6件 0.0%	111件 2.6%
製造業	10件 3.2%	15件 3.2%	7件 3.3%	1件 1.5%	10件 4.0%	2件 1.5%	0件 0.0%	4件 0.0%	49件 3.3%
運輸業	9件 3.0%	14件 2.2%	4件 2.8%	0件 0.0%	5件 4.5%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	32件 2.6%
卸売業	19件 3.1%	37件 3.2%	17件 2.9%	3件 2.0%	52件 2.7%	4件 4.2%	1件 0.0%	10件 3.5%	148件 3.0%
小売業	24件 3.1%	43件 3.0%	19件 2.2%	2件 0.0%	47件 2.7%	2件 4.8%	1件 5.0%	11件 0.0%	156件 2.9%
飲食業	19件 3.4%	14件 3.4%	7件 2.9%	4件 0.5%	8件 1.7%	3件 5.0%	0件 0.0%	6件 4.5%	62件 3.0%
宿泊業	3件 0.0%	0件 0.0%	2件 1.5%	1件 0.0%	1件 4.5%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	7件 3.0%
サービス業	71件 2.9%	78件 3.1%	39件 3.7%	11件 3.9%	126件 3.3%	12件 3.1%	0件 0.0%	17件 5.0%	358件 3.3%
その他	5件 0.5%	3件 1.5%	2件 0.0%	0件 0.0%	6件 2.8%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 0.0%	18件 2.6%
全体	181件 3.0%	250件 3.0%	111件 3.2%	26件 3.0%	273件 2.9%	23件 3.5%	2件 5.0%	55件 4.3%	

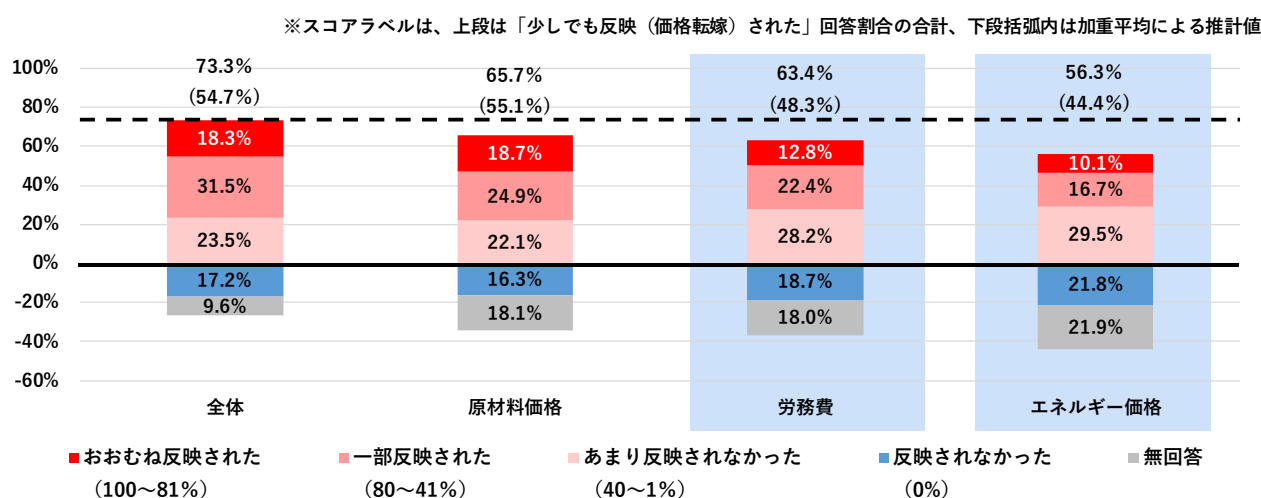
※上段は回答件数、下段は賃上げ率（加重平均による推計値）

8. 価格転嫁の状況【問29】

(ポイント)

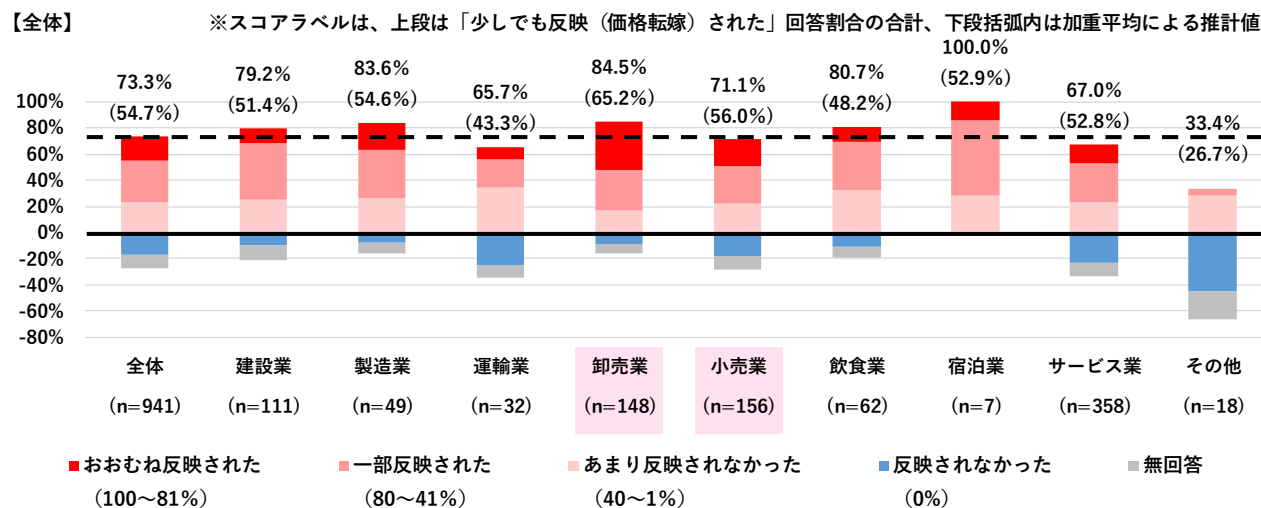
- ・【図9】加重平均値による推計となるが、全体としての価格転嫁は54.7%と5割以上となっている。原材料価格は55.1%と全体と同程度が転嫁されているが、労務費は48.3%、エネルギー価格は44.4%と4割台に留まる。
- ・また、価格転嫁が「反映されなかった(0%)」事業者は、労務費で18.7%、エネルギー価格で21.8%と2割前後が反映できておらず、全体としても1割以上が価格転嫁できていない状況下にある。

図9 価格転嫁の状況



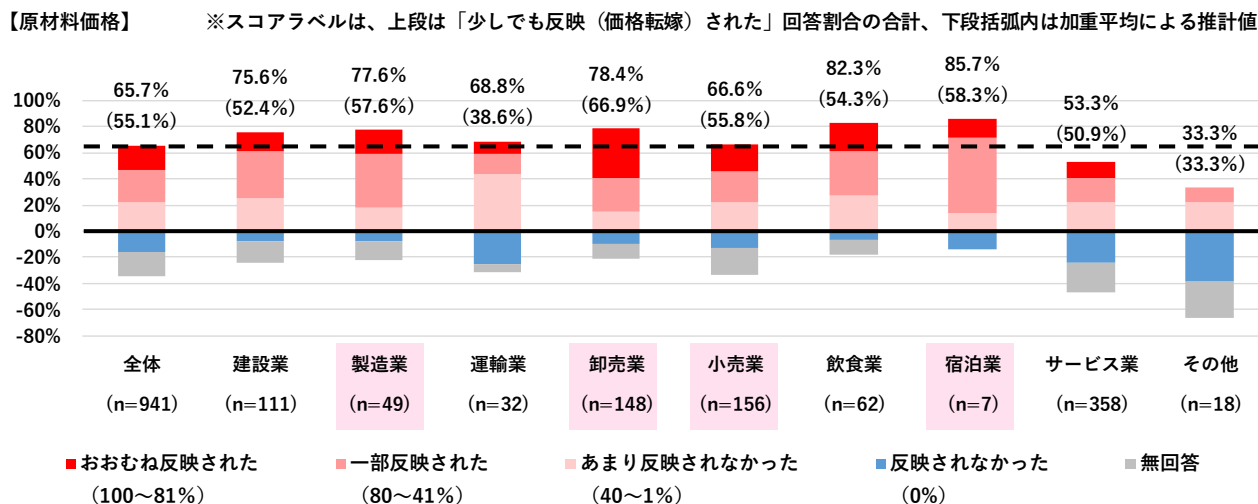
- ・【図10-1】「おむね反映された(100~81%)」、「一部反映された(80~41%)」、「あまり反映されなかった(40~1%)」の3項目の合計(以下「少しでも反映(価格転嫁)された」という。)の割合は全体で73.3%であり、加重平均では54.7%。業種別に見ると、加重平均による推計値での転嫁率について、卸売業、小売業で全体を上回る転嫁率となっている。

図10-1 全体(業種別)



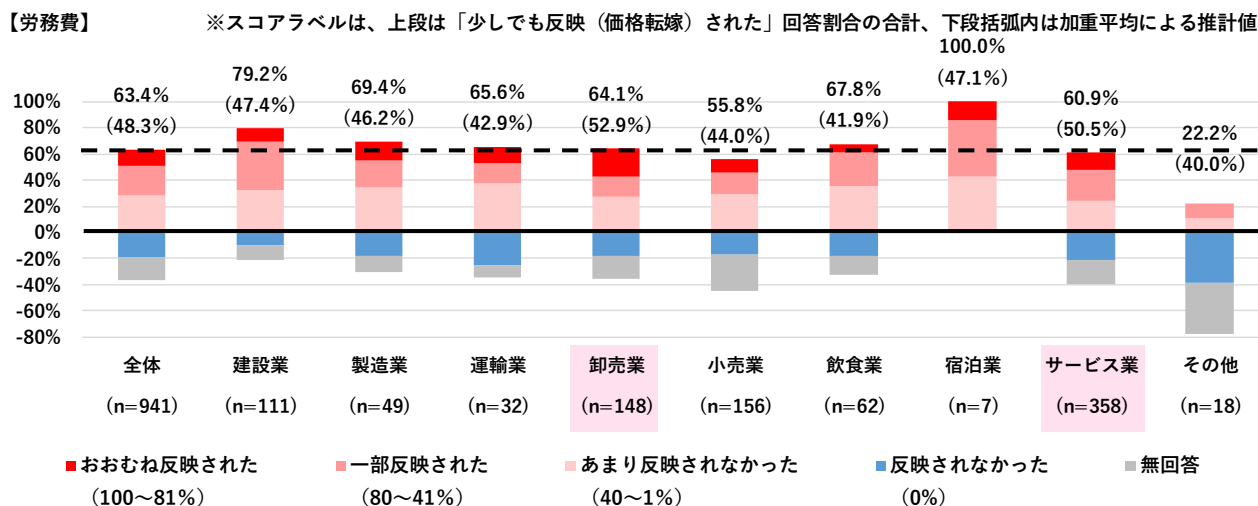
- ・【図10-2】原材料価格について、「少しでも反映（価格転嫁）された」の割合は全体で65.7%であり、加重平均では55.1%。業種別に見ると、加重平均による推計値での転嫁率について、製造業、卸売業、小売業、宿泊業で全体を上回る転嫁率となっている。

図10-2 原材料価格（業種別）



- ・【図10-3】労務費について、「少しでも反映（価格転嫁）された」の割合は全体で63.4%であり、加重平均では48.3%。業種別に見ると、加重平均による推計値での転嫁率について、卸売業、サービス業で全体を上回る転嫁率となっている。

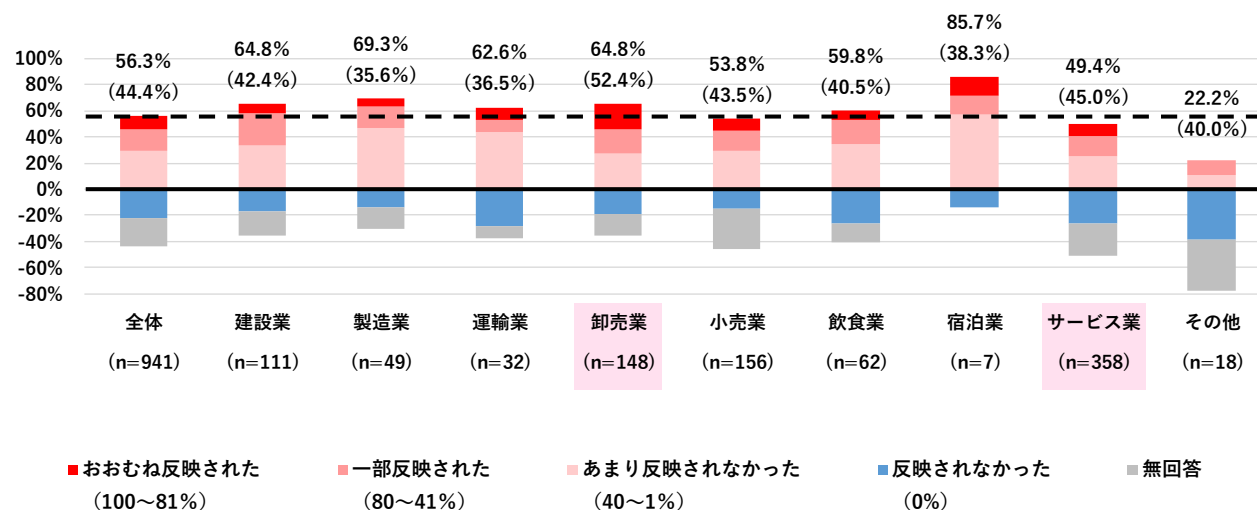
図10-3 労務費（業種別）



- ・【図10-4】エネルギー価格について、「少しでも反映（価格転嫁）された」の割合は全体で56.3%であり、加重平均では44.4%。業種別に見ると、加重平均による推計値での転嫁率について、卸売業、サービス業で全体を上回る転嫁率となっている。

図10-4 エネルギー価格（業種別）

【エネルギー価格】 ※スコアラベルは、上段は「少しでも反映（価格転嫁）された」回答割合の合計、下段括弧内は加重平均による推計値



- ・【表10】業種別に見ると、原材料価格では運輸業、その他で全体平均（55.1%）より5ポイント以上低い。労務費では運輸業、飲食業、その他で全体平均（48.3%）より5ポイント以上低い。エネルギー価格では製造業、運輸業、宿泊業で全体平均（44.4%）より5ポイント以上低い。運輸業、飲食業、その他の業種は全体としての全体平均転嫁率（54.7%）についても5ポイント以上低く、価格転嫁が特に反映されていない状況にある。

表10 業種別の価格転嫁の状況（加重平均による推計）

		価格転嫁率（加重平均値）			
		全体	原材料価格	労務費	エネルギー価格
建設業	(n=111)	51.4%	52.4%	47.4%	42.4%
製造業	(n=49)	54.6%	57.6%	46.2%	35.6%
運輸業	(n=32)	43.3%	38.6%	42.9%	36.5%
卸売業	(n=148)	65.2%	66.9%	52.9%	52.4%
小売業	(n=156)	56.0%	55.8%	44.0%	43.5%
飲食業	(n=62)	48.2%	54.3%	41.9%	40.5%
宿泊業	(n=7)	52.9%	58.3%	47.1%	38.3%
サービス業	(n=358)	52.8%	50.9%	50.5%	45.0%
その他	(n=18)	26.7%	33.3%	40.0%	40.0%
全体	(n=941)	54.7%	55.1%	48.3%	44.4%

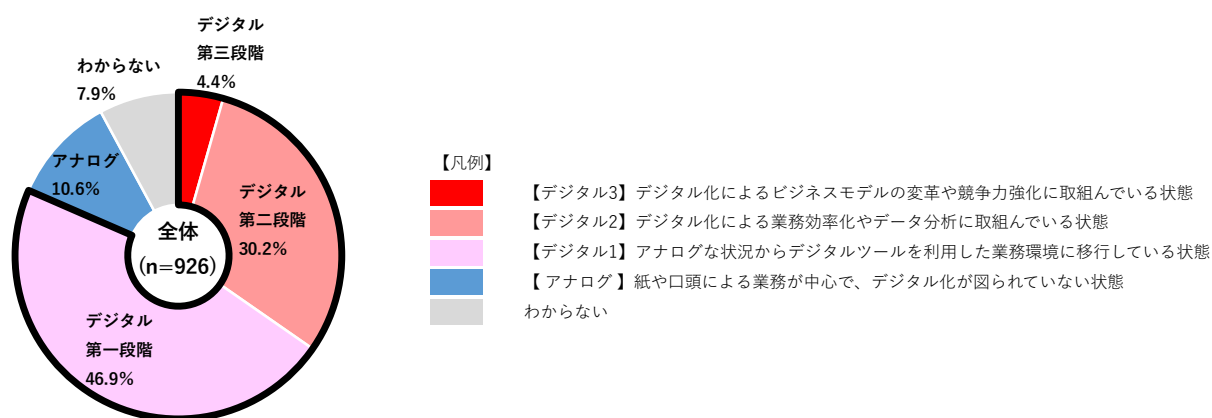
9. デジタル化の取組みと生産性の向上【問30】

(ポイント)

■ デジタル化の取組み段階

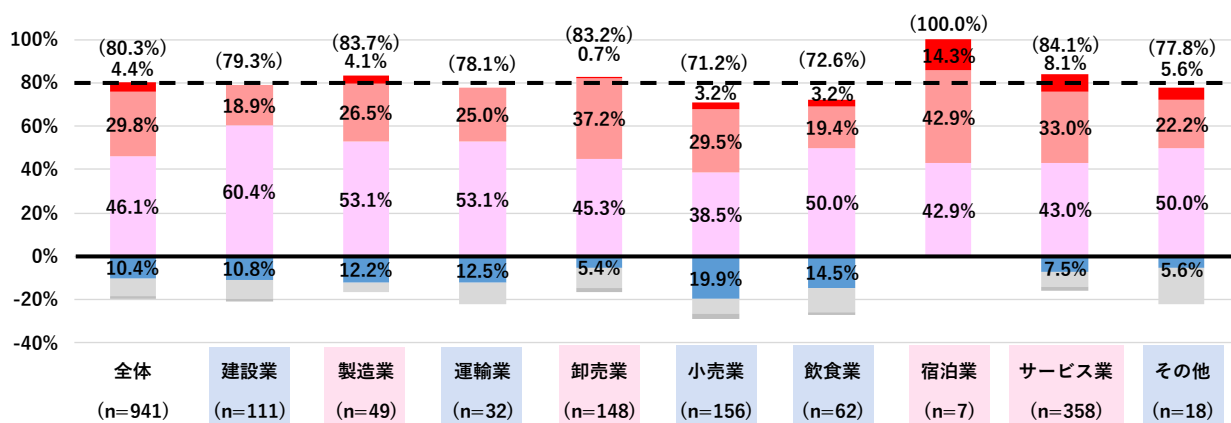
- ・【図11-1】 デジタル化に取り組む事業者は全体で81.5%（無回答を除く）と大多数を占めているが、取組み段階の進捗に差異が生じている。
- ・【図11-2】 業種別（無回答を含む）に見ると、デジタル化に取り組む合計の割合について、製造業、卸売業、宿泊業、サービス業は全体（80.3%）を上回っているが、建設業、運輸業、小売業、飲食業、その他では下回っているなど、業種によりデジタル化への取組み状況に差異があることが窺える。

図11-1 デジタル化の取組み段階



※無回答を除く

図11-2 デジタル化の取組み段階（業種別）



※無回答を含む

※スコアラベルの最上段括弧内は、デジタル化に「取り組んでいる／移行している」回答割合の合計

■デジタル化と生産性の相関

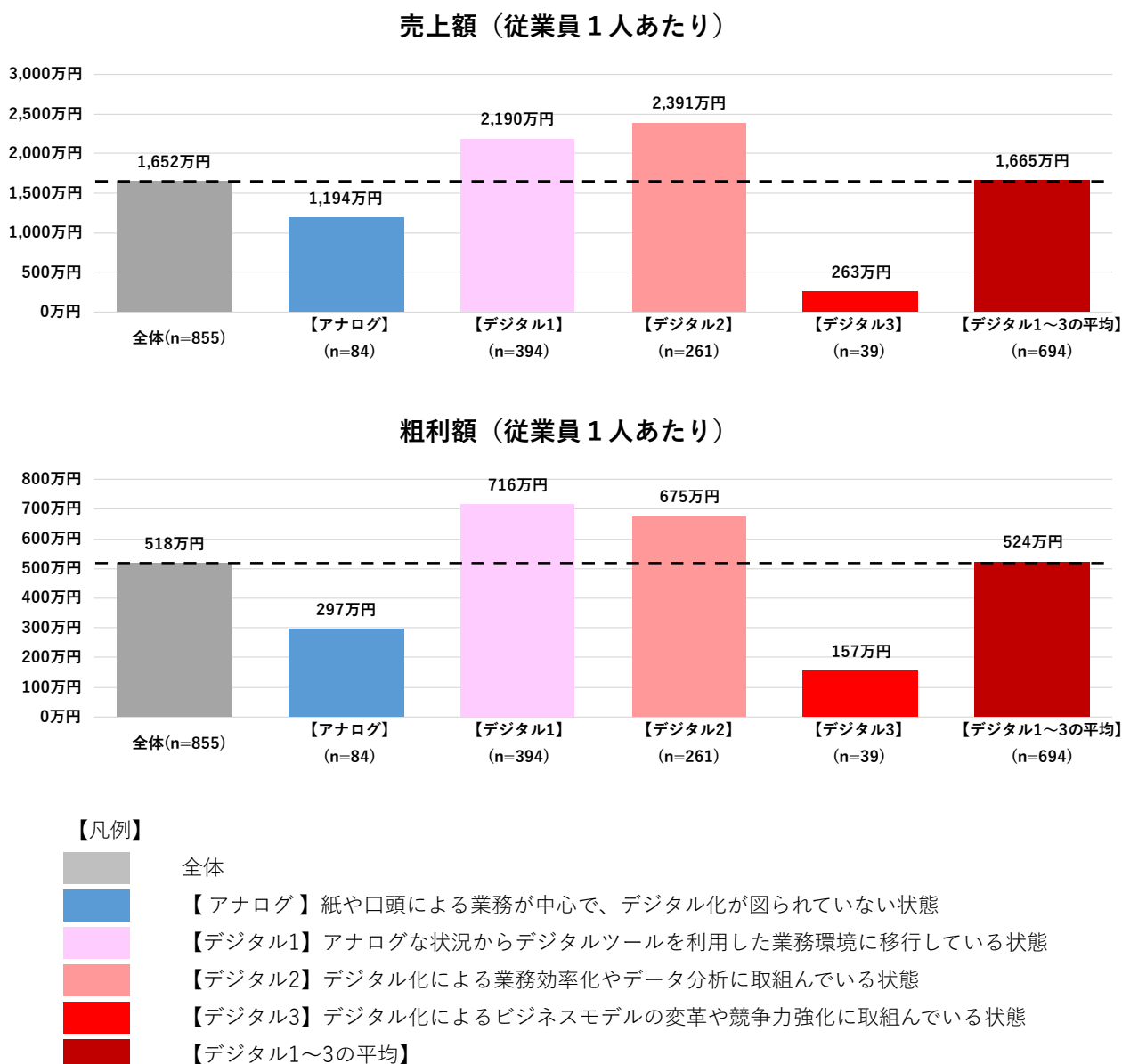
- ・【図12】デジタル化への取組状況ごとに従業員1人あたりの ①売上額 ②粗利額 を比較すると、売上と粗利ともに【デジタル1】【デジタル2】では【アナログ】を大きく上回っており、デジタル化に取り組んでいる事業者が優位な結果となる傾向がある。特に、売上においては【デジタル2】が【デジタル1】よりも200万円以上高く、デジタル化が進むほど生産性が高まることが推察される。また、売上と粗利ともに【デジタル1～3の平均】は全体を僅かに上回っている。

※デジタル3と回答した1事業者において、従業員数が極端に多い回答だったため、デジタル3の従業員1人あたりの売上額／粗利額にも影響を及ぼしている。

図12 従業員1人あたり売上額／粗利額 比較

※全体の内、従業員数（問10）、売上・粗利（問4）を回答した855事業者を抽出して比較

※従業員数には社長1人分も含めて算出



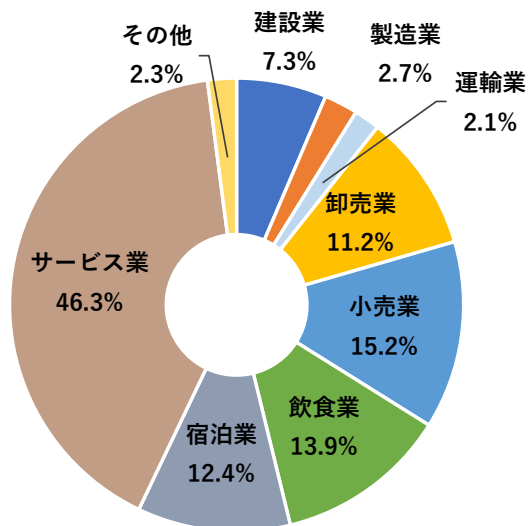
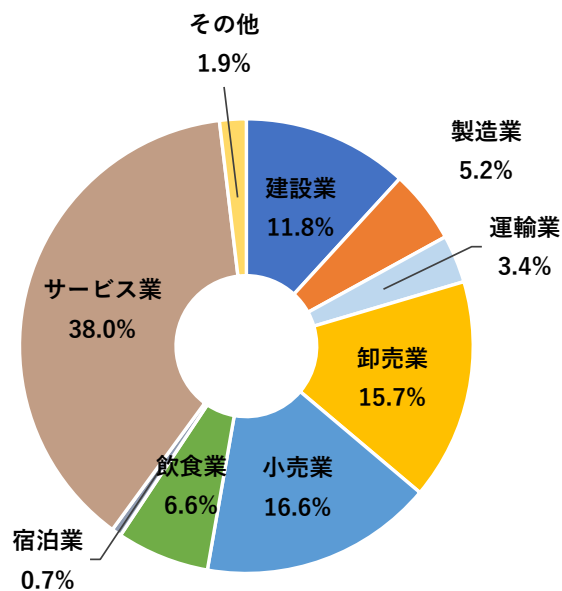
第3章 調査結果

1. 事業所の属性

問1 業種別内訳

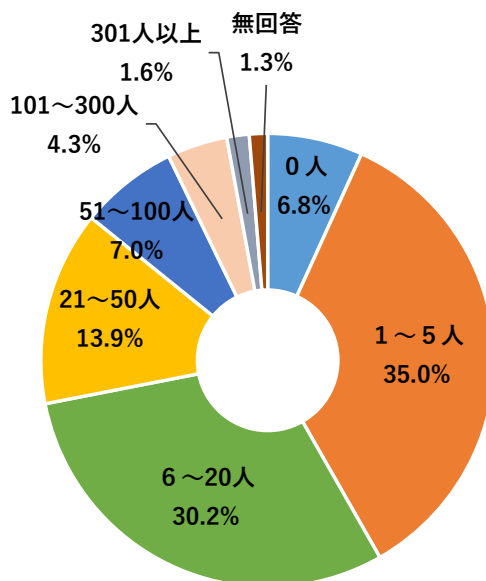
〔参考〕市内事業所業種別内訳

※（R3経済センサス）



合 計	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他
941	111	49	32	148	156	62	7	358	18
100.0%	11.8%	5.2%	3.4%	15.7%	16.6%	6.6%	0.7%	38.0%	1.9%

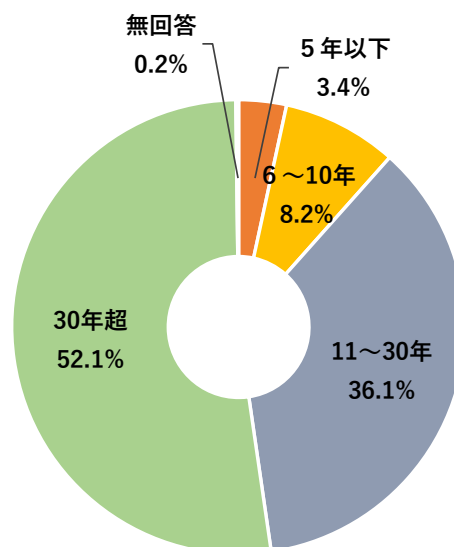
問10 従業員数別内訳



合 計	0人	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
941	64	329	284	131	66	40	15	12
100.0%	6.8%	35.0%	30.2%	13.9%	7.0%	4.3%	1.6%	1.3%

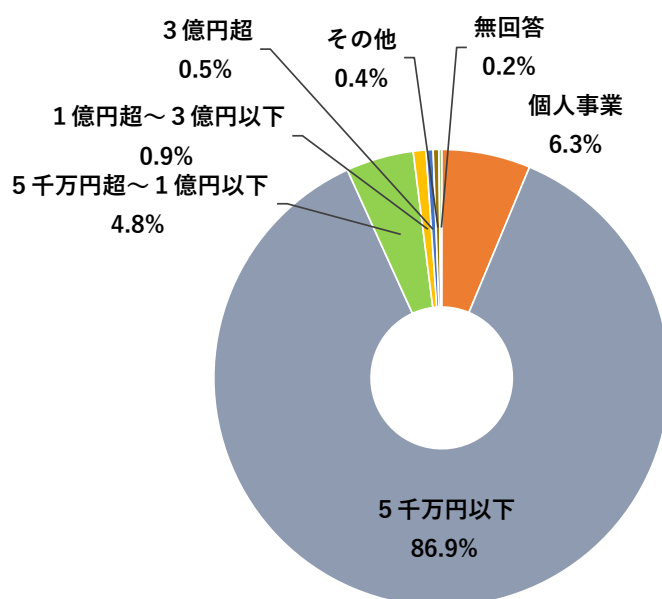
※社長、役員は除く

問2 業歴別内訳



合 計	5年以下	6～10年	11～30年	30年超	無回答
941	32	77	340	490	2
100.0%	3.4%	8.2%	36.1%	52.1%	0.2%

問3 資本金別内訳



合 計	個人事業	5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	その他	無回答
941	59	818	45	8	5	4	2
100.0%	6.3%	86.9%	4.8%	0.9%	0.5%	0.4%	0.2%

2. 直近年度の売上・粗利益実績

問4 直近年度の売上

【直近年度売上・粗利益】直近年度の売上について、教えてください。

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体	
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%	
10億円以上	14 12.6%	14 28.6%	10 31.3%	31 20.9%	17 10.9%	7 11.3%	3 42.9%	34 9.5%	2 11.1%	132 14.0%	
6～10億円未満	8 7.2%	7 14.3%	3 9.4%	17 11.5%	7 4.5%	4 6.5%	0 0.0%	24 6.7%	1 5.6%	71 7.5%	
5～6億円未満	2 1.8%	0 0.0%	3 9.4%	7 4.7%	5 3.2%	1 1.6%	0 0.0%	9 2.5%	1 5.6%	28 3.0%	
4～5億円未満	8 7.2%	2 4.1%	1 3.1%	7 4.7%	5 3.2%	1 1.6%	1 14.3%	10 2.8%	0 0.0%	35 3.7%	
3～4億円未満	8 7.2%	2 4.1%	2 6.3%	8 5.4%	5 3.2%	5 8.1%	0 0.0%	25 7.0%	1 5.6%	56 6.0%	
2～3億円未満	19 17.1%	5 10.2%	0 0.0%	17 11.5%	23 14.7%	10 16.1%	2 28.6%	26 7.3%	0 0.0%	102 10.8%	
1～2億円未満	18 16.2%	6 12.2%	3 9.4%	18 12.2%	23 14.7%	12 19.4%	0 0.0%	60 16.8%	3 16.7%	143 15.2%	
7千万～1億円未満	4 3.6%	4 8.2%	5 15.6%	13 8.8%	7 4.5%	2 3.2%	1 14.3%	35 9.8%	1 5.6%	72 7.7%	
5～7千万円未満	6 5.4%	0 0.0%	2 6.3%	4 2.7%	13 8.3%	3 4.8%	0 0.0%	21 5.9%	3 16.7%	52 5.5%	
3～5千万円未満	7 6.3%	3 6.1%	1 3.1%	9 6.1%	16 10.3%	1 1.6%	0 0.0%	30 8.4%	1 5.6%	68 7.2%	
1～3千万円未満	9 8.1%	3 6.1%	0 0.0%	7 4.7%	8 5.1%	8 12.9%	0 0.0%	35 9.8%	3 16.7%	73 7.8%	
1千万円未満	4 3.6%	1 2.0%	0 0.0%	4 2.7%	18 11.5%	2 3.2%	0 0.0%	21 5.9%	1 5.6%	51 5.4%	
無回答	4 3.6%	2 4.1%	2 6.3%	6 4.1%	9 5.8%	6 9.7%	0 0.0%	28 7.8%	1 5.6%	58 6.2%	

※全体941事業者の内、従業員数・売上・粗利を全て回答した855事業者を抽出して比較

※従業員数には社長1人分を含めて算出

対象事業者数	104	45	29	134	142	55	7	322	17	855
1事業者あたり 平均売上(万円)	57,786	82,111	150,187	95,898	107,939	81,887	411,510	48,832	59,777	77,617
1事業者あたり 平均従業員数	16	39	68	24	21	301	199	32	15	47
1従業員あたり 平均売上(万円)	3,719	2,125	2,209	4,040	5,037	272	2,072	1,505	4,081	1,652

- 平均売上は、宿泊業が41億1,510万円と最も多く、次いで運輸業、小売業となっている。

問4 直近年度の粗利益

【直近年度売上・粗利益】直近年度の粗利益（売上－仕入原価）について、教えてください。

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
5億円以上	3 2.7%	6 12.2%	5 15.6%	11 7.4%	8 5.1%	10 16.1%	3 42.9%	25 7.0%	2 11.1%	73 7.8%
2～5億円未満	14 12.6%	10 20.4%	2 6.3%	18 12.2%	10 6.4%	7 11.3%	2 28.6%	35 9.8%	1 5.6%	99 10.5%
1～2億円未満	17 15.3%	3 6.1%	4 12.5%	18 12.2%	20 12.8%	14 22.6%	0 0.0%	47 13.1%	0 0.0%	123 13.1%
5千万～1億円未満	15 13.5%	8 16.3%	6 18.8%	24 16.2%	25 16.0%	7 11.3%	1 14.3%	49 13.7%	3 16.7%	138 14.7%
3～5千万円未満	14 12.6%	4 8.2%	2 6.3%	18 12.2%	14 9.0%	3 4.8%	1 14.3%	38 10.6%	1 5.6%	95 10.1%
2～3千万円未満	7 6.3%	1 2.0%	3 9.4%	12 8.1%	12 7.7%	1 1.6%	0 0.0%	16 4.5%	1 5.6%	53 5.6%
1～2千万円未満	10 9.0%	7 14.3%	0 0.0%	10 6.8%	9 5.8%	4 6.5%	0 0.0%	34 9.5%	2 11.1%	76 8.1%
5百万～1千万円未満	4 3.6%	2 4.1%	1 3.1%	8 5.4%	15 9.6%	2 3.2%	0 0.0%	18 5.0%	1 5.6%	51 5.4%
2～5百万円未満	6 5.4%	0 0.0%	4 12.5%	6 4.1%	10 6.4%	1 1.6%	0 0.0%	22 6.1%	0 0.0%	49 5.2%
1～2百万円未満	2 1.8%	0 0.0%	1 3.1%	4 2.7%	5 3.2%	3 4.8%	0 0.0%	9 2.5%	2 11.1%	26 2.8%
1百万円未満	8 7.2%	2 4.1%	0 0.0%	5 3.4%	9 5.8%	4 6.5%	0 0.0%	22 6.1%	4 22.2%	54 5.7%
赤字	5 4.5%	2 4.1%	1 3.1%	2 1.4%	7 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 2.2%	0 0.0%	25 2.7%
無回答	6 5.4%	4 8.2%	3 9.4%	12 8.1%	12 7.7%	6 9.7%	0 0.0%	35 9.8%	1 5.6%	79 8.4%

※全体941事業者の内、従業員数・売上・粗利を全て回答した855事業者を抽出して比較

※従業員数には社長1人分を含めて算出

対象事業者数	104	45	29	134	142	55	7	322	17	855
1事業者あたり 平均粗利益(万円)	12,765	19,957	40,435	20,331	16,611	62,275	324,094	19,499	20,346	24,327
1事業者あたり 平均従業員数	16	39	68	24	21	301	199	32	15	47
1従業員あたり 平均粗利益(万円)	821	516	595	856	775	207	1,632	601	1,389	518
1従業員あたり 平均売上(万円)	3,719	2,125	2,209	4,040	5,037	272	2,072	1,505	4,081	1,652

- 平均粗利益は、宿泊業が32億4,094万円と最も多く、次いで飲食業、運輸業となっている。

問5 対前年度売上増減傾向

【対前年度売上】直近年度の売上実績は、前年度と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体	
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%	
増加(+60%以上)	2 1.8%	0 0.0%	1 3.1%	2 1.4%	2 1.3%	1 1.6%	0 0.0%	11 3.1%	0 0.0%	19 2.0%	
増加(+40～60%)	9 8.1%	0 0.0%	1 3.1%	5 3.4%	3 1.9%	1 1.6%	0 0.0%	8 2.2%	0 0.0%	27 2.9%	
増加(+20～40%)	14 12.6%	3 6.1%	2 6.3%	8 5.4%	5 3.2%	3 4.8%	1 14.3%	36 10.1%	2 11.1%	74 7.9%	
増加(+0～20%)	27 24.3%	16 32.7%	13 40.6%	51 34.5%	49 31.4%	27 43.5%	6 85.7%	116 32.4%	7 38.9%	312 33.2%	
変わらない	13 11.7%	11 22.4%	2 6.3%	17 11.5%	24 15.4%	8 12.9%	0 0.0%	70 19.6%	2 11.1%	147 15.6%	
減少(△0～20%)	19 17.1%	11 22.4%	7 21.9%	46 31.1%	50 32.1%	15 24.2%	0 0.0%	80 22.3%	4 22.2%	232 24.7%	
減少(△20～40%)	13 11.7%	3 6.1%	3 9.4%	13 8.8%	15 9.6%	3 4.8%	0 0.0%	14 3.9%	2 11.1%	66 7.0%	
減少(△40～60%)	7 6.3%	3 6.1%	0 0.0%	3 2.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.4%	0 0.0%	20 2.1%	
減少(△60%以上)	1 0.9%	1 2.0%	1 3.1%	0 0.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.7%	1 5.6%	12 1.3%	
現時点で不明	4 3.6%	1 2.0%	2 6.3%	0 0.0%	3 1.9%	2 3.2%	0 0.0%	6 1.7%	0 0.0%	18 1.9%	
無回答	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.0%	1 0.6%	2 3.2%	0 0.0%	6 1.7%	0 0.0%	14 1.5%	

- 建設業では「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「減少(△0～20%)」、「増加(+20～40%)」となっている。
- 製造業、宿泊業では「増加(+0～20%)」が最も多くなっている。
- 運輸業では「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「減少(△0～20%)」、「減少(△20～40%)」となっている。
- 卸売業、飲食業、サービス業では「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「減少(△0～20%)」、「変わらない」となっている。
- 小売業では「減少(△0～20%)」が最も多く、次いで「増加(+0～20%)」、「変わらない」となっている。

問6 対前年度粗利益増減傾向

【対前年度粗利益】直近年度の粗利益は、前年度と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

	多い順									
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
増加(+60%以上)	7 6.3%	0 0.0%	4 12.5%	2 1.4%	3 1.9%	1 1.6%	0 0.0%	18 5.0%	1 5.6%	36 3.8%
増加(+40~60%)	9 8.1%	2 4.1%	1 3.1%	4 2.7%	1 0.6%	1 1.6%	0 0.0%	14 3.9%	0 0.0%	32 3.4%
増加(+20~40%)	9 8.1%	3 6.1%	1 3.1%	7 4.7%	7 4.5%	2 3.2%	1 14.3%	35 9.8%	0 0.0%	65 6.9%
増加(+0~20%)	24 21.6%	11 22.4%	8 25.0%	45 30.4%	41 26.3%	24 38.7%	4 57.1%	84 23.5%	7 38.9%	248 26.4%
変わらない	13 11.7%	11 22.4%	5 15.6%	22 14.9%	25 16.0%	9 14.5%	1 14.3%	78 21.8%	3 16.7%	167 17.7%
減少(△0~20%)	13 11.7%	10 20.4%	8 25.0%	50 33.8%	53 34.0%	20 32.3%	0 0.0%	79 22.1%	2 11.1%	235 25.0%
減少(△20~40%)	19 17.1%	6 12.2%	2 6.3%	12 8.1%	16 10.3%	1 1.6%	1 14.3%	19 5.3%	2 11.1%	78 8.3%
減少(△40~60%)	6 5.4%	3 6.1%	1 3.1%	1 0.7%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 2.8%	0 0.0%	22 2.3%
減少(△60%以上)	3 2.7%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 2.2%	3 16.7%	17 1.8%
現時点で不明	5 4.5%	1 2.0%	2 6.3%	1 0.7%	4 2.6%	2 3.2%	0 0.0%	8 2.2%	0 0.0%	23 2.4%
無回答	3 2.7%	1 2.0%	0 0.0%	4 2.7%	3 1.9%	2 3.2%	0 0.0%	5 1.4%	0 0.0%	18 1.9%

- 建設業、飲食業、宿泊業、サービス業では「増加(+0~20%)」が最も多いのに対して、卸売業、小売業では「減少(△0~20%)」が最も多くなっている。
- 製造業では「増加(+0~20%)」と「変わらない」、運輸業では「増加(+0~20%)」と「減少(△0~20%)」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

問7 対前年度売上減少理由

(問5で6～9と回答した方)売上が減少した要因を教えてください。(複数選択可)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順	1位	2位	3位
									サービス業	その他	全体
回答者数	40	18	11	62	69	18	0		105	7	330
回答件数	79	30	23	149	142	50	0		174	10	657
取引先の動向変化	16 40.0%	2 11.1%	5 45.5%	36 58.1%	19 27.5%	3 16.7%	0 0.0%		45 42.9%	2 28.6%	128 38.8%
顧客ニーズの変化	4 10.0%	2 11.1%	2 18.2%	21 33.9%	24 34.8%	7 38.9%	0 0.0%		18 17.1%	1 14.3%	79 23.9%
販売単価の変動	8 20.0%	4 22.2%	1 9.1%	14 22.6%	20 29.0%	4 22.2%	0 0.0%		12 11.4%	0 0.0%	63 19.1%
原料・燃料費・仕入価格の上昇	18 45.0%	9 50.0%	6 54.5%	25 40.3%	24 34.8%	13 72.2%	0 0.0%		22 21.0%	0 0.0%	117 35.5%
同業との価格競争	5 12.5%	2 11.1%	1 9.1%	24 38.7%	9 13.0%	3 16.7%	0 0.0%		10 9.5%	0 0.0%	54 16.4%
他社との競争激化	7 17.5%	2 11.1%	1 9.1%	14 22.6%	12 17.4%	5 27.8%	0 0.0%		10 9.5%	0 0.0%	51 15.5%
事業縮小	5 12.5%	2 11.1%	0 0.0%	3 4.8%	9 13.0%	4 22.2%	0 0.0%		9 8.6%	1 14.3%	33 10.0%
人手不足	9 22.5%	2 11.1%	5 45.5%	2 3.2%	9 13.0%	8 44.4%	0 0.0%		20 19.0%	1 14.3%	56 17.0%
海外環境の変化	1 2.5%	0 0.0%	1 9.1%	2 3.2%	2 2.9%	2 11.1%	0 0.0%		4 3.8%	0 0.0%	12 3.6%
わからない	2 5.0%	1 5.6%	0 0.0%	2 3.2%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%		6 5.7%	0 0.0%	12 3.6%
その他	2 5.0%	3 16.7%	1 9.1%	4 6.5%	11 15.9%	1 5.6%	0 0.0%		17 16.2%	5 71.4%	44 13.3%
無回答	2 5.0%	1 5.6%	0 0.0%	2 3.2%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%		1 1.0%	0 0.0%	8 2.4%

- 建設業、製造業、運輸業、飲食業では「原料・燃料費・仕入価格の上昇」、卸売業、サービス業では「取引先の動向変化」が最も多くなっている。
- 小売業では「顧客ニーズの変化」と「原料・燃料費・仕入価格の上昇」が最も多くなっている。

3. 今後の事業展開における課題

問8 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。（複数選択可）

	全体								建設業								製造業							
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4
回答者数	431	725	502	731	823	921	895	941	110	113	55	82	99	111	110	111	51	64	45	49	77	50	57	49
回答件数	1,164	2,754	1,662	2,403	1,953	2,521	2,345	2,400	269	429	144	246	239	347	317	295	158	271	198	202	217	163	166	148
資金調達	88	153	122	195	182	216	217	219	26	13	11	21	21	24	19	20	11	11	11	17	15	8	8	13
	20.4%	21.1%	24.3%	26.7%	22.1%	23.5%	24.2%	23.3%	23.6%	11.5%	20.0%	25.6%	21.2%	21.6%	17.3%	18.0%	21.6%	17.2%	24.4%	34.7%	19.5%	16.0%	14.0%	26.5%
国内の販路拡大	89	208	177	184	98	157	136	128	12	24	11	8	2	5	7	4	16	21	18	19	15	10	12	5
	20.6%	28.7%	35.3%	25.2%	11.9%	17.0%	15.2%	13.6%	10.9%	21.2%	20.0%	9.8%	2.0%	4.5%	6.4%	3.6%	31.4%	32.8%	40.0%	38.8%	20.0%	21.1%	10.2%	
国外の販路拡大	22	55	32	42	5.1%	7.6%	6.4%	5.7%	1	5	0	0	2.0%	4.5%	6.4%	3.6%	6	6	9	4	19.5%	20.0%	21.1%	10.2%
インバウンド	24	53	33	60	5.6%	7.3%	6.6%	8.2%	1	2	0	1					11.8%	9.4%	20.0%	8.2%				
需要の取込	5.6%	7.3%	6.6%	8.2%	5.1%	7.6%	6.4%	5.7%	0.9%	1.8%	0.0%	1.2%					3.9%	4.7%	2.2%	2.0%				
人材の育成	205	419	236	325	375	519	444	437	57	81	27	46	52	77	63	62	27	40	26	30	42	30	30	27
	47.6%	57.8%	47.0%	44.5%	45.6%	56.4%	49.6%	46.4%	51.8%	71.7%	49.1%	56.1%	52.5%	69.4%	57.3%	55.9%	52.9%	62.5%	55.6%	61.2%	54.5%	60.0%	52.6%	55.1%
人材の確保 (人手不足)	188	298	146	316	434	574	517	483	57	67	20	49	66	89	82	78	24	25	13	21	39	33	33	28
	43.6%	41.1%	29.1%	43.2%	52.7%	62.3%	57.8%	51.3%	51.8%	59.3%	36.4%	59.8%	66.7%	80.2%	74.5%	70.3%	47.1%	39.1%	28.9%	42.9%	50.6%	66.0%	57.9%	57.1%
働き方改革	113	208	65	73	85	134	104	66	28	35	4	5	11	29	17	5	15	21	6	6	7	10	7	3
	26.2%	28.7%	12.9%	10.0%	10.3%	14.5%	11.6%	7.0%	25.5%	31.0%	7.3%	6.1%	11.1%	26.1%	15.5%	4.5%	29.4%	32.8%	13.3%	12.2%	9.1%	20.0%	12.3%	6.1%
事業承継	63	110	100	121	139	154	177	161	18	26	13	16	22	20	24	27	32	10	10	12	14	9	10	5
	14.6%	15.2%	19.9%	16.6%	16.9%	16.7%	19.8%	17.1%	16.4%	23.0%	23.6%	19.5%	22.2%	18.0%	21.8%	24.3%	15.7%	15.6%	22.2%	24.5%	18.2%	18.0%	17.5%	10.2%
新事業展開や 第二創業	33	114	73	84	7.7%	15.7%	14.5%	11.5%	2	11	4	3					6	9	13	5				
	7.7%	15.7%	14.5%	11.5%	7.7%	15.7%	14.5%	11.5%	1.8%	9.7%	7.3%	3.7%					11.8%	14.1%	28.9%	10.2%				
生産・販売計画 の見直し	58	51	52	8.0%	10.2%	7.1%			4	3	0						9	10	7					
	8.0%	10.2%	7.1%	23	67	34	42		2	7	2	2					2	6	3	3				
IoT、AI等の活用	53	92	68	57	5.3%	9.2%	6.8%	5.7%	1.8%	6.2%	3.6%	2.4%					3.9%	9.4%	6.7%	6.1%				
	5.3%	9.2%	6.8%	5.7%	52	126	81	104	3	23	8	10	14	30	28	17	15	32	16	16	24	24	24	17
生産性の向上	121	174	161	142	22.5%	30.9%	28.9%	25.1%	2.7%	20.4%	14.5%	12.2%	14.1%	27.0%	25.5%	15.3%	29.4%	50.0%	35.6%	32.7%	31.2%	48.0%	42.1%	34.7%
	12.1%	17.4%	16.1%	14.2%	17	74	24	47	5	10	0	1					1	8	3	4				
BCPの策定	39	102	48	64	4.5%	8.8%	0.0%	1.2%	4.5%	8.8%	0.0%	1.2%					2.0%	12.5%	6.7%	8.2%				
	3.9%	10.2%	4.8%	6.4%	採用計画等の 見直し	124	59	91	23	6	9						13	10	6					
	17.1%	11.8%	12.4%	7	9	2	7		20.4%	10.9%	11.0%						20.3%	22.2%	12.2%					
情報発信・広報	45	68	66	70	10.4%	9.4%	13.1%	9.6%	6.4%	8.0%	3.6%	8.5%					5	4	8	3				
	10.4%	9.4%	13.1%	9.6%	79	216	107	172	18.3%	29.8%	21.3%	23.5%	31.8%	28.3%	27.9%	29.9%	8	27	15	12	28	16	14	19
コスト削減	183	298	213	235	11.1%	9.7%	11.0%	21.6%	16.4%	30.1%	20.0%	18.3%	24.2%	24.3%	31.8%	25.2%	15.7%	42.2%	33.3%	24.5%	36.4%	32.0%	24.6%	38.8%
	11.1%	9.7%	11.0%	21.6%	48	70	55	158	15	6	6	17	26	39	40	51	7	10	9	18	30	20	23	27
コスト上昇分の 価格転嫁	11.1%	9.7%	11.0%	21.6%	13.6%	5.3%	10.9%	20.7%	13.6%	5.3%	10.9%	20.7%	26.3%	35.1%	36.4%	45.9%	13.7%	15.6%	20.0%	36.7%	39.0%	40.0%	40.4%	55.1%
	11.1%	9.7%	11.0%	21.6%	法や条例等 による規制	23	38	26	40	4	6	2	5				1	1	5	3				
	5.3%	5.2%	5.2%	5.5%	3.6%	5.3%	3.6%	6.1%	3.6%	5.3%	3.6%	6.1%					2.0%	1.6%	11.1%	6.1%				
サプライチェーン 毀損	37	20	20	5.1%	4.0%	2.7%			3	1	2						4	2	0					
	5.1%	4.0%	2.7%	部品、資材不足	31	10	42		2.7%	1.8%	2.4%						6.3%	4.4%	0.0%					
	4.3%	2.0%	5.7%	209	102	77			10	5	16						1	0	5					
感染拡大 予防対応	209	102	77						8.8%	9.1%	19.5%						1.6%	0.0%	10.2%					
	28.8%	20.3%	10.5%						29	3	5						9	7	2					
脱炭素化への 取組み	28.8%	20.3%	10.5%						25.7%	5.5%	6.1%						14.1%	15.6%	4.1%					
新型コロナウイルス 感染症の影響																								
特になし	46	10	27	54	10.7%	1.4%	5.4%	7.4%	13	0	4	7					1	0	2	2				
	10.7%	1.4%	5.4%	7.4%	6	8	16	10	11.8%	0.0%	7.3%	8.5%					2.0%	0.0%	4.4%	4.1%				
その他	6	8	16	10	1.4%	1.1%	3.2%	1.4%	0	1	1	0	1	4	1	3	3	1	2	0	3	2	4	4
	1.4%	1.1%	3.2%	1.4%	0.0%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	3.6%	0.9%	2.7%			5.9%	1.6%	4.4%	0.0%	3.9%	4.0%	7.0%	8.2%

- 全体結果：「人材の確保（人手不足）」が最も多く、次いで「人材の育成」、「コスト上昇分の価格転嫁」、「コスト削減」、「生産性の向上」となっている。
- 建設業、製造業では、一貫して「人材の確保（人手不足）」と「人材の育成」の2つが大きな課題となっている。これらに加えて、建設業、製造業ともに「コスト上昇分の価格転嫁」も重要な課題となっている。
- また、「国内外の販路拡大」、「事業承継」が製造業、「働き方改革」、「生産性の向上」が建設業、製造業ともに5ポイント以上減少している一方、「資金調達」、「コスト削減」が製造業、「コスト上昇分の価格転嫁」が建設業、製造業ともに5ポイント以上増加している。

問8 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。（複数選択可）

	運輸業								卸売業								小売業							
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4
回答者数	6	40	39	51	61	28	25	32	46	124	69	89	124	116	105	148	35	81	80	146	165	147	143	156
回答件数	21	167	134	177	188	91	82	96	121	433	202	305	298	321	307	382	110	334	297	388	351	411	386	383
資金調達	3 50.0%	11 27.5%	7 17.9%	9 17.6%	10 16.4%	5 17.9%	3 12.0%	6 18.8%	7 15.2%	18 14.5%	14 20.3%	29 32.6%	23 18.5%	23 19.8%	25 23.8%	41 27.7%	12 34.3%	22 27.2%	24 30.0%	42 28.8%	44 26.7%	49 33.3%	48 33.8%	38 30.8%
国内の販路拡大	1 16.7%	12 30.0%	10 25.6%	11 21.6%	1 16.7%	2 17.9%	1 12.0%	1 18.8%	19 41.3%	53 42.7%	38 55.1%	37 41.6%	33 33.0%	44 37.9%	33 31.4%	38 25.7%	12 34.3%	25 30.9%	33 41.3%	41 28.1%	19 26.7%	37 33.3%	39 27.3%	34 21.8%
国外の販路拡大	1 16.7%	1 2.5%	1 2.6%	3 5.9%	1 1.8%	1 7.1%	1 4.0%	1 3.1%	6 13.0%	19 15.3%	3 4.3%	9 10.1%	9 7.3%	10 8.6%	8 7.6%	13 8.8%	4 11.4%	10 12.3%	7 8.8%	12 8.2%	11 11.5%	25 25.2%	37 27.3%	21 18.8%
インバウンド 需要の取込	0 0.0%	6 15.0%	3 7.7%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	1 1.4%	5 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.4%	4 4.9%	7 8.8%	6 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
人材の育成	3 50.0%	23 57.5%	22 56.4%	26 51.0%	33 54.1%	19 67.9%	15 60.0%	22 68.8%	17 37.0%	89 55.8%	34 49.3%	42 47.2%	60 48.4%	55 47.4%	53 50.5%	57 38.5%	12 34.3%	58 71.6%	30 37.5%	35 24.0%	56 33.9%	78 53.1%	57 39.9%	56 35.9%
人材の確保 (人手不足)	3 50.0%	23 57.5%	22 56.4%	32 62.7%	48 78.7%	25 89.3%	23 92.0%	20 61.3%	13 28.3%	36 29.0%	15 21.7%	23 25.8%	48 38.7%	56 48.3%	51 48.6%	58 39.2%	5 14.3%	36 44.4%	21 26.3%	39 26.7%	58 35.2%	69 46.9%	66 46.2%	65 41.7%
働き方改革	3 50.0%	12 30.0%	7 17.9%	8 15.7%	18 29.5%	6 21.4%	9 36.0%	2 6.3%	14 30.4%	41 33.1%	8 11.6%	8 9.0%	9 7.3%	10 8.6%	8 7.6%	13 8.8%	7 20.0%	17 21.0%	16 20.0%	6 4.1%	8 4.8%	11 7.5%	10 7.0%	9 5.8%
事業承継	0 0.0%	2 5.0%	7 17.9%	5 9.8%	6 9.8%	2 7.1%	4 16.0%	6 18.8%	8 17.4%	16 12.9%	19 27.5%	17 19.1%	14 11.3%	16 13.8%	25 23.8%	24 16.2%	5 14.3%	13 16.0%	14 17.5%	24 16.4%	31 18.8%	30 20.4%	26 18.2%	27 17.3%
新事業展開や 第二創業	0 0.0%	6 15.0%	5 12.8%	5 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.7%	16 12.9%	6 8.7%	13 14.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 14.3%	15 18.5%	13 16.3%	20 13.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生産・販売計画 の見直し	0 0.0%	2 5.0%	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 9.7%	7 2.9%	10 11.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 14.8%	13 16.3%	18 12.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
IoT、AI等の活用	1 16.7%	2 5.0%	1 2.6%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 9.7%	2 2.9%	5 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.4%	9 11.1%	8 10.0%	6 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生産性の向上	1 16.7%	6 15.0%	5 12.8%	6 11.8%	22 36.1%	10 35.7%	10 40.0%	7 21.9%	5 10.9%	12 9.7%	7 10.1%	15 16.9%	30 24.2%	35 30.2%	35 33.3%	33 22.3%	3 8.6%	14 17.3%	10 12.5%	15 10.3%	32 19.4%	37 25.2%	34 23.8%	29 18.6%
BCPの策定	0 0.0%	5 12.5%	2 5.1%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	12 9.7%	2 2.9%	9 10.1%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	1 2.9%	11 13.6%	3 3.8%	5 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
採用計画等の 見直し	0 0.0%	12 30.0%	10 25.6%	10 19.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 16.1%	6 8.7%	10 11.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 28.6%	11 13.6%	21 26.3%	20 13.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報発信・広報	1 16.7%	2 5.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.9%	4 3.2%	7 10.1%	5 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 28.6%	11 13.6%	21 26.3%	20 13.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
コスト削減	1 16.7%	14 35.0%	9 23.1%	12 23.5%	22 36.1%	9 32.1%	3 12.0%	13 40.6%	10 21.7%	33 26.6%	12 17.4%	14 15.7%	36 29.0%	35 30.2%	28 26.7%	44 29.7%	11 31.4%	21 25.9%	19 23.8%	26 17.8%	52 31.5%	41 27.9%	47 32.9%	55 35.3%
コスト上昇分の 価格転嫁	2 33.3%	5 12.5%	4 10.3%	18 35.3%	25 41.0%	13 46.4%	13 52.0%	12 37.5%	6 13.0%	7 5.6%	8 11.6%	23 25.8%	40 32.3%	40 34.5%	47 44.8%	68 45.9%	6 17.1%	9 11.1%	10 14.0%	21 25.5%	42 35.4%	52 32.2%	46 33.3%	
法や条例等 による規制	1 16.7%	5 12.5%	3 7.8%	3 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	4 3.2%	3 4.3%	6 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%	4 4.9%	5 5.0%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サプライチェーン 毀損	0 0.0%	2 5.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 1.6%	2 2.9%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 17.1%	8 11.1%	8 10.0%	5 14.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
部品、資材不足	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	0 0.0%	12 13.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.4%	2 4.9%	2 2.5%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
感染拡大 予防対応	0 0.0%	15 37.5%	8 20.5%	7 13.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 26.6%	6 8.7%	5 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 25.9%	18 22.5%	9 6.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
脱炭素化への 取組み	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
新型コロナウイルス 感染症の影響	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.7%	2 1.6%	1 1.4%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 20.0%	0 0.0%	5 6.3%	21 14.4%	0 0.0%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%
特になし	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.7%	2 1.6%	1 1.4%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 20.0%	0 0.0%	5 6.3%	21 14.4%	0 0.0%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	3 5.9%	3 4.9%	0 0.0%	1 4.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 0.8%	1 1.4%	1 1.1%	5 4.0%	4 3.4%	2 1.9%	6 4.1%	0 0.0%	1 1.2%	4 5.0%	1 0.7%	9 5.5%	5 3.4%	11 7.7%	8 5.1%

- 運輸業、卸売業、小売業においても、一貫して「人材の確保（人手不足）」と「人材の育成」の2つが大きな課題となっている。これらに加えて、「コスト削減」、「コスト上昇分の価格転嫁」も運輸業、卸売業、小売業いずれにおいても、重要な課題となっている。
- また、「生産性の向上」が運輸業、卸売業、小売業いずれでも減少している一方、「コスト削減」が運輸業で増加している。

問8 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。（複数選択可）

	飲食業								宿泊業								サービス業							
	R1.6	R2.6	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6	R2.6	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6	R2.6	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4
回答者数	9	94	54	83	84	78	81	62	6	33	24	23	17	11	6	7	111	148	105	168	189	351	342	358
回答件数	25	390	183	343	220	272	282	189	19	139	89	103	55	28	15	24	289	565	324	550	459	948	857	857
資金調達	1	36	13	24	18	22	21	17	0	11	14	11	4	2	1	2	19	34	22	35	47	77	88	69
	11.1%	38.3%	24.1%	28.9%	21.4%	28.2%	25.9%	27.4%	0.0%	33.3%	58.3%	47.8%	23.5%	18.2%	16.7%	28.6%	17.1%	23.0%	21.0%	20.8%	24.9%	21.9%	25.7%	19.3%
国内の販路拡大	1	28	17	21	12	12	8	7	1	13	10	9	1	0	1	1	17	35	32	36	15	42	35	37
	11.1%	29.8%	31.5%	25.3%	12.0%	12.0%	8.0%	7.0%	16.7%	39.4%	41.7%	39.1%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	15.3%	23.6%	30.5%	21.4%	15.0%	12.0%	10.2%	10.3%
国外の販路拡大	0	8	2	4	14	15	9	11	1	8	2	3	5	0	0	0	2	5	7	7	7	12	10	10
	0.0%	8.5%	3.7%	4.8%	14.3%	15.4%	9.9%	11.3%	16.7%	24.2%	8.3%	13.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	3.4%	6.7%	4.2%	7.9%	12.0%	10.2%	10.3%
インバウンド 需要の取込	0	13	5	10					4	10	6	11					7	10	9	20				
	0.0%	13.8%	9.3%	12.0%					66.7%	30.3%	25.0%	47.8%					6.3%	6.8%	8.6%	11.9%				
人材の育成	7	42	26	47	33	44	47	35	3	9	11	11	9	6	3	5	54	89	50	74	88	191	188	188
	77.8%	44.7%	48.1%	56.6%	39.3%	56.4%	58.0%	56.5%	50.0%	27.3%	45.8%	47.8%	52.9%	54.5%	50.0%	71.4%	48.6%	60.1%	47.6%	44.0%	46.6%	54.4%	48.5%	46.4%
人材の確保 (人手不足)	5	27	15	55	59	64	64	42	4	7	3	12	15	6	4	7	52	73	31	68	99	212	180	173
	55.6%	28.7%	27.8%	66.3%	70.2%	82.1%	79.0%	67.7%	66.7%	21.2%	12.5%	52.2%	68.2%	54.5%	66.7%	100.0%	46.8%	49.3%	29.5%	40.5%	52.4%	60.4%	52.6%	48.3%
働き方改革	2	18	3	9	5	13	11	4	2	9	2	1	3	2	2	1	26	47	16	25	24	52	38	29
	22.2%	19.1%	5.6%	10.8%	6.0%	16.7%	13.6%	6.5%	33.3%	27.3%	8.3%	4.3%	17.6%	18.2%	33.3%	14.3%	23.4%	31.8%	15.2%	14.9%	12.7%	14.8%	11.1%	8.1%
事業承継	1	11	6	13	13	15	13	9	0	2	3	2	1	0	0	0	15	26	20	27	36	59	72	61
	11.1%	11.7%	11.1%	15.7%	15.5%	19.2%	16.0%	14.5%	0.0%	6.1%	12.5%	8.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	17.6%	19.0%	16.1%	19.0%	16.8%	21.1%	17.0%
新事業展開や 第二創業	1	19	8	9					0	4	3	1					8	29	14	25				
	11.1%	20.2%	14.8%	10.8%					0.0%	12.1%	12.5%	4.3%					7.2%	19.6%	13.3%	14.9%				
生産・販売計画 の見直し		16	6	10						5	1	0						7	8	7				
		17.0%	11.1%	12.0%						15.2%	4.2%	0.0%						4.7%	7.6%	4.2%				
IoT、AI等の活用	1	16	5	9					1	7	5	4					8	10	7	11				
	11.1%	17.0%	9.3%	10.8%					16.7%	21.2%	20.8%	17.4%					7.2%	6.8%	6.7%	6.5%				
生産性の向上	3	18	9	10	15	20	23	15	2	5	6	4	5	5	1	3	13	24	17	27	42	113	94	111
	33.3%	19.1%	16.7%	12.0%	17.9%	25.6%	28.4%	24.2%	33.3%	15.2%	25.0%	17.4%	29.4%	45.5%	16.7%	42.9%	11.7%	16.2%	16.2%	16.1%	22.2%	32.2%	27.5%	31.0%
BCPの策定	0	6	2	4					0	2	3	0					8	17	7	18				
	0.0%	6.4%	3.7%	4.8%					0.0%	6.1%	12.5%	0.0%					7.2%	11.5%	6.7%	10.7%				
採用計画等の 見直し		18	6	18						6	2	3						22	9	23				
		19.1%	11.1%	21.7%						18.2%	8.3%	13.0%						14.9%	8.6%	13.7%				
情報発信・広報	0	18	9	13					0	6	5	4					12	13	9	17				
	0.0%	19.1%	16.7%	15.7%					0.0%	18.2%	20.8%	17.4%					10.8%	8.8%	8.6%	10.1%				
コスト削減	1	33	10	32	34	33	41	32	1	14	4	8	6	3	0	2	18	35	17	48	57	87	77	87
	11.1%	35.1%	18.5%	38.6%	40.5%	42.3%	50.6%	51.6%	16.7%	42.4%	16.7%	34.8%	35.3%	27.3%	0.0%	28.6%	16.2%	23.6%	16.2%	28.8%	30.2%	24.8%	22.5%	24.3%
コスト上昇分の 価格転嫁	2	12	9	24	31	40	49	25	0	0	0	8	10	3	3	2	6	19	9	26	44	83	85	105
	22.2%	12.8%	16.7%	28.9%	36.9%	51.3%	60.5%	40.3%	0.0%	0.0%	0.0%	34.8%	58.8%	27.3%	50.0%	28.6%	5.4%	12.8%	8.6%	15.5%	23.3%	23.6%	24.9%	29.3%
法や条例等 による規制	0	4	2	3					0	2	1	2					11	9	2	11				
	0.0%	4.3%	3.7%	3.6%					0.0%	6.1%	4.2%	8.7%					9.9%	6.1%	1.9%	6.5%				
サプライチェーン 毀損		10	4	5						3	1	0						4	1	2				
		10.6%	7.4%	6.0%						9.1%	4.2%	0.0%						2.7%	1.0%	1.2%				
部品、資材不足		3	2	1						0	0	1						4	0	3				
		3.2%	3.7%	1.2%						0.0%	0.0%	4.3%						2.7%	0.0%	1.8%				
感染拡大 予防対応		33	21	17						18	7	6						47	25	23				
		35.1%	38.9%	20.5%						48.8%	29.2%	26.1%						31.8%	23.8%	13.7%				
脱炭素化への 取組み				3								2								5				
				3.6%								8.7%								3.0%				
新型コロナウイルス 感染症の影響						6	3								1	0						12	7	
						7.7%	3.7%								9.1%	0.0%						3.4%	2.0%	
特になし	0	0	2	2					0	0	0	0					12	4	8	11				
	0.0%	0.0%	3.7%	2.4%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					10.8%	2.7%	7.6%	6.5%				
その他	0	1	1	0	0	3	2	3	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	4	1	7	20	15	19
	0.0%	1.1%	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	2.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.9%	1.4%	3.8%	0.6%	3.7%	5.7%	4.4%	5.3%

- 飲食業、宿泊業、サービス業においても、一貫して「人材の確保（人手不足）」と「人材の育成」の2つが大きな課題となっている。これらに加えて、飲食業では「コストの削減」、宿泊業、サービス業では「生産性の向上」も重要な課題となっている。
- また、「資金調達」、「生産性の向上」、「コスト削減」が宿泊業で増加している一方、「働き方改革」、「コスト上昇分の価格転嫁」が飲食業、宿泊業ともに減少している。

問9-1 (1) 最も優先順位が高い課題

問8で選択した課題のうち、最も優先順位が高い経営課題を1つ教えてください。(1つ選択)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
資金調達	6 5.4%	1 2.0%	2 6.3%	15 10.1%	22 14.1%	8 12.9%	0 0.0%	28 7.8%	3 16.7%	85 9.0%
人材の確保(人手不足)	49 44.1%	14 28.6%	16 50.0%	27 18.2%	28 17.9%	20 32.3%	5 71.4%	94 26.3%	6 33.3%	259 27.5%
人材の育成	13 11.7%	9 18.4%	3 9.4%	13 8.8%	13 8.3%	5 8.1%	1 14.3%	51 14.2%	3 16.7%	111 11.8%
生産性の向上(デジタル化、設備更新、新設備導入等)	1 0.9%	4 8.2%	1 3.1%	11 7.4%	7 4.5%	3 4.8%	0 0.0%	35 9.8%	1 5.6%	63 6.7%
コスト削減	3 2.7%	1 2.0%	3 9.4%	11 7.4%	13 8.3%	8 12.9%	0 0.0%	22 6.1%	0 0.0%	61 6.5%
コスト上昇分の価格転嫁	14 12.6%	7 14.3%	4 12.5%	21 14.2%	12 7.7%	5 8.1%	1 14.3%	34 9.5%	0 0.0%	98 10.4%
国内外の販路拡大(EC活用を含む)	0 0.0%	4 8.2%	0 0.0%	17 11.5%	18 11.5%	2 3.2%	0 0.0%	16 4.5%	1 5.6%	58 6.2%
事業承継(技術承継、後継者の不在等)	7 6.3%	1 2.0%	0 0.0%	5 3.4%	8 5.1%	3 4.8%	0 0.0%	13 3.6%	1 5.6%	38 4.0%
働き方改革(テレワーク導入、勤務体制見直し等)	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	7 0.7%
その他	0 0.0%	4 8.2%	1 3.1%	4 2.7%	4 2.6%	2 3.2%	0 0.0%	8 2.2%	1 5.6%	24 2.6%
無回答	17 15.3%	4 8.2%	2 6.3%	21 14.2%	30 19.2%	6 9.7%	0 0.0%	55 15.4%	2 11.1%	137 14.6%

- 全業種において、「人材の確保（人手不足）」が最も多くなっている。
- 建設業、製造業、運輸業、宿泊業では「人材の確保（人手不足）」、「人材の育成」、「コスト上昇分の価格転嫁」が上位となっている。また、運輸業では「コスト削減」も上位となっている。
- 小売業、飲食業では「人材の確保（人手不足）」に次いで「資金調達」が上位となっている。また、小売業では「国内外の販路拡大（EC活用を含む）」、飲食業では「コスト削減」も上位となっている。

問9-2 (2) 最も優先順位が高い課題に対する取組み状況

問8で選択した課題のうち、最も優先順位が高い経営課題に対する取組みの進捗状況について教えてください。(1つ選択)

【全体】

(n=941)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=259	205 79.2%	37 14.3%	13 5.0%	4 1.5%
2位	人材の育成 n=111	84 75.7%	17 15.3%	9 8.1%	1 0.9%
3位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=98	70 71.4%	13 13.3%	13 13.3%	2 2.0%

【建設業】

(n=111)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=49	40 81.6%	7 14.3%	2 4.1%	0 0.0%
2位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=14	9 64.3%	1 7.1%	4 28.6%	0 0.0%
3位	人材の育成 n=13	12 92.3%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%

【製造業】

(n=49)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=14	13 92.9%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=9	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=7	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%

【運輸業】

(n=32)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=16	11 68.8%	3 18.8%	1 6.3%	1 6.3%
2位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
3位	人材の育成 n=3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
3位	コスト削減 n=3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

- 全体結果：『人材の確保（人手不足）』について「取り組んでいる」は8割、『人材の育成』について「取り組んでいる」は7割半ば、『コスト上昇分の価格転嫁』について「取り組んでいる」は7割以上となっている。
- 建設業では、最も優先順位が高い経営課題として3番目に多い『人材の育成』について「取り組んでいる」は9割以上となっている。
- 製造業では、『人材の確保（人手不足）』について「取り組んでいる」は9割以上となっている。最も優先順位が高い経営課題として2番目に多い『人材の育成』については全ての事業者が「取り組んでいる」と回答している。
- 運輸業では、最も優先順位が高い経営課題として2番目に多い『コスト上昇分の価格転嫁』について「取り組んでいる」は7割半ばとなっている。最も優先順位が高い経営課題として『人材の育成』と同数で3番目に多い『コスト削減』については全ての事業者が「取り組んでいる」と回答している。

問9-2 (2) 最も優先順位が高い課題に対する取組み状況

【卸売業】

(n=148)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=27	21 77.8%	5 18.5%	1 3.7%	0 0.0%
2位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=21	15 71.4%	2 9.5%	2 9.5%	2 9.5%
3位	国内外の 販路拡大 n=17	14 82.4%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%

【小売業】

(n=156)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=28	16 57.1%	8 28.6%	3 10.7%	1 3.6%
2位	資金調達 n=22	11 50.0%	6 27.3%	5 22.7%	0 0.0%
3位	国内外の 販路拡大 n=18	17 94.4%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

【飲食業】

(n=62)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=20	15 75.0%	0 0.0%	3 15.0%	2 10.0%
2位	資金調達 n=8	3 37.5%	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%
2位	コスト削減 n=8	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【宿泊業】

(n=7)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【サービス業】

(n=358)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=94	79 84.0%	12 12.8%	3 3.2%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=51	39 76.5%	7 13.7%	5 9.8%	0 0.0%
3位	生産性の向上 n=35	27 77.1%	6 17.1%	2 5.7%	0 0.0%

【その他】

(n=18)

順位	問9-1 経営課題	問9-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=6	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2位	資金調達 n=3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

- 小売業では、最も優先順位が高い経営課題として3番目に多い『国内外の販路拡大』について「取り組んでいる」は9割半ばとなっている。最も優先順位が高い経営課題として最も多い『人材の確保（人手不足）』は5割半ば、2番目に多い『資金調達』について「取り組んでいる」は5割となっている。
- サービス業では、『人材の確保（人手不足）』について「取り組んでいる」は8割半ば、最も優先順位が高い経営課題として2番目に多い『人材の育成』、3番目に多い『生産性の向上』について「取り組んでいる」は7割半ばとなっている。

問9-3 (3) 具体的な取組み内容・取り組めていない理由

【1. 資金調達】

- 保証協会等の利用（取り組んでいる／小売業）
- 成功報酬から月額コンサルタント契約への切り替え（取り組んでいる／サービス業）
- 月に一度、銀行3行と経営状況について会議を行っている。（取り組んでいる／飲食業）
- 仕入れから販売時の立替期間のみ必要なので短期借入銀行を増やして対応している（取り組んでいる／小売業）
- 新規出店などがあるが現在コロナでの借り入れ返済のためキャッシュがなく出店用に新規借入を銀行等と話し合いを進めている。（取り組んでいる／卸売業）
- 銀行借入、社債（取り組んでいる／サービス業）
- 関連会社との資金繰りの相談（取り組んでいる／サービス業）
- 補助金、助成金申請、融資申し込み。現在借入金のリスケジュールなど。（取り組んでいる／小売業）
- メインバンクとのコミュニケーション。（取り組んでいる／卸売業）
- 資金調達＝仕入のため、幅広い金融機関への借入交渉を行っている。（取り組んでいる／その他）
- 現在借入中の融資金の借り換えをしたり、新たに融資金（短期借入）申込みをしている。（取り組んでいる／サービス業）
- 極力借入れをしたくないので、自己資金で賄いたい。売掛の入金より仕入れの支払いが約1ヶ月早いのがネックとなっている。（取り組んでいない／卸売業）
- コロナ禍対策借入金返済の負担が大きく、追加融資が厳しい。（取り組んでいない／サービス業）

【2. 人材の確保（人手不足）】

- 採用部の立ち上げ（取り組んでいる／建設業）
- グループ内にあるリクルートを行っている会社と、綿密に打合せ等を行い、弊社に合った人材を探してもらう。（取り組んでいる／サービス業）
- 技術職で即戦力を求めている為、業界内での退職者や転職希望者を中心に声かけをしている。（取り組んでいる／卸売業）
- 新卒（高校卒）、外国人労働者の受け入れを検討中（取り組んでいる／建設業）
- 人材紹介会社・ハローワーク活用による中途採用。／新卒対象学校訪問によるPR。（取り組んでいる／サービス業）
- 広告媒体を使って求人募集／ファッション専門学校への企業合同説明会への参加（取り組んでいる／卸売業）
- SNS等を通じて採用活動強化（取り組んでいる／飲食業）
- アルバイト従業員からの正社員登用（取り組んでいる／飲食業）
- 働きやすい環境づくり／労働時間短縮／賃金アップ（取り組んでいる／飲食業）
- 待遇改善、福利厚生の実施を行っている。（取り組んでいる／卸売業）
- 社内人事考課制度の改正により、若年者の給与ベースアップを行い、モチベーションの向上を行った。（取り組んでいる／サービス業）
- 求人専門コンサルのパートナー企業の導入／求人媒体、クラウドエージェントの活用（取り組んでいる／サービス業）

- 高校、大学、専門学校への採用活動の強化／有料求人サイトからの募集（取り組んでいる／建設業）
- パートから正社員、派遣社員から正社員への雇用関係を見直している。／募集広告の掲載、時給・給料の見直し等。（取り組んでいる／卸売業）
- HPの改修や発信。人材採用情報を提供する企業の利用。（取り組んでいる／建設業）
- 一度離職した人材への復職アプローチなど（取り組んでいる／卸売業）
- グループ会社でリクルート部門ができて、各学校に営業に行き求人を出している（取り組んでいる／建設業）
- 縁故による経験者の採用（取り組んでいる／その他）
- ・採用ルートの多様化／・定年延長の検討（取り組んでいる／宿泊業）
- 高校卒業者の雇用、ハローワーク、人材派遣会社、リクルート会社を利用した人材確保（取り組んでいる／製造業）
- 選考フローの見直し。掲載媒体の見直し。（取り組んでいる／サービス業）
- 身近な横のつながりによる人員募集。（取り組んでいる／建設業）
- 求人、インスタ、TikTok（取り組んでいる／建設業）
- 技能実習生の活用。（取り組んでいる／建設業）
- 大学関係者（知人）ルートで可能性の拡大。（取り組んでいる／サービス業）
- 採用時の応援金支給。（取り組んでいる／サービス業）
- 採用した人材が半年程で退職するなど人件費過多の状態が続き経常利益にかなりの影響が出てきている現状なので、現状の人員で何とか業務をこなしていき、経営が安定させる事が優先と考え、その後に人材確保へ移行と考えている為。（取り組んでいない／運輸業）

【3. 人材の育成】

- 研修の拡充を実施。社労士等、人事に関するプロの助言をいただきながら、フォローアップの実施。（取り組んでいる／サービス業）
- 新人を短期で戦力化するための「訓練プログラム」をつくり教える人によって内容や期間が変わる属人的育成から再現性のある育成へ変えていく。（取り組んでいる／建設業）
- 社内勉強会の実施。社外研修への参加。（取り組んでいる／飲食業）
- ステップアップに関してベテランがフォローして経験値を養う。／必要資格を所得させ実践経験を積ませる。／安全の認識や作業手順の再教育。（取り組んでいる／建設業）
- OJTの徹底／プロパー社員の適正を考慮した人員配置（取り組んでいる／運輸業）
- コンサルの活用（取り組んでいる／サービス業）
- 空調メーカー主催の技術研修・国の機関や業界団体主催の技術研修に積極的に参加して学んでいる。（取り組んでいる／サービス業）
- 会社の育成方針、マニュアル整備、社内外の研修の導入等（取り組んでいる／宿泊業）
- ①各種セミナーへの積極的参加。／②各種認証の取組み／③社内育成の為の教育（取り組んでいる／運輸業）
- 適正な評価とキャリア形成を目的とした人事評価制度の改定に取り組んでいます。社員一人ひとりと面談を実施し、目指すべきキャリアパスを明確にすることで、モチベーション向上と定着率の改善につなげる施策を推進中です。（取り組んでいる／飲食業）
- ・社内外研修の拡充／・社外講師による研修開催（取り組んでいる／サービス業）
- 研修、講習会等を受けてもらい各自のレベルアップを促している。（取り組んでいる／建設業）
- 特殊な知識や技術が必須な為。育成コストがない。（取り組んでいない／小売業）
- 個々の性格や考え方が違ううえ、同じ教育や方針を押し付けるのが出来ないから。（取り組んでいない／小売業）

【4. 生産性の向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等）】

- 既存賃貸物件の建替え（取り組んでいる／サービス業）
- 生産性向上の取り組みとして、デジタル技術を活用した業務改革を実施しています。具体的には、社内での AI 活用や RPA の構築により、従来人手で行っていた定型業務の自動化を進め、業務効率の改善と作業負担の軽減を図っています。（取り組んでいる／卸売業）
- グループ会社が使用する勤怠管理のシステム導入や人事給与～経理業務のシステム再構築を実施（取り組んでいる／サービス業）
- デジタル化や迅速に業務を進めるため AI を活用するなど、最新情報を社内で共有している。（取り組んでいる／サービス業）
- 新社屋建設及び機械装置等の導入により生産性または事務効率化を図り、様々な面でのコストダウンに繋げ利益率の向上を目指している。（取り組んでいる／製造業）
- 販売システムのバージョンアップ（取り組んでいる／卸売業）
- 管理コストの DX 化による削減と人時生産性での適正人員配置及び人材募集／予約販売での人時生産性拡大／コンサル投入での人材教育（取り組んでいる／小売業）
- ・モバイルオーダーや配膳ロボットの導入／・メニューの簡素化（取り組んでいる／飲食業）
- 従業員の生産性向上を目的とした DX 研修。売店におけるセルフレジ設置。グループウェアによる情報共有。Web による各種申請。（取り組んでいる／小売業）
- 出版業も紙に印刷するだけでなく、デジタル化していく必要は感じているが、その方向について知識や人材が足りないのが現状（取り組んでいない／サービス業）
- 設備費やランニングコストに見合う売り上げが見込めない為（取り組んでいない／小売業）

【5. コスト削減】

- なるべく在庫を持たない／送料等の見直し（取り組んでいる／卸売業）
- 仕入れ先の見直し。同等品の代替え材料の選定。売価の見直しや販売商品の変更など。しかしながら、人件費の最低賃金のアップや光熱費はもちろん、仕入れ価格の高騰に対策だけでは、追いつかない。（取り組んでいる／飲食業）
- 経費の見直し／仕入時期の見直し（取り組んでいる／小売業）
- 材料の仕入れをネットなども含めて価格が安い方で仕入れる様にした（取り組んでいる／建設業）
- 経費項目の削減可能項目の洗い出しと削減計画の徹底（取り組んでいる／サービス業）
- コストを削減するため、内中比率を高め、外注先には相見積取り、価格交渉を必ず行う。（取り組んでいる／建設業）
- 水道光熱費の見直し、リース商品の見直し。（取り組んでいる／飲食業）
- これ以上コストが下げられないくらいまでコストを下げてるので。（取り組んでいない／小売業）

【6. コスト上昇分の価格転嫁】

- システムを活用して値上げ漏れがないように管理しています。（取り組んでいる／卸売業）
- 為替変動（円安）に伴う仕入れ価格の上昇分の値上げを行っている／今後は中東問題で輸送費、包材資材の値上げを想定した値上げを検討中（取り組んでいる／卸売業）
- 運賃改定の申請（取り組んでいる／運輸業）
- 経費と原料費増加分を売価に転嫁（取り組んでいる／製造業）
- 積算価格の改定の依頼、人件費、労務費の改定（取り組んでいる／卸売業）
- 取引先にコスト上昇分の価格転嫁を説明して、契約を行っている。（取り組んでいる／サービス業）

- 仕入れコストや維持費など必要経費の見直し（取り組んでいる／宿泊業）
- 高価格商品導入による客単価アップ（取り組んでいる／飲食業）
- LPGの仕入が急激に上昇したためのガス料金の変更（取り組んでいる／小売業）
- 材料価格の原価把握（取り組んでいる／建設業）
- 原材料費、光熱費、車両費と今後の価格変動が予想されるものが多岐に渡っていることと、他社の動向、また人件費の推移も考慮した上での値上げの時期と率を検討している。（取り組んでいる／製造業）
- 運送費の価格転嫁については半年ごとに見直しを行っている。（取り組んでいる／サービス業）
- クライアントに対する委託料及び契約食材費の値上げ交渉。（取り組んでいる／サービス業）
- 不景気な状況で価格をあげにくい（取り組んでいない／飲食業）

【7. 国内外の販路拡大（EC活用を含む）】

- 通販事業部の設立・新規サービスの販売（取り組んでいる／サービス業）
- 商社を通じて、海外への販路拡大を検討している（取り組んでいる／卸売業）
- 楽天ショップの立ち上げ、M&A（取り組んでいる／小売業）
- 大規模展示会への出展。サービスの説明ツールの制作。（取り組んでいる／サービス業）
- EC販売だけではなく、BtoBも視野に入れて、販路開拓している。（取り組んでいる／小売業）
- ・輸出準備中。・異業種へ販路を求める。・問屋→小売店へと取引先を移行する。
（取り組んでいる／製造業）
- ネット販売、SNS配信（取り組んでいる／小売業）
- ふるさと納税、海外へ食料・商品輸出（取り組んでいる／飲食業）
- 営業活動の活性化。（取り組んでいる／卸売業）
- 競合する会社が多く、積極的な広告費用に効果が期待できない。
（取り組んでいない／サービス業）

【8. 事業承継（技術承継、後継者の不在等）】

- M&Aの仲介業者を通しての情報収集や、取引先との協業や資本提携などを模索
（取り組んでいる／卸売業）
- 若手・中堅を候補者として早期選定し、意思決定の実践経験を積ませる
（取り組んでいる／建設業）
- 会社内の年齢層が高くなっているため若い人材を育てるようにしている
（取り組んでいる／サービス業）
- 技術者のスキル承継についてデータ共有等を使って取り組んでいる（取り組んでいる／建設業）
- 方針が決まらない為（取り組んでいない／飲食業）

【9. 働き方改革（テレワーク導入、勤務体制見直し等）】

- 4月から年間休日を96日から110日に変更して運用開始している
（取り組んでいる／卸売業）
- ホームページを変更し、電話問合せが多い項目を確認できるようにしたり、メール問い合わせを促す試みやシステムやアプリの導入に取り組んでいます。
（取り組んでいる／サービス業）
- 仕事量を早めに判断して昼から社員にあがらせる。（取り組んでいる／卸売業）
- 人数と経費とのバランスが調整難航と顧客ニーズ（取り組んでいない／サービス業）

4. 人材確保・育成

問10-1 (1) 令和8年4月1日時点の従業員数：全体

令和8年4月1日時点の従業員数を教えてください。(社長、役員は除く、非正規社員は含む)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
							多い順	1位	2位	3位
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	7	1	1	6	15	1	0	30	3	64
	6.3%	2.0%	3.1%	4.1%	9.6%	1.6%	0.0%	8.4%	16.7%	6.8%
1～5人	38	9	3	74	62	5	0	131	7	329
	34.2%	18.4%	9.4%	50.0%	39.7%	8.1%	0.0%	36.6%	38.9%	35.0%
6～20人	46	16	10	37	53	17	1	99	5	284
	41.4%	32.7%	31.3%	25.0%	34.0%	27.4%	14.3%	27.7%	27.8%	30.2%
21～50人	13	13	9	15	14	16	3	46	2	131
	11.7%	26.5%	28.1%	10.1%	9.0%	25.8%	42.9%	12.8%	11.1%	13.9%
51～100人	4	4	5	8	3	13	1	27	1	66
	3.6%	8.2%	15.6%	5.4%	1.9%	21.0%	14.3%	7.5%	5.6%	7.0%
101～300人	2	6	2	3	4	5	1	17	0	40
	1.8%	12.2%	6.3%	2.0%	2.6%	8.1%	14.3%	4.7%	0.0%	4.3%
301人～	0	0	2	2	2	3	1	5	0	15
	0.0%	0.0%	6.3%	1.4%	1.3%	4.8%	14.3%	1.4%	0.0%	1.6%
無回答	1	0	0	3	3	2	0	3	0	12
	0.9%	0.0%	0.0%	2.0%	1.9%	3.2%	0.0%	0.8%	0.0%	1.3%

- 全体結果：「1～5人」が最も多く、次いで「6～20人」、「21～50人」となっている。
- 建設業、製造業、運輸業、飲食業では「6～20人」、卸売業、小売業、サービス業では「1～5人」、宿泊業では「21～50人」が最も多くなっている。

問10-2 (2) 令和8年4月1日時点の従業員数：正規社員

令和8年4月1日時点の正規社員の従業員数を教えてください。

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	2位 その他	3位 全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
0人	6 5.4%	1 2.0%	1 3.1%	8 5.4%	17 10.9%	2 3.2%	0 0.0%	30 8.4%	3 16.7%	68 7.2%
1～5人	41 36.9%	12 24.5%	4 12.5%	74 50.0%	68 43.6%	20 32.3%	1 14.3%	146 40.8%	6 33.3%	372 39.5%
6～20人	43 38.7%	15 30.6%	11 34.4%	33 22.3%	41 26.3%	21 33.9%	1 14.3%	89 24.9%	5 27.8%	259 27.5%
21～50人	8 7.2%	11 22.4%	10 31.3%	10 6.8%	8 5.1%	7 11.3%	1 14.3%	43 12.0%	2 11.1%	100 10.6%
51～100人	4 3.6%	5 10.2%	2 6.3%	6 4.1%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	16 4.5%	1 5.6%	35 3.7%
101～300人	1 0.9%	3 6.1%	3 9.4%	4 2.7%	5 3.2%	2 3.2%	1 14.3%	8 2.2%	0 0.0%	27 2.9%
301人～	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	1 0.7%	0 0.0%	1 1.6%	1 14.3%	2 0.6%	0 0.0%	6 0.6%
無回答	8 7.2%	2 4.1%	0 0.0%	12 8.1%	17 10.9%	8 12.9%	2 28.6%	24 6.7%	1 5.6%	74 7.9%

- 全体結果：「1～5人」が最も多く、次いで「6～20人」、「21～50人」となっている。
- 業種に関わらず「1～5人」、「6～20人」の2つが多くなっている。
- 小売業では「1～5人」が最も多く、次いで「6～20人」、「0人」となっている。

問10-3 (3) 令和8年4月1日時点の従業員数：非正規社員

令和8年4月1日時点の非正規社員の従業員数を教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	42	7	4	41	28	1	0	107	9	239
	37.8%	14.3%	12.5%	27.7%	17.9%	1.6%	0.0%	29.9%	50.0%	25.4%
1～5人	35	19	14	40	59	10	0	100	4	281
	31.5%	38.8%	43.8%	27.0%	37.8%	16.1%	0.0%	27.9%	22.2%	29.9%
6～20人	5	11	7	19	23	20	1	32	3	121
	4.5%	22.4%	21.9%	12.8%	14.7%	32.3%	14.3%	8.9%	16.7%	12.9%
21～50人	1	3	2	3	6	11	2	20	0	48
	0.9%	6.1%	6.3%	2.0%	3.8%	17.7%	28.6%	5.6%	0.0%	5.1%
51～100人	0	1	1	0	2	7	1	8	0	20
	0.0%	2.0%	3.1%	0.0%	1.3%	11.3%	14.3%	2.2%	0.0%	2.1%
101～300人	1	1	1	1	1	4	1	11	0	21
	0.9%	2.0%	3.1%	0.7%	0.6%	6.5%	14.3%	3.1%	0.0%	2.2%
301人～	0	0	0	0	2	3	0	0	0	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
無回答	27	7	3	44	35	6	2	80	2	206
	24.3%	14.3%	9.4%	29.7%	22.4%	9.7%	28.6%	22.3%	11.1%	21.9%

- 全体結果：「1～5人」が最も多く、次いで「0人」、「6～20人」となっている。
- 建設業、卸売業、サービス業では「0人」、飲食業では「6～20人」、宿泊業では「21～50人」が最も多くなっている。

問11-1 (1) 昨年度採用人数：全体

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の採用人数を教えてください。

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
	サービス業	その他	全体							
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
0人	40 36.0%	16 32.7%	11 34.4%	59 39.9%	69 44.2%	6 9.7%	0 0.0%	119 33.2%	6 33.3%	326 34.6%
1～5人	50 45.0%	21 42.9%	12 37.5%	68 45.9%	53 34.0%	17 27.4%	0 0.0%	142 39.7%	7 38.9%	370 39.3%
6～10人	6 5.4%	3 6.1%	1 3.1%	4 2.7%	7 4.5%	15 24.2%	1 14.3%	26 7.3%	3 16.7%	66 7.0%
11～30人	3 2.7%	3 6.1%	4 12.5%	3 2.0%	6 3.8%	5 8.1%	2 28.6%	20 5.6%	1 5.6%	47 5.0%
31～50人	0 0.0%	2 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 11.3%	1 14.3%	4 1.1%	0 0.0%	14 1.5%
51人～	1 0.9%	1 2.0%	2 6.3%	2 1.4%	4 2.6%	9 14.5%	1 14.3%	8 2.2%	0 0.0%	28 3.0%
無回答	11 9.9%	3 6.1%	2 6.3%	12 8.1%	17 10.9%	3 4.8%	2 28.6%	39 10.9%	1 5.6%	90 9.6%

- 全体結果：「1～5人」が最も多く、次いで「0人」、「6～10人」となっている。
- 建設業、製造業、卸売業では「1～5人」が4割以上となっている。
- 小売業では「0人」、宿泊業では「11～30人」が最も多くなっている。

問11-2 (2) 昨年度採用人数：正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の正規社員の採用人数を教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	36	6	6	52	70	16	0	111	6	303
	32.4%	12.2%	18.8%	35.1%	44.9%	25.8%	0.0%	31.0%	33.3%	32.2%
1～5人	42	20	10	57	36	28	2	130	5	330
	37.8%	40.8%	31.3%	38.5%	23.1%	45.2%	28.6%	36.3%	27.8%	35.1%
6～10人	5	2	5	2	2	3	1	13	3	36
	4.5%	4.1%	15.6%	1.4%	1.3%	4.8%	14.3%	3.6%	16.7%	3.8%
11～30人	2	3	0	3	3	2	1	6	1	21
	1.8%	6.1%	0.0%	2.0%	1.9%	3.2%	14.3%	1.7%	5.6%	2.2%
31～50人	0	0	1	0	0	1	0	2	0	4
	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.4%
51人～	0	0	1	1	1	2	1	1	0	7
	0.0%	0.0%	3.1%	0.7%	0.6%	3.2%	14.3%	0.3%	0.0%	0.7%
無回答	26	18	9	33	44	10	2	95	3	240
	23.4%	36.7%	28.1%	22.3%	28.2%	16.1%	28.6%	26.5%	16.7%	25.5%

- 全体結果：「1～5人」が最も多く、次いで「0人」、「6～10人」となっている。
- 小売業では「0人」が最も多くなっている。

問11-3 (3) 昨年度採用人数：非正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の非正規社員の採用人数を教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	52	15	11	69	72	8	0	154	12	393
	46.8%	30.6%	34.4%	46.6%	46.2%	12.9%	0.0%	43.0%	66.7%	41.8%
1～5人	14	11	8	22	27	18	0	56	3	159
	12.6%	22.4%	25.0%	14.9%	17.3%	29.0%	0.0%	15.6%	16.7%	16.9%
6～10人	0	1	1	0	3	6	1	13	0	25
	0.0%	2.0%	3.1%	0.0%	1.9%	9.7%	14.3%	3.6%	0.0%	2.7%
11～30人	0	0	0	1	4	6	3	13	0	27
	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.6%	9.7%	42.9%	3.6%	0.0%	2.9%
31～50人	0	1	1	2	0	8	0	4	0	16
	0.0%	2.0%	3.1%	1.4%	0.0%	12.9%	0.0%	1.1%	0.0%	1.7%
51人～	1	1	0	0	3	7	1	4	0	17
	0.9%	2.0%	0.0%	0.0%	1.9%	11.3%	14.3%	1.1%	0.0%	1.8%
無回答	44	20	11	54	47	9	2	114	3	304
	39.6%	40.8%	34.4%	36.5%	30.1%	14.5%	28.6%	31.8%	16.7%	32.3%

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「11～30人」となっている。
- 飲食業では「1～5人」、宿泊業では「11～30人」が最も多くなっている。

問11-4 (4) 昨年度採用人数：外国人全体

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の外国人の採用人数を教えてください。

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体	
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
0人	68	28	21	100	97	23	2	263	15	617	
	61.3%	57.1%	65.6%	67.6%	62.2%	37.1%	28.6%	73.5%	83.3%	65.6%	
1～5人	8	1	2	5	11	14	1	10	1	53	
	7.2%	2.0%	6.3%	3.4%	7.1%	22.6%	14.3%	2.8%	5.6%	5.6%	
6～10人	2	2	0	0	1	3	1	2	0	11	
	1.8%	4.1%	0.0%	0.0%	0.6%	4.8%	14.3%	0.6%	0.0%	1.2%	
11～20人	0	0	0	0	0	2	0	2	0	4	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.4%	
21～30人	0	0	0	0	0	3	1	1	0	5	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	14.3%	0.3%	0.0%	0.5%	
31人～	0	1	0	0	0	4	0	1	0	6	
	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	
無回答	33	17	9	43	47	13	2	79	2	245	
	29.7%	34.7%	28.1%	29.1%	30.1%	21.0%	28.6%	22.1%	11.1%	26.0%	

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「6～10人」となっている。
- 業種に関わらず「0人」、「1～5人」の2つが多くなっている。
- 製造業、飲食業では「0人」、「1～5人」、「31人～」が上位となっている。また、製造業では「6～10人」も上位となっている。

問11-5 (5) 昨年度採用人数：外国人正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の外国人正規社員の採用人数を教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	59	23	20	93	89	27	3	236	12	562
	53.2%	46.9%	62.5%	62.8%	57.1%	43.5%	42.9%	65.9%	66.7%	59.7%
1～5人	8	1	1	3	9	11	1	8	0	42
	7.2%	2.0%	3.1%	2.0%	5.8%	17.7%	14.3%	2.2%	0.0%	4.5%
6～10人	1	0	0	0	0	0	1	1	0	3
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.3%	0.0%	0.3%
11～20人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
21～30人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
31人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	43	25	11	52	58	22	2	113	6	332
	38.7%	51.0%	34.4%	35.1%	37.2%	35.5%	28.6%	31.6%	33.3%	35.3%

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「6～10人」となっている。
- 全業種において、「0人」が最も多くなっている。
- 飲食業では「1～5人」、宿泊業では「1～5人」、「6～10人」が1割以上となっている。

問11-6 (6) 昨年度採用人数：外国人非正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の外国人非正規社員の採用人数を教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	63	22	19	92	90	24	2	228	13	553
	56.8%	44.9%	59.4%	62.2%	57.7%	38.7%	28.6%	63.7%	72.2%	58.8%
1～5人	0	0	1	2	5	11	2	4	1	26
	0.0%	0.0%	3.1%	1.4%	3.2%	17.7%	28.6%	1.1%	5.6%	2.8%
6～10人	1	0	0	0	1	1	0	1	0	4
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.6%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
11～20人	0	0	0	0	0	2	1	2	0	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	14.3%	0.6%	0.0%	0.5%
21～30人	0	0	0	0	0	4	0	1	0	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
31人～	0	1	0	0	0	2	0	1	0	4
	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
無回答	47	26	12	54	60	18	2	121	4	344
	42.3%	53.1%	37.5%	36.5%	38.5%	29.0%	28.6%	33.8%	22.2%	36.6%

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「11～20人」と「21～30人」となっている。
- 飲食業では「21～30人」も上位となっている。

問12-1 (1) 昨年度離職人数：全体

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の離職人数を教えてください。

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	2位 その他	3位 全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
0人	45 40.5%	13 26.5%	7 21.9%	64 43.2%	72 46.2%	6 9.7%	0 0.0%	133 37.2%	8 44.4%	348 37.0%
1～5人	41 36.9%	23 46.9%	15 46.9%	54 36.5%	44 28.2%	23 37.1%	1 14.3%	140 39.1%	7 38.9%	348 37.0%
6～10人	4 3.6%	3 6.1%	6 18.8%	3 2.0%	7 4.5%	6 9.7%	1 14.3%	17 4.7%	1 5.6%	48 5.1%
11～30人	1 0.9%	4 8.2%	0 0.0%	4 2.7%	7 4.5%	11 17.7%	1 14.3%	13 3.6%	0 0.0%	41 4.4%
31～50人	0 0.0%	2 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.2%	1 14.3%	5 1.4%	0 0.0%	10 1.1%
51人～	1 0.9%	0 0.0%	2 6.3%	2 1.4%	3 1.9%	9 14.5%	1 14.3%	6 1.7%	0 0.0%	24 2.6%
無回答	19 17.1%	4 8.2%	2 6.3%	21 14.2%	23 14.7%	5 8.1%	2 28.6%	44 12.3%	2 11.1%	122 13.0%

- 全体結果：「0人」と「1～5人」がそれぞれ同率で最も多く、次いで「6～10人」となっている。
- 建設業、運輸業、小売業、サービス業では「0人」、「1～5人」、「6～10人」が上位となっている。また、小売業では「11～30人」も上位となっている。
- 飲食業では、「11～30人」、「51人～」も上位となっている。

問12-2 (2) 昨年度離職人数：正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の正規社員の離職人数を教えてください。

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
サービス業	その他	全体								
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
0人	35 31.5%	9 18.4%	6 18.8%	57 38.5%	67 42.9%	19 30.6%	1 14.3%	126 35.2%	8 44.4%	328 34.9%
1～5人	37 33.3%	22 44.9%	14 43.8%	36 24.3%	37 23.7%	27 43.5%	2 28.6%	119 33.2%	6 33.3%	300 31.9%
6～10人	3 2.7%	2 4.1%	5 15.6%	4 2.7%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 2.5%	1 5.6%	26 2.8%
11～30人	1 0.9%	3 6.1%	0 0.0%	3 2.0%	2 1.3%	2 3.2%	1 14.3%	3 0.8%	0 0.0%	15 1.6%
31～50人	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
51人～	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	1 0.7%	0 0.0%	2 3.2%	1 14.3%	1 0.3%	0 0.0%	6 0.6%
無回答	35 31.5%	13 26.5%	5 15.6%	47 31.8%	48 30.8%	12 19.4%	2 28.6%	100 27.9%	3 16.7%	265 28.2%

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「6～10人」となっている。
- 業種に関わらず「0人」、「1～5人」の2つが多くなっている。
- 製造業、運輸業、飲食業では「1～5人」が4割以上となっている。

問12-3 (3) 昨年度離職人数：非正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の非正規社員の離職人数を教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	56	16	15	75	72	7	0	158	11	410
	50.5%	32.7%	46.9%	50.7%	46.2%	11.3%	0.0%	44.1%	61.1%	43.6%
1～5人	5	8	9	15	15	19	1	53	3	128
	4.5%	16.3%	28.1%	10.1%	9.6%	30.6%	14.3%	14.8%	16.7%	13.6%
6～10人	0	1	0	1	4	7	2	8	0	23
	0.0%	2.0%	0.0%	0.7%	2.6%	11.3%	28.6%	2.2%	0.0%	2.4%
11～30人	0	0	1	0	5	8	1	13	0	28
	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	3.2%	12.9%	14.3%	3.6%	0.0%	3.0%
31～50人	0	1	0	2	0	2	0	3	0	8
	0.0%	2.0%	0.0%	1.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.9%
51人～	1	0	1	0	3	9	1	3	0	18
	0.9%	0.0%	3.1%	0.0%	1.9%	14.5%	14.3%	0.8%	0.0%	1.9%
無回答	49	23	6	55	57	10	2	120	4	326
	44.1%	46.9%	18.8%	37.2%	36.5%	16.1%	28.6%	33.5%	22.2%	34.6%

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「11～30人」となっている。
- 飲食業では「1～5人」、宿泊業では「6～10人」が最も多くなっている。

問12-4 (4) 昨年度離職人数：外国人全体

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の外国人社員の離職人数を教えてください。

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体	
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
0人	64	29	21	95	96	25	3	246	15	594	
	57.7%	59.2%	65.6%	64.2%	61.5%	40.3%	42.9%	68.7%	83.3%	63.1%	
1～5人	5	1	1	2	5	13	1	13	0	41	
	4.5%	2.0%	3.1%	1.4%	3.2%	21.0%	14.3%	3.6%	0.0%	4.4%	
6～10人	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3	
	0.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	
11～20人	0	0	0	0	0	3	1	2	0	6	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	14.3%	0.6%	0.0%	0.6%	
21～30人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
31人～	0	1	0	0	0	5	0	0	0	6	
	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	
無回答	41	17	10	51	55	16	2	96	3	291	
	36.9%	34.7%	31.3%	34.5%	35.3%	25.8%	28.6%	26.8%	16.7%	30.9%	

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「11～20人」と「31人～」となっている。
- 全業種において、「0人」が最も多くなっている。
- 製造業、飲食業では「0人」、「1～5人」、「31人～」が上位となっている。また、製造業では「6～10人」も上位となっている。

問12-5 (5) 昨年度離職人数：外国人正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の外国人正規社員の離職人数を教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	58	22	21	89	89	31	3	225	12	550
	52.3%	44.9%	65.6%	60.1%	57.1%	50.0%	42.9%	62.8%	66.7%	58.4%
1～5人	5	1	0	2	0	6	1	6	0	21
	4.5%	2.0%	0.0%	1.4%	0.0%	9.7%	14.3%	1.7%	0.0%	2.2%
6～10人	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.3%
11～20人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～30人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31人～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	48	26	11	57	67	23	2	127	6	367
	43.2%	53.1%	34.4%	38.5%	42.9%	37.1%	28.6%	35.5%	33.3%	39.0%

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「6～10人」となっている。
- 全業種において、「0人」が最も多くなっている。
- 運輸業、卸売業、サービス業では「0人」が6割以上となっている。

問12-6 (6) 昨年度離職人数：外国人非正規社員

昨年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の外国人非正規社員の離職人数を教えてください。

							多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	60	22	20	89	84	24	4	215	12	530
	54.1%	44.9%	62.5%	60.1%	53.8%	38.7%	57.1%	60.1%	66.7%	56.3%
1～5人	0	0	1	0	5	10	0	6	0	22
	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	3.2%	16.1%	0.0%	1.7%	0.0%	2.3%
6～10人	1	0	0	0	0	0	1	1	0	3
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.3%	0.0%	0.3%
11～20人	0	0	0	0	0	3	0	2	0	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%
21～30人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
31人～	0	1	0	0	0	4	0	0	0	5
	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
無回答	50	26	11	59	67	20	2	134	6	375
	45.0%	53.1%	34.4%	39.9%	42.9%	32.3%	28.6%	37.4%	33.3%	39.9%

- 全体結果：「0人」が最も多く、次いで「1～5人」、「11～20人」と「31人～」となっている。
- 全業種において、「0人」が最も多くなっている。

問13 人員体制の状況

貴社の人員体制の状況について、最もあてはまるものを教えてください。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
全体的に不足している	21 18.9%	10 20.4%	9 28.1%	19 12.8%	24 15.4%	19 30.6%	3 42.9%	71 19.8%	5 27.8%	181 19.2%
若手従業員が不足している	46 41.4%	15 30.6%	14 43.8%	37 25.0%	43 27.6%	14 22.6%	0 0.0%	78 21.8%	3 16.7%	250 26.6%
中堅従業員が不足している	14 12.6%	7 14.3%	4 12.5%	17 11.5%	19 12.2%	7 11.3%	2 28.6%	39 10.9%	2 11.1%	111 11.8%
ベテラン従業員が不足している	4 3.6%	1 2.0%	0 0.0%	3 2.0%	2 1.3%	4 6.5%	1 14.3%	11 3.1%	0 0.0%	26 2.8%
過不足なし	18 16.2%	10 20.4%	5 15.6%	52 35.1%	47 30.1%	8 12.9%	1 14.3%	126 35.2%	6 33.3%	273 29.0%
やや過剰	0 0.0%	2 4.1%	0 0.0%	4 2.7%	2 1.3%	3 4.8%	0 0.0%	12 3.4%	0 0.0%	23 2.4%
過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%
わからない	6 5.4%	4 8.2%	0 0.0%	10 6.8%	11 7.1%	6 9.7%	0 0.0%	17 4.7%	1 5.6%	55 5.8%
無回答	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 3.4%	7 4.5%	1 1.6%	0 0.0%	4 1.1%	1 5.6%	20 2.1%

- 全体結果：「過不足なし」が最も多く、次いで「若手従業員が不足している」、「全体的に不足している」となっている。
- 建設業、製造業、運輸業では「若手従業員が不足している」、卸売業、小売業、サービス業では「過不足なし」、飲食業、宿泊業では「全体的に不足している」が最も多くなっている。

問14 人手不足に対する対応

貴社では人材の確保や定着に向けて、どのような対応をしていますか。(複数選択可)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
回答件数	273	145	80	317	311	160	25	862	31	2,204
生産性向上(デジタル化、設備更新、新設備導入等)	13 11.7%	13 26.5%	5 15.6%	24 16.2%	24 15.4%	9 14.5%	5 71.4%	81 22.6%	1 5.6%	175 18.6%
従業員の待遇改善	63 56.8%	35 71.4%	22 68.8%	83 56.1%	81 51.9%	43 69.4%	6 85.7%	192 53.6%	7 38.9%	532 56.5%
定年延長	18 16.2%	10 20.4%	8 25.0%	23 15.5%	21 13.5%	9 14.5%	0 0.0%	48 13.4%	0 0.0%	137 14.6%
新卒の採用	19 17.1%	13 26.5%	4 12.5%	14 9.5%	8 5.1%	9 14.5%	1 14.3%	54 15.1%	2 11.1%	124 13.2%
中途の採用	51 45.9%	27 55.1%	18 56.3%	46 31.1%	41 26.3%	22 35.5%	4 57.1%	128 35.8%	8 44.4%	345 36.7%
外国人労働者の採用	13 11.7%	5 10.2%	1 3.1%	5 3.4%	8 5.1%	18 29.0%	1 14.3%	16 4.5%	0 0.0%	67 7.1%
一度退職した社員の再雇用	16 14.4%	5 10.2%	3 9.4%	8 5.4%	10 6.4%	8 12.9%	2 28.6%	29 8.1%	3 16.7%	84 8.9%
仕事の一部を外注	26 23.4%	7 14.3%	3 9.4%	25 16.9%	24 15.4%	5 8.1%	0 0.0%	67 18.7%	1 5.6%	158 16.8%
人材育成・能力開発	17 15.3%	10 20.4%	7 21.9%	18 12.2%	18 11.5%	8 12.9%	3 42.9%	72 20.1%	1 5.6%	154 16.4%
組織風土改革や働きやすい職場環境づくり	21 18.9%	12 24.5%	6 18.8%	34 23.0%	27 17.3%	18 29.0%	3 42.9%	94 26.3%	3 16.7%	218 23.2%
特に対応策は取っていない	15 13.5%	8 16.3%	3 9.4%	27 18.2%	38 24.4%	8 12.9%	0 0.0%	67 18.7%	5 27.8%	171 18.2%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.1%	7 4.5%	1 1.6%	0 0.0%	9 2.5%	0 0.0%	23 2.4%
無回答	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.7%	4 2.6%	2 3.2%	0 0.0%	5 1.4%	0 0.0%	16 1.7%

- 全体結果：「従業員の待遇改善」が最も多く、次いで「中途の採用」、「組織風土改革や働きやすい職場環境づくり」となっている。
- 業種に関わらず「従業員の待遇改善」、「中途の採用」の2つが多くなっている。
- 飲食業では「外国人労働者の採用」が3割弱と上位になっている。

問15 従業員の待遇改善についての対応

(問14で2を選択した方) 従業員の待遇改善について、
貴社では具体的にどのような対応をしていますか。(複数選択可)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	63	35	22	83	81	43	6	192	7	532
回答件数	155	84	58	191	169	107	12	444	15	1,235
基本給の引上げ(賃上げ)	48 76.2%	30 85.7%	19 86.4%	68 81.9%	70 86.4%	37 86.0%	6 100.0%	155 80.7%	6 85.7%	439 82.5%
賞与の増額	33 52.4%	13 37.1%	11 50.0%	30 36.1%	18 22.2%	9 20.9%	0 0.0%	69 35.9%	3 42.9%	186 35.0%
奨学金の返還支援 (代理返還含む)	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 4.7%	0 0.0%	11 2.1%
その他諸手当の拡充	15 23.8%	4 11.4%	6 27.3%	14 16.9%	16 19.8%	15 34.9%	3 50.0%	40 20.8%	2 28.6%	115 21.6%
勤務時間の短縮や柔軟化	17 27.0%	16 45.7%	11 50.0%	33 39.8%	31 38.3%	18 41.9%	0 0.0%	74 38.5%	0 0.0%	200 37.6%
休暇制度の拡充	20 31.7%	9 25.7%	4 18.2%	16 19.3%	13 16.0%	11 25.6%	1 16.7%	35 18.2%	1 14.3%	110 20.7%
福利厚生の拡充	19 30.2%	12 34.3%	7 31.8%	27 32.5%	21 25.9%	16 37.2%	2 33.3%	58 30.2%	2 28.6%	164 30.8%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.6%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	3 1.6%	1 14.3%	8 1.5%
無回答	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2 0.4%

- 全体結果：「基本給の引上げ（賃上げ）」が最も多く、次いで「勤務時間の短縮や柔軟化」、「賞与の増額」となっている。
- 全業種において、「基本給の引上げ（賃上げ）」が最も多くなっている。
- 小売業、飲食業では「基本給の引上げ（賃上げ）」に次いで「勤務時間の短縮や柔軟化」、「福利厚生 of 拡充」が上位となっている。

問16 人材確保に関して課題を感じる層

貴社の人材確保に関し、特にどの階層・年齢層の育成に課題を感じているか
教えてください。（複数選択可）

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
回答件数	162	77	50	183	197	96	15	488	21	1,289
役員など経営層候補の育成	10 9.0%	7 14.3%	5 15.6%	14 9.5%	7 4.5%	6 9.7%	0 0.0%	29 8.1%	0 0.0%	78 8.3%
管理職候補(次世代リーダー)の育成	37 33.3%	20 40.8%	17 53.1%	35 23.6%	27 17.3%	26 41.9%	6 85.7%	109 30.4%	5 27.8%	282 30.0%
中堅社員の育成 (概ね30代～40代)	45 40.5%	19 38.8%	14 43.8%	45 30.4%	60 38.5%	26 41.9%	6 85.7%	123 34.4%	8 44.4%	346 36.8%
新入社員や若手職員の育成 (概ね10代～20代)	45 40.5%	20 40.8%	9 28.1%	31 20.9%	40 25.6%	27 43.5%	3 42.9%	116 32.4%	3 16.7%	294 31.2%
特に課題は感じていない	20 18.0%	10 20.4%	4 12.5%	48 32.4%	53 34.0%	10 16.1%	0 0.0%	101 28.2%	5 27.8%	251 26.7%
無回答	5 4.5%	1 2.0%	1 3.1%	10 6.8%	10 6.4%	1 1.6%	0 0.0%	10 2.8%	0 0.0%	38 4.0%

- 全体結果：「中堅社員の育成（概ね30代～40代）」が最も多く、次いで「新入社員や若手職員の育成（概ね10代～20代）」、「管理職候補（次世代リーダー）の育成」となっている。
- 建設業では「中堅社員の育成（概ね30代～40代）」と「新入社員や若手職員の育成（概ね10代～20代）」、製造業では「管理職候補（次世代リーダー）の育成」と「新入社員や若手職員の育成（概ね10代～20代）」、宿泊業では「管理職候補（次世代リーダー）の育成」と「中堅社員の育成（概ね30代～40代）」がそれぞれ同率で最も多くなっている。
- 運輸業では「管理職候補（次世代リーダー）の育成」、飲食業では「新入社員や若手職員の育成（概ね10代～20代）」が最も多くなっている。

5. 働き方改革の状況

問17 10年前との働き方の状況の比較

貴社の働き方改革の状況について、概ね10年前と比較して良くなっていると感じますか。

開業後10年未満の企業については開業時との比較で記載してください。（1つ選択）

							多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
とても良くなった	22	14	8	32	26	16	2	94	2	216
	19.8%	28.6%	25.0%	21.6%	16.7%	25.8%	28.6%	26.3%	11.1%	23.0%
やや良くなった	60	19	17	60	61	33	5	152	7	414
	54.1%	38.8%	53.1%	40.5%	39.1%	53.2%	71.4%	42.5%	38.9%	44.0%
変わらない	22	13	4	41	45	9	0	85	9	228
	19.8%	26.5%	12.5%	27.7%	28.8%	14.5%	0.0%	23.7%	50.0%	24.2%
やや悪くなった	1	0	2	4	6	1	0	6	0	20
	0.9%	0.0%	6.3%	2.7%	3.8%	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	2.1%
とても悪くなった	0	1	1	3	9	2	0	8	0	24
	0.0%	2.0%	3.1%	2.0%	5.8%	3.2%	0.0%	2.2%	0.0%	2.6%
無回答	6	2	0	8	9	1	0	13	0	39
	5.4%	4.1%	0.0%	5.4%	5.8%	1.6%	0.0%	3.6%	0.0%	4.1%

- 全体結果：「やや良くなった」が最も多く、次いで「変わらない」、「とても良くなった」となっている。「やや悪くなった」、「とても悪くなった」は1割未満に留まる。
- 業種に関わらず「とても良くなった」、「やや良くなった」の2つが多くなっている。

問18-1 (1) 働き方改革で実施できている取組み

貴社の働き方改革の状況について、実施できている取組みを教えてください。(3つまで選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順	1位	2位	3位
								サービス業	その他	全体	
回答者数	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941	
回答件数	216	115	68	306	298	138	20	793	35	1,989	
生産性の向上	17 15.3%	11 22.4%	5 15.6%	33 22.3%	26 16.7%	9 14.5%	4 57.1%	67 18.7%	4 22.2%	176 18.7%	
非正規雇用労働者の処遇改善や 正規雇用の推進	6 5.4%	7 14.3%	6 18.8%	13 8.8%	12 7.7%	15 24.2%	0 0.0%	32 8.9%	1 5.6%	92 9.8%	
長時間労働の是非	33 29.7%	12 24.5%	9 28.1%	36 24.3%	47 30.1%	25 40.3%	5 71.4%	97 27.1%	2 11.1%	266 28.3%	
年次有給休暇取得の促進	44 39.6%	21 42.9%	16 50.0%	61 41.2%	38 24.4%	23 37.1%	6 85.7%	132 36.9%	9 50.0%	350 37.2%	
ワークライフバランスの確保	20 18.0%	11 22.4%	4 12.5%	30 20.3%	30 19.2%	5 8.1%	1 14.3%	88 24.6%	6 33.3%	195 20.7%	
子育てや介護と仕事の両立	21 18.9%	14 28.6%	8 25.0%	26 17.6%	15 9.6%	8 12.9%	2 28.6%	88 24.6%	2 11.1%	184 19.6%	
女性活躍の促進	7 6.3%	4 8.2%	4 12.5%	11 7.4%	30 19.2%	9 14.5%	1 14.3%	67 18.7%	3 16.7%	136 14.5%	
高齢者の活躍の促進	20 18.0%	11 22.4%	6 18.8%	20 13.5%	24 15.4%	13 21.0%	0 0.0%	46 12.8%	4 22.2%	144 15.3%	
多様な働き方を可能とする 勤務制度等の整備(ソフト面)	7 6.3%	7 14.3%	2 6.3%	19 12.8%	12 7.7%	13 21.0%	1 14.3%	67 18.7%	0 0.0%	128 13.6%	
働きやすい職場環境の整備 (ハード面)	21 18.9%	10 20.4%	4 12.5%	25 16.9%	25 16.0%	10 16.1%	0 0.0%	60 16.8%	1 5.6%	156 16.6%	
無回答	20 18.0%	7 14.3%	4 12.5%	32 21.6%	39 25.0%	8 12.9%	0 0.0%	49 13.7%	3 16.7%	162 17.2%	

- 全体結果：「年次有給休暇取得の促進」が最も多く、次いで「長時間労働の是非」、「ワークライフバランスの確保」となっている。
- 業種に関わらず「長時間労働の是非」、「年次有給休暇取得の促進」の2つが多くなっている。
- 業種別に見ると、小売業、飲食業では「長時間労働の是非」が最も多くなっている。

問18-2 (2) 働き方改革で実施できていない取組み

貴社の働き方改革の状況について、実施できていない（今後進めていきたい）取組みを教えてください。（3つまで選択）

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
回答件数	172	89	52	211	231	99	14	533	21	1,422
生産性の向上	26 23.4%	16 32.7%	7 21.9%	42 28.4%	30 19.2%	18 29.0%	0 0.0%	85 23.7%	4 22.2%	228 24.2%
非正規雇用労働者の処遇改善や 正規雇用の推進	6 5.4%	5 10.2%	2 6.3%	4 2.7%	10 6.4%	6 9.7%	1 14.3%	22 6.1%	0 0.0%	56 6.0%
長時間労働の是非	7 6.3%	4 8.2%	3 9.4%	13 8.8%	7 4.5%	7 11.3%	1 14.3%	28 7.8%	0 0.0%	70 7.4%
年次有給休暇取得の促進	12 10.8%	7 14.3%	3 9.4%	8 5.4%	23 14.7%	11 17.7%	0 0.0%	28 7.8%	1 5.6%	93 9.9%
ワークライフバランスの確保	16 14.4%	7 14.3%	5 15.6%	8 5.4%	12 7.7%	11 17.7%	0 0.0%	32 8.9%	1 5.6%	92 9.8%
子育てや介護と仕事の両立	8 7.2%	6 12.2%	1 3.1%	11 7.4%	17 10.9%	7 11.3%	5 71.4%	22 6.1%	0 0.0%	77 8.2%
女性活躍の促進	20 18.0%	6 12.2%	4 12.5%	20 13.5%	4 2.6%	5 8.1%	0 0.0%	40 11.2%	2 11.1%	101 10.7%
高齢者の活躍の促進	10 9.0%	8 16.3%	8 25.0%	15 10.1%	17 10.9%	8 12.9%	3 42.9%	50 14.0%	3 16.7%	122 13.0%
多様な働き方を可能とする 勤務制度等の整備(ソフト面)	23 20.7%	13 26.5%	8 25.0%	14 9.5%	27 17.3%	5 8.1%	2 28.6%	59 16.5%	2 11.1%	153 16.3%
働きやすい職場環境の整備 (ハード面)	16 14.4%	9 18.4%	5 15.6%	20 13.5%	26 16.7%	5 8.1%	2 28.6%	52 14.5%	2 11.1%	137 14.6%
無回答	28 25.2%	8 16.3%	6 18.8%	56 37.8%	58 37.2%	16 25.8%	0 0.0%	115 32.1%	6 33.3%	293 31.1%

- 全体結果：「生産性の向上」が最も多く、次いで「多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備（ソフト面）」、「働きやすい職場環境の整備（ハード面）」となっている。
- 業種別に見ると、運輸業では「高齢者の活躍の促進」と「多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備（ソフト面）」、宿泊業では「子育てや介護と仕事の両立」が最も多くなっている。

問19 所定外労働時間の状況

貴社の所定外労働時間の状況について、教えてください。

（令和8年3月1日～31日までの期間。社長・役員を除く正社員の平均時間）（1つ選択）

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0時間	14	11	0	41	46	8	0	79	6	205
	12.6%	22.4%	0.0%	27.7%	29.5%	12.9%	0.0%	22.1%	33.3%	21.8%
1～10時間	45	13	15	70	64	27	5	146	9	394
	40.5%	26.5%	46.9%	47.3%	41.0%	43.5%	71.4%	40.8%	50.0%	41.9%
11～20時間	19	13	6	13	14	3	1	51	2	122
	17.1%	26.5%	18.8%	8.8%	9.0%	4.8%	14.3%	14.2%	11.1%	13.0%
21～30時間	11	5	5	6	4	9	1	34	1	76
	9.9%	10.2%	15.6%	4.1%	2.6%	14.5%	14.3%	9.5%	5.6%	8.1%
31～45時間	8	6	3	5	8	11	0	14	0	55
	7.2%	12.2%	9.4%	3.4%	5.1%	17.7%	0.0%	3.9%	0.0%	5.8%
46～80時間	1	0	2	3	2	1	0	3	0	12
	0.9%	0.0%	6.3%	2.0%	1.3%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	1.3%
81時間以上	4	0	0	1	1	2	0	7	0	15
	3.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.6%	3.2%	0.0%	2.0%	0.0%	1.6%
無回答	9	1	1	9	17	1	0	24	0	62
	8.1%	2.0%	3.1%	6.1%	10.9%	1.6%	0.0%	6.7%	0.0%	6.6%

- 全体結果：「1～10時間」が最も多く、次いで「11～20時間」となっている。「21～30時間」、「31～45時間」、「46～80時間」、「81時間以上」は1割未満に留まる。
- 製造業では「1～10時間」と「11～20時間」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

問20 勤務間インターバル制度の導入状況

貴社の勤務間インターバル制度の導入状況について、教えてください。（1つ選択）

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業		サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7		358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%
導入している	10	5	5	22	20	13	2		50	1	128
	9.0%	10.2%	15.6%	14.9%	12.8%	21.0%	28.6%		14.0%	5.6%	13.6%
導入を予定又は検討している	21	7	6	8	13	9	2		54	2	122
	18.9%	14.3%	18.8%	5.4%	8.3%	14.5%	28.6%		15.1%	11.1%	13.0%
導入予定はなく検討もしていない	73	37	21	109	117	37	3		243	15	655
	65.8%	75.5%	65.6%	73.6%	75.0%	59.7%	42.9%		67.9%	83.3%	69.6%
無回答	7	0	0	9	6	3	0		11	0	36
	6.3%	0.0%	0.0%	6.1%	3.8%	4.8%	0.0%		3.1%	0.0%	3.8%

- 全体結果：「導入予定はなく検討もしていない」が最も多く、次いで「導入している」、「導入を予定又は検討している」となっている。
- 全業種において、「導入予定はなく検討もしていない」が最も多くなっている。

問21 勤務間インターバル制度の非導入理由

(問20で3を選択した方) 制度を導入していない理由について、教えてください。(複数選択可)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
回答者数	73	37	21	109	117	37	3	243	15	655
回答件数	80	45	24	116	119	40	3	262	15	704
夜間も含め、常時顧客や取引相手の対応が必要なため	8 11.0%	2 5.4%	3 14.3%	8 7.3%	7 6.0%	6 16.2%	0 0.0%	17 7.0%	1 6.7%	52 7.9%
人員不足や仕事量が多いことから、制度を導入すると業務に支障が出るため	15 20.5%	5 13.5%	5 23.8%	5 4.6%	7 6.0%	8 21.6%	1 33.3%	16 6.6%	0 0.0%	62 9.5%
制度を導入すると労働時間管理が煩雑になるため	4 5.5%	7 18.9%	1 4.8%	10 9.2%	11 9.4%	3 8.1%	0 0.0%	21 8.6%	0 0.0%	57 8.7%
超過勤務の機会が少なく、制度を導入する必要性を感じないため	28 38.4%	20 54.1%	5 23.8%	63 57.8%	53 45.3%	10 27.0%	0 0.0%	128 52.7%	8 53.3%	315 48.1%
制度を知らなかったため	19 26.0%	9 24.3%	4 19.0%	22 20.2%	33 28.2%	11 29.7%	2 66.7%	44 18.1%	3 20.0%	147 22.4%
その他	2 2.7%	1 2.7%	4 19.0%	6 5.5%	5 4.3%	1 2.7%	0 0.0%	26 10.7%	3 20.0%	48 7.3%
無回答	4 5.5%	1 2.7%	2 9.5%	2 1.8%	3 2.6%	1 2.7%	0 0.0%	10 4.1%	0 0.0%	23 3.5%

- 全体結果：「超過勤務の機会が少なく、制度を導入する必要性を感じないため」が最も多く、「制度を知らなかったため」、「人員不足や仕事量が多いことから、制度を導入すると業務に支障が出るため」となっている。
- 運輸業では「人員不足や仕事量が多いことから、制度を導入すると業務に支障が出るため」と「超過勤務の機会が少なく、制度を導入する必要性を感じないため」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

問22-1 (1) 男性の育児休業取得率

貴社における男性の育児休業取得率について、教えてください。

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
	サービス業	その他	全体							
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
0%	57 51.4%	18 36.7%	17 53.1%	57 38.5%	62 39.7%	32 51.6%	4 57.1%	163 45.5%	9 50.0%	419 44.5%
1～5%	1 0.9%	1 2.0%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.4%	0 0.0%	9 1.0%
6～10%	1 0.9%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	4 0.4%
11～20%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%
21～50%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	5 1.4%	0 0.0%	9 1.0%
51%以上	1 0.9%	3 6.1%	2 6.3%	3 2.0%	5 3.2%	3 4.8%	2 28.6%	18 5.0%	0 0.0%	37 3.9%
無回答	48 43.2%	26 53.1%	11 34.4%	86 58.1%	88 56.4%	26 41.9%	1 14.3%	166 46.4%	9 50.0%	461 49.0%

- 全業種において、「0%」が最も多くなっている。
- 建設業、運輸業、飲食業、宿泊業では「0%」が5割以上となっている。

問22-2 (2) 男性の育児休業の平均取得日数

貴社における男性の育児休業平均取得日数について、教えてください。

							多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日	47	15	12	52	52	27	4	145	8	362
	42.3%	30.6%	37.5%	35.1%	33.3%	43.5%	57.1%	40.5%	44.4%	38.5%
1～10日	4	3	2	2	2	1	1	3	0	18
	3.6%	6.1%	6.3%	1.4%	1.3%	1.6%	14.3%	0.8%	0.0%	1.9%
11～20日	2	0	0	0	1	1	0	7	0	11
	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.6%	0.0%	2.0%	0.0%	1.2%
21～30日	0	2	0	2	3	1	0	6	0	14
	0.0%	4.1%	0.0%	1.4%	1.9%	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	1.5%
31～50日	0	0	1	1	0	1	0	5	0	8
	0.0%	0.0%	3.1%	0.7%	0.0%	1.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.9%
51日～	0	0	1	1	1	1	1	9	0	14
	0.0%	0.0%	3.1%	0.7%	0.6%	1.6%	14.3%	2.5%	0.0%	1.5%
無回答	58	29	16	90	97	30	1	183	10	514
	52.3%	59.2%	50.0%	60.8%	62.2%	48.4%	14.3%	51.1%	55.6%	54.6%

- 全業種において、「0日」が最も多くなっている。
- 宿泊業では「0日」が5割以上となっている。

6. 事業承継に関する課題

問23-1 (1) 代表者年代

【代表者年代】貴社の代表者について、教えてください。(1つ選択)

							多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
20代以下	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.2%
30代	1 0.9%	1 2.0%	1 3.1%	4 2.7%	7 4.5%	2 3.2%	0 0.0%	9 2.5%	1 5.6%	26 2.8%
40代	17 15.3%	6 12.2%	7 21.9%	14 9.5%	23 14.7%	17 27.4%	0 0.0%	58 16.2%	0 0.0%	142 15.1%
50代	33 29.7%	11 22.4%	6 18.8%	49 33.1%	46 29.5%	19 30.6%	3 42.9%	106 29.6%	6 33.3%	279 29.6%
60代	37 33.3%	16 32.7%	10 31.3%	47 31.8%	46 29.5%	15 24.2%	2 28.6%	102 28.5%	7 38.9%	282 30.0%
70代以上	21 18.9%	14 28.6%	8 25.0%	33 22.3%	31 19.9%	8 12.9%	2 28.6%	79 22.1%	4 22.2%	200 21.3%
無回答	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	3 1.9%	1 1.6%	0 0.0%	3 0.8%	0 0.0%	10 1.1%

- 全体結果：「60代」が最も多く、次いで「50代」、「70代以上」となっている。「20代以下」、「30代」はそれぞれ1割未満に留まる。
- 運輸業では「60代」が最も多く、次いで「70代以上」、「40代」となっている。
- 飲食業では「50代」が最も多く、次いで「40代」、「60代」となっている。

問23-2 (2) 就任経緯

【就任経緯】貴社の代表者について、教えてください。(1つ選択)

							多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
創業者	46	11	7	49	74	33	0	168	10	398
	41.4%	22.4%	21.9%	33.1%	47.4%	53.2%	0.0%	46.9%	55.6%	42.3%
親族内承継	35	22	16	65	58	18	5	97	2	318
	31.5%	44.9%	50.0%	43.9%	37.2%	29.0%	71.4%	27.1%	11.1%	33.8%
従業員承継	18	9	3	24	14	6	1	60	2	137
	16.2%	18.4%	9.4%	16.2%	9.0%	9.7%	14.3%	16.8%	11.1%	14.6%
外部招聘	8	4	5	5	3	3	0	14	2	44
	7.2%	8.2%	15.6%	3.4%	1.9%	4.8%	0.0%	3.9%	11.1%	4.7%
その他	2	3	1	4	3	0	1	16	2	32
	1.8%	6.1%	3.1%	2.7%	1.9%	0.0%	14.3%	4.5%	11.1%	3.4%
無回答	2	0	0	1	4	2	0	3	0	12
	1.8%	0.0%	0.0%	0.7%	2.6%	3.2%	0.0%	0.8%	0.0%	1.3%

- 全体結果：「創業者」が最も多く、次いで「親族内承継」、「従業員承継」となっている。「外部招聘」、「その他」はそれぞれ1割未満に留まる。
- 製造業、運輸業、卸売業、宿泊業では「親族内承継」が最も多くなっている。

問24 事業承継の予定時期

貴社では、今後何年以内に事業承継を考えているのか教えてください。（1つ選択）

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業		サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7		358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%
3年以内	11	5	2	15	10	3	0		34	2	82
	9.9%	10.2%	6.3%	10.1%	6.4%	4.8%	0.0%		9.5%	11.1%	8.7%
5年以内	10	6	2	17	14	6	1		35	1	92
	9.0%	12.2%	6.3%	11.5%	9.0%	9.7%	14.3%		9.8%	5.6%	9.8%
10年以内	17	6	8	26	27	8	1		43	4	140
	15.3%	12.2%	25.0%	17.6%	17.3%	12.9%	14.3%		12.0%	22.2%	14.9%
10年以上先	18	7	3	15	12	8	1		38	4	106
	16.2%	14.3%	9.4%	10.1%	7.7%	12.9%	14.3%		10.6%	22.2%	11.3%
今は考えていない	25	11	8	29	43	14	3		94	2	229
	22.5%	22.4%	25.0%	19.6%	27.6%	22.6%	42.9%		26.3%	11.1%	24.3%
わからない	22	11	8	28	26	16	1		87	4	203
	19.8%	22.4%	25.0%	18.9%	16.7%	25.8%	14.3%		24.3%	22.2%	21.6%
事業承継予定なし(廃業予定)	7	3	1	18	22	5	0		25	1	82
	6.3%	6.1%	3.1%	12.2%	14.1%	8.1%	0.0%		7.0%	5.6%	8.7%
無回答	1	0	0	0	2	2	0		2	0	7
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	3.2%	0.0%		0.6%	0.0%	0.7%

- 全体結果：「今は考えていない」が最も多く、次いで「わからない」、「10年以内」となっている。
- 業種別に見ると、運輸業では「10年以内」が特に多くなっている。

問25 事業承継の種類

(問24で1～4と回答した方) 貴社の事業承継の種類について、教えてください。(複数選択可)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
回答者数	56	24	15	73	63	25	3	150	11	420
回答件数	69	28	19	94	79	37	4	188	14	532
親族内承継	30 53.6%	14 58.3%	9 60.0%	41 56.2%	36 57.1%	11 44.0%	3 100.0%	64 42.7%	5 45.5%	213 50.7%
従業員承継	24 42.9%	10 41.7%	4 26.7%	24 32.9%	21 33.3%	8 32.0%	1 33.3%	67 44.7%	3 27.3%	162 38.6%
MBO/EBO	1 1.8%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	0 0.0%	3 2.0%	1 9.1%	9 2.1%
M & A(合併・買収)	6 10.7%	2 8.3%	3 20.0%	19 26.0%	14 22.2%	12 48.0%	0 0.0%	28 18.7%	2 18.2%	86 20.5%
外部招聘	5 8.9%	1 4.2%	0 0.0%	8 11.0%	2 3.2%	3 12.0%	0 0.0%	15 10.0%	2 18.2%	36 8.6%
その他	2 3.6%	1 4.2%	2 13.3%	2 2.7%	6 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 4.7%	1 9.1%	21 5.0%
無回答	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.7%	0 0.0%	5 1.2%

- 全体結果：「親族内承継」が最も多く、次いで「従業員承継」、「M & A（合併・買収）」となっている。
- 業種に関わらず「親族内承継」、「従業員承継」の2つが多くなっている。
- 飲食業では「M & A（合併・買収）」が最も多く、次いで「親族内承継」、「従業員承継」となっている。

問26 事業承継先の候補者有無

(問24で1～4と回答した方) 事業承継先(候補者)は具体的に決まっていますか。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	多い順	
									1位	2位
合 計	56	24	15	73	63	25	3	150	11	420
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
決まっている(候補者あり)	33	13	8	38	24	9	2	82	6	215
	58.9%	54.2%	53.3%	52.1%	38.1%	36.0%	66.7%	54.7%	54.5%	51.2%
決まっていない(候補者未定)	23	11	7	35	39	14	1	65	4	199
	41.1%	45.8%	46.7%	47.9%	61.9%	56.0%	33.3%	43.3%	36.4%	47.4%
無回答	0	0	0	0	0	2	0	3	1	6
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	2.0%	9.1%	1.4%

- 全体結果：「決まっている（候補者あり）」が5割以上、「決まっていない（候補者未定）」が5割弱となっている。
- 小売業、飲食業では「決まっていない（候補者未定）」が最も多くなっている。

問27 事業承継を行う際に課題となること

(問24で1～4と回答した方) 貴社が事業承継を行う際に課題となることを教えてください。
事業承継が完了している場合、事業承継の際に課題になったことを教えてください。
(複数選択可)

	多い順									
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	56	24	15	73	63	25	3	150	11	420
回答件数	135	49	40	166	139	57	8	280	14	888
後継者の探索・確保	8 14.3%	5 20.8%	5 33.3%	21 28.8%	18 28.6%	6 24.0%	1 33.3%	40 26.7%	2 18.2%	106 25.2%
M & A(合併・買収)先の探索・確保	6 10.7%	3 12.5%	3 20.0%	12 16.4%	13 20.6%	12 48.0%	0 0.0%	14 9.3%	0 0.0%	63 15.0%
後継者の事業承継資金の確保	17 30.4%	6 25.0%	4 26.7%	22 30.1%	15 23.8%	7 28.0%	1 33.3%	32 21.3%	0 0.0%	104 24.8%
自社株の評価額	10 17.9%	10 41.7%	4 26.7%	23 31.5%	16 25.4%	6 24.0%	1 33.3%	27 18.0%	2 18.2%	99 23.6%
ノウハウ・技術の承継	25 44.6%	7 29.2%	6 40.0%	19 26.0%	15 23.8%	5 20.0%	1 33.3%	40 26.7%	1 9.1%	119 28.3%
取引先との関係維持	28 50.0%	6 25.0%	5 33.3%	27 37.0%	16 25.4%	1 4.0%	1 33.3%	41 27.3%	2 18.2%	127 30.2%
借入金・債務保証の引継ぎ	10 17.9%	3 12.5%	2 13.3%	16 21.9%	21 33.3%	6 24.0%	2 66.7%	16 10.7%	1 9.1%	77 18.3%
後継者教育	25 44.6%	8 33.3%	10 66.7%	25 34.2%	22 34.9%	10 40.0%	1 33.3%	50 33.3%	3 27.3%	154 36.7%
相談先がわからない	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	2 3.2%	1 4.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 9.1%	6 1.4%
その他	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 4.7%	1 9.1%	11 2.6%
無回答	4 7.1%	1 4.2%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	3 12.0%	0 0.0%	12 8.0%	1 9.1%	22 5.2%

- 全体結果：「後継者教育」が最も多く、次いで「取引先との関係維持」、「ノウハウ・技術の承継」となっている。
- 建設業、卸売業では「取引先との関係維持」、製造業では「自社株の評価額」、運輸業、小売業、サービス業では「後継者教育」、飲食業では「M & A（合併・買収）先の探索・確保」、宿泊業では「借入金・債務保証の引継ぎ」が最も多くなっている。

7. 物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁

問28 2026年度の賃上げ意向

前年と比較して2026年度に賃上げを実施しますか。

賃上げ実施の場合はどの程度かもあわせてお答えください。(1つ選択)

							多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
賃上げを実施:5%以上	4 3.6%	2 4.1%	2 6.3%	13 8.8%	14 9.0%	6 9.7%	0 0.0%	35 9.8%	1 5.6%	77 8.2%
賃上げを実施:4%以上5%未満	8 7.2%	9 18.4%	2 6.3%	8 5.4%	10 6.4%	5 8.1%	1 14.3%	34 9.5%	0 0.0%	77 8.2%
賃上げを実施:3%以上4%未満	13 11.7%	6 12.2%	2 6.3%	14 9.5%	7 4.5%	5 8.1%	0 0.0%	28 7.8%	2 11.1%	77 8.2%
賃上げを実施:2%以上3%未満	14 12.6%	7 14.3%	4 12.5%	23 15.5%	17 10.9%	4 6.5%	0 0.0%	45 12.6%	0 0.0%	114 12.1%
賃上げを実施:1%以上2%未満	15 13.5%	6 12.2%	5 15.6%	11 7.4%	19 12.2%	6 9.7%	1 14.3%	34 9.5%	2 11.1%	99 10.5%
賃上げを実施:1%未満	9 8.1%	0 0.0%	2 6.3%	8 5.4%	6 3.8%	4 6.5%	0 0.0%	6 1.7%	1 5.6%	36 3.8%
賃上げを見送る予定 (引き下げる予定の場合を含む)	5 4.5%	4 8.2%	0 0.0%	10 6.8%	13 8.3%	2 3.2%	0 0.0%	19 5.3%	2 11.1%	55 5.8%
現時点では未定	41 36.9%	13 26.5%	15 46.9%	57 38.5%	60 38.5%	28 45.2%	5 71.4%	145 40.5%	10 55.6%	374 39.7%
無回答	2 1.8%	2 4.1%	0 0.0%	4 2.7%	10 6.4%	2 3.2%	0 0.0%	12 3.4%	0 0.0%	32 3.4%

- 全体結果:「現時点では未定」が最も多く、次いで「賃上げを実施:2%以上3%未満」、「賃上げを実施:1%以上2%未満」となっている。
- 製造業では「賃上げを実施:4%以上5%未満」、飲食業では「賃上げを実施:5%以上」、宿泊業では「賃上げを実施:4%以上5%未満」と「賃上げを実施:1%以上2%未満」が2位となっている。

問29-1 (1) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：全体

直近1年間のコスト全体の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	2位 その他	3位 全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
おおむね反映された(100～81%)	12 10.8%	10 20.4%	3 9.4%	55 37.2%	32 20.5%	7 11.3%	1 14.3%	52 14.5%	0 0.0%	172 18.3%
一部反映された(80～41%)	48 43.2%	18 36.7%	7 21.9%	45 30.4%	44 28.2%	23 37.1%	4 57.1%	106 29.6%	1 5.6%	296 31.5%
あまり反映されなかった(40～1%)	28 25.2%	13 26.5%	11 34.4%	25 16.9%	35 22.4%	20 32.3%	2 28.6%	82 22.9%	5 27.8%	221 23.5%
反映されなかった(0%)	11 9.9%	4 8.2%	8 25.0%	13 8.8%	28 17.9%	7 11.3%	0 0.0%	83 23.2%	8 44.4%	162 17.2%
無回答	12 10.8%	4 8.2%	3 9.4%	10 6.8%	17 10.9%	5 8.1%	0 0.0%	35 9.8%	4 22.2%	90 9.6%

- 全体結果：「一部反映された（80～41%）」が最も多く、次いで「あまり反映されなかった（40～1%）」、「おおむね反映された（100～81%）」、「反映されなかった（0%）」となっている。
- 運輸業では「あまり反映されなかった（40～1%）」が最も多く、次いで「反映されなかった（0%）」、「一部反映された（80～41%）」となっている。
- 卸売業では「おおむね反映された（100～81%）」が最も多く、次いで「一部反映された（80～41%）」、「あまり反映されなかった（40～1%）」となっている。
- 飲食業では「一部反映された（80～41%）」が最も多く、次いで「あまり反映されなかった（40～1%）」、「おおむね反映された（100～81%）」と「反映されなかった（0%）」となっている。
- サービス業では「一部反映された（80～41%）」が最も多く、次いで「反映されなかった（0%）」、「あまり反映されなかった（40～1%）」となっている。

問29-2 (2) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：原材料価格

直近1年の原材料価格の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	2位 その他	3位 全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
おおむね反映された(100～81%)	16 14.4%	9 18.4%	3 9.4%	56 37.8%	32 20.5%	13 21.0%	1 14.3%	46 12.8%	0 0.0%	176 18.7%
一部反映された(80～41%)	40 36.0%	20 40.8%	5 15.6%	38 25.7%	37 23.7%	21 33.9%	4 57.1%	67 18.7%	2 11.1%	234 24.9%
あまり反映されなかった(40～1%)	28 25.2%	9 18.4%	14 43.8%	22 14.9%	35 22.4%	17 27.4%	1 14.3%	78 21.8%	4 22.2%	208 22.1%
反映されなかった(0%)	9 8.1%	4 8.2%	8 25.0%	15 10.1%	20 12.8%	4 6.5%	1 14.3%	85 23.7%	7 38.9%	153 16.3%
無回答	18 16.2%	7 14.3%	2 6.3%	17 11.5%	32 20.5%	7 11.3%	0 0.0%	82 22.9%	5 27.8%	170 18.1%

- 全体結果：「一部反映された（80～41%）」が最も多く、次いで「あまり反映されなかった（40～1%）」、「おおむね反映された（100～81%）」、「反映されなかった（0%）」となっている。
- 運輸業では「あまり反映されなかった（40～1%）」、卸売業では「おおむね反映された（100～81%）」、サービス業では「反映されなかった（0%）」が最も多くなっている。

問29-3 (3) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：労務費

直近1年の労務費の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	2位 その他	3位 全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
おおむね反映された(100～81%)	11 9.9%	7 14.3%	4 12.5%	31 20.9%	15 9.6%	4 6.5%	1 14.3%	47 13.1%	0 0.0%	120 12.8%
一部反映された(80～41%)	41 36.9%	10 20.4%	5 15.6%	24 16.2%	26 16.7%	16 25.8%	3 42.9%	84 23.5%	2 11.1%	211 22.4%
あまり反映されなかった(40～1%)	36 32.4%	17 34.7%	12 37.5%	40 27.0%	46 29.5%	22 35.5%	3 42.9%	87 24.3%	2 11.1%	265 28.2%
反映されなかった(0%)	11 9.9%	9 18.4%	8 25.0%	27 18.2%	26 16.7%	11 17.7%	0 0.0%	77 21.5%	7 38.9%	176 18.7%
無回答	12 10.8%	6 12.2%	3 9.4%	26 17.6%	43 27.6%	9 14.5%	0 0.0%	63 17.6%	7 38.9%	169 18.0%

- 全体結果：「あまり反映されなかった（40～1%）」が最も多く、次いで「一部反映された（80～41%）」、「反映されなかった（0%）」、「おおむね反映された（100～81%）」となっている。
- 建設業では「一部反映された（80～41%）」が最も多くなっている。
- 宿泊業では「一部反映された（80～41%）」と「あまり反映されなかった（40～1%）」がそれぞれ同率となっている。

問29-4 (4) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：エネルギー価格

直近1年のエネルギー価格の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	1位 その他	2位 全体	3位
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%	
おおむね反映された(100～81%)	7 6.3%	3 6.1%	3 9.4%	29 19.6%	15 9.6%	4 6.5%	1 14.3%	33 9.2%	0 0.0%	95 10.1%	
一部反映された(80～41%)	28 25.2%	8 16.3%	3 9.4%	27 18.2%	23 14.7%	12 19.4%	1 14.3%	53 14.8%	2 11.1%	157 16.7%	
あまり反映されなかった(40～1%)	37 33.3%	23 46.9%	14 43.8%	40 27.0%	46 29.5%	21 33.9%	4 57.1%	91 25.4%	2 11.1%	278 29.5%	
反映されなかった(0%)	19 17.1%	7 14.3%	9 28.1%	28 18.9%	24 15.4%	16 25.8%	1 14.3%	94 26.3%	7 38.9%	205 21.8%	
無回答	20 18.0%	8 16.3%	3 9.4%	24 16.2%	48 30.8%	9 14.5%	0 0.0%	87 24.3%	7 38.9%	206 21.9%	

- 全体結果：「あまり反映されなかった（40～1%）」が最も多く、次いで、「反映されなかった（0%）」、「一部反映された（80～41%）」、「おおむね反映された（100～81%）」となっている。
- サービス業では「反映されなかった（0%）」が最も多くなっている。

8. 業務におけるデジタル化

問30 デジタル化の取組段階

以下の「デジタル化の取組段階」のうち、貴社に最も近い状態を教えてください。(1つ選択)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態	12	6	4	8	31	9	0	27	1	98
	10.8%	12.2%	12.5%	5.4%	19.9%	14.5%	0.0%	7.5%	5.6%	10.4%
アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態	67	26	17	67	60	31	3	154	9	434
	60.4%	53.1%	53.1%	45.3%	38.5%	50.0%	42.9%	43.0%	50.0%	46.1%
デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態	21	13	8	55	46	12	3	118	4	280
	18.9%	26.5%	25.0%	37.2%	29.5%	19.4%	42.9%	33.0%	22.2%	29.8%
デジタル化によるビジネスモデルの革新や競争力強化に取り組んでいる状態	0	2	0	1	5	2	1	29	1	41
	0.0%	4.1%	0.0%	0.7%	3.2%	3.2%	14.3%	8.1%	5.6%	4.4%
わからない	10	2	3	14	10	7	0	24	3	73
	9.0%	4.1%	9.4%	9.5%	6.4%	11.3%	0.0%	6.7%	16.7%	7.8%
無回答	1	0	0	3	4	1	0	6	0	15
	0.9%	0.0%	0.0%	2.0%	2.6%	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	1.6%

- 全体結果：「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」が最も多く、次いで「デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態」、「紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態」となっている。
- 宿泊業では「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」と「デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態」がそれぞれ同率で最も多くなっている。
- 建設業では「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」が6割を超えている。

問31 デジタル化に取り組んでいる分野

(問30で2～4と回答した方) 現在、デジタル化に取り組んでいる分野
(既に導入済み・運用中のものを含む) を教えてください。(複数選択可)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	88	41	25	123	111	45	7	301	14	755
回答件数	167	87	47	313	297	117	26	678	29	1,761
バックオフィス (請求・経費精算・勤怠・給与 等)	55	34	20	99	66	28	6	219	9	536
	62.5%	82.9%	80.0%	80.5%	59.5%	62.2%	85.7%	72.8%	64.3%	71.0%
顧客対応・営業管理(顧客情報管理・ 見積精算・商談管理・対応履歴 等)	36	12	7	67	69	8	2	141	9	351
	40.9%	29.3%	28.0%	54.5%	62.2%	17.8%	28.6%	46.8%	64.3%	46.5%
在庫管理 (在庫数・入出庫管理・棚卸 等)	10	12	7	52	49	13	3	32	1	179
	11.4%	29.3%	28.0%	42.3%	44.1%	28.9%	42.9%	10.6%	7.1%	23.7%
取引業務(EC化・POSレジ・スマート レジ・オンライン受発注管理 等)	9	5	0	24	36	32	6	30	0	142
	10.2%	12.2%	0.0%	19.5%	32.4%	71.1%	85.7%	10.0%	0.0%	18.8%
広報・情報発信(SNS情報発信・ メルマガ配信・MAツール 等)	11	7	2	18	37	18	4	64	1	162
	12.5%	17.1%	8.0%	14.6%	33.3%	40.0%	57.1%	21.3%	7.1%	21.5%
社内・オフィス環境(社内チャット・ スケジュール等情報共有・文書管理・ 社内手続きの電子化 等)	38	16	9	51	37	13	5	180	6	355
	43.2%	39.0%	36.0%	41.5%	33.3%	28.9%	71.4%	59.8%	42.9%	47.0%
その他	3	0	1	1	1	4	0	6	2	18
	3.4%	0.0%	4.0%	0.8%	0.9%	8.9%	0.0%	2.0%	14.3%	2.4%
無回答	5	1	1	1	2	1	0	6	1	18
	5.7%	2.4%	4.0%	0.8%	1.8%	2.2%	0.0%	2.0%	7.1%	2.4%

- 全体結果：「バックオフィス（請求・経費精算・勤怠・給与 等）」が最も多く、次いで「社内・オフィス環境（社内チャット・スケジュール等情報共有・文書管理・社内手続きの電子化 等）」、「顧客対応・営業管理（顧客情報管理・見積精算・商談管理・対応履歴 等）」となっている。
- 小売業では「顧客対応・営業管理（顧客情報管理・見積精算・商談管理・対応履歴 等）」、飲食業では「取引業務（EC化・POSレジ・スマートレジ・オンライン受発注管理 等）」が最も多くなっている。
- 宿泊業では「バックオフィス（請求・経費精算・勤怠・給与 等）」と「取引業務（EC化・POSレジ・スマートレジ・オンライン受発注管理 等）」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

問32 今後、デジタル化に取り組みたい分野

(問30で2～4と回答した方) 今後、デジタル化に取り組みたい分野を教えてください。(複数選択可)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	88	41	25	123	111	45	7	301	14	755
回答件数	117	55	37	175	167	70	15	400	19	1,055
バックオフィス (請求・経費精算・勤怠・給与 等)	21 23.9%	6 14.6%	9 36.0%	18 14.6%	21 18.9%	7 15.6%	1 14.3%	74 24.6%	3 21.4%	160 21.2%
顧客対応・営業管理(顧客情報管理・ 見積精算・商談管理・対応履歴 等)	18 20.5%	10 24.4%	9 36.0%	30 24.4%	24 21.6%	7 15.6%	3 42.9%	61 20.3%	2 14.3%	164 21.7%
在庫管理 (在庫数・入出庫管理・棚卸 等)	13 14.8%	12 29.3%	3 12.0%	25 20.3%	29 26.1%	19 42.2%	4 57.1%	22 7.3%	0 0.0%	127 16.8%
取引業務(EC化・POSレジ・スマート レジ・オンライン受発注管理 等)	6 6.8%	4 9.8%	2 8.0%	19 15.4%	15 13.5%	7 15.6%	0 0.0%	24 8.0%	1 7.1%	78 10.3%
広報・情報発信(SNS情報発信・ メルマガ配信・MAツール 等)	8 9.1%	4 9.8%	3 12.0%	20 16.3%	23 20.7%	7 15.6%	4 57.1%	39 13.0%	4 28.6%	112 14.8%
社内・オフィス環境(社内チャット・ スケジュール等情報共有・文書管理・ 社内手続きの電子化 等)	22 25.0%	5 12.2%	6 24.0%	17 13.8%	14 12.6%	9 20.0%	3 42.9%	55 18.3%	3 21.4%	134 17.7%
相談したい(どこから始めるか わからない・次にデジタル化すべき 分野がわからない 等)	2 2.3%	1 2.4%	0 0.0%	5 4.1%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 2.7%	0 0.0%	17 2.3%
これ以上のデジタル化は必要ない	15 17.0%	6 14.6%	3 12.0%	31 25.2%	25 22.5%	7 15.6%	0 0.0%	73 24.3%	3 21.4%	163 21.6%
その他	2 2.3%	3 7.3%	0 0.0%	7 5.7%	6 5.4%	1 2.2%	0 0.0%	11 3.7%	1 7.1%	31 4.1%
無回答	10 11.4%	4 9.8%	2 8.0%	3 2.4%	9 8.1%	6 13.3%	0 0.0%	33 11.0%	2 14.3%	69 9.1%

- 全体結果：「顧客対応・営業管理（顧客情報管理・見積精算・商談管理・対応履歴 等）」が最も多く、次いで「これ以上のデジタル化は必要ない」、「バックオフィス（請求・経費精算・勤怠・給与 等）」となっている。
- 建設業では「社内・オフィス環境（社内チャット・スケジュール等情報共有・文書管理・社内手続きの電子化 等）」、製造業、小売業、飲食業では「在庫管理（在庫数・入出庫管理・棚卸 等）」、サービス業では「バックオフィス（請求・経費精算・勤怠・給与 等）」が最も多くなっている。
- 運輸業では「バックオフィス（請求・経費精算・勤怠・給与 等）」と「顧客対応・営業管理（顧客情報管理・見積精算・商談管理・対応履歴 等）」、宿泊業では「在庫管理（在庫数・入出庫管理・棚卸 等）」と「広報・情報発信（SNS情報発信・メルマガ配信・MAツール 等）」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

問33 今後のデジタル化における課題

今後のデジタル化の課題について、どのようなものがありますか。（複数選択可）

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業		サービス業	その他	全体
回答者数	111	49	32	148	156	62	7		358	18	941
回答件数	152	84	52	212	207	100	9		464	21	1,301
デジタル化を推進する人材が社内にはいない	30 27.0%	19 38.8%	13 40.6%	36 24.3%	35 22.4%	17 27.4%	1 14.3%		64 17.9%	3 16.7%	218 23.2%
日常業務がひっ迫して、デジタル化に取り組む余力がない	25 22.5%	16 32.7%	12 37.5%	33 22.3%	42 26.9%	19 30.6%	1 14.3%		69 19.3%	3 16.7%	220 23.4%
費用対効果等がわかりにくい（具体的な効果や成果が見えない）	21 18.9%	16 32.7%	6 18.8%	45 30.4%	39 25.0%	25 40.3%	4 57.1%		84 23.5%	5 27.8%	245 26.0%
デジタル化すべき分野がわからない	11 9.9%	5 10.2%	6 18.8%	9 6.1%	5 3.2%	4 6.5%	0 0.0%		20 5.6%	0 0.0%	60 6.4%
どのように進めればよいかわからない	6 5.4%	4 8.2%	4 12.5%	14 9.5%	8 5.1%	7 11.3%	0 0.0%		21 5.9%	0 0.0%	64 6.8%
どこに相談すればよいかわからない	2 1.8%	2 4.1%	1 3.1%	3 2.0%	3 1.9%	2 3.2%	0 0.0%		5 1.4%	0 0.0%	18 1.9%
経営層の理解・関心が十分でない	6 5.4%	1 2.0%	0 0.0%	4 2.7%	2 1.3%	8 12.9%	0 0.0%		11 3.1%	0 0.0%	32 3.4%
従業員の理解・協力が得られにくい	5 4.5%	6 12.2%	3 9.4%	4 2.7%	9 5.8%	6 9.7%	1 14.3%		17 4.7%	1 5.6%	52 5.5%
特にない	38 34.2%	14 28.6%	5 15.6%	52 35.1%	51 32.7%	8 12.9%	1 14.3%		145 40.5%	6 33.3%	320 34.0%
その他	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 3.4%	4 2.6%	2 3.2%	1 14.3%		12 3.4%	2 11.1%	27 2.9%
無回答	7 6.3%	1 2.0%	2 6.3%	7 4.7%	9 5.8%	2 3.2%	0 0.0%		16 4.5%	1 5.6%	45 4.8%

- 全体結果：「特にない」が最も多く、次いで「費用対効果等がわかりにくい（具体的な効果や成果が見えない）」、「日常業務がひっ迫して、デジタル化に取り組む余力がない」となっている。
- 製造業、運輸業では「デジタル化を推進する人材が社内にはいない」、飲食業、宿泊業では「費用対効果等がわかりにくい（具体的な効果や成果が見えない）」が最も多くなっている。

9. 脱炭素化の取組み

問34 脱炭素化の取組みの実施・検討

脱炭素化の取組みについて、実施・検討していますか。(1つ選択)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	49 100.0%	32 100.0%	148 100.0%	156 100.0%	62 100.0%	7 100.0%	358 100.0%	18 100.0%	941 100.0%
実施している	18 16.2%	14 28.6%	7 21.9%	17 11.5%	24 15.4%	1 1.6%	1 14.3%	50 14.0%	3 16.7%	135 14.3%
検討している	10 9.0%	4 8.2%	4 12.5%	10 6.8%	11 7.1%	8 12.9%	2 28.6%	24 6.7%	0 0.0%	73 7.8%
現時点で未着手だが、 今後実施・検討したい	39 35.1%	19 38.8%	13 40.6%	57 38.5%	41 26.3%	24 38.7%	4 57.1%	112 31.3%	4 22.2%	313 33.3%
今後も実施・検討する予定はない	39 35.1%	12 24.5%	8 25.0%	54 36.5%	69 44.2%	26 41.9%	0 0.0%	161 45.0%	10 55.6%	379 40.3%
無回答	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 6.8%	11 7.1%	3 4.8%	0 0.0%	11 3.1%	1 5.6%	41 4.4%

- 全体結果：「今後も実施・検討する予定はない」が最も多く、次いで「現時点で未着手だが、今後実施・検討したい」、「実施している」となっている。「検討している」は1割未満に留まる。
- 製造業、運輸業では「実施している」が2割以上となっている。

10. 福岡市の施策の活用状況

問35-1 (1) 福岡市の施策で利用したことがあるもの

福岡市が行っている施策の利用状況を教えてください。(複数選択可)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
回答者数	111	49	32	148	156	62	7	358	18	941
回答件数	135	63	41	188	183	89	10	423	19	1,151
経営改善・専門家派遣	3 2.7%	7 14.3%	0 0.0%	7 4.7%	4 2.6%	6 9.7%	0 0.0%	13 3.6%	0 0.0%	40 4.3%
資金調達(融資や出資など)	18 16.2%	5 10.2%	3 9.4%	28 18.9%	30 19.2%	9 14.5%	0 0.0%	40 11.2%	0 0.0%	133 14.1%
人材(人材確保、人材育成など)	10 9.0%	2 4.1%	2 6.3%	8 5.4%	7 4.5%	5 8.1%	2 28.6%	21 5.9%	2 11.1%	59 6.3%
生産性向上(デジタル化、設備更新、新設備導入など)	7 6.3%	6 12.2%	1 3.1%	8 5.4%	6 3.8%	5 8.1%	2 28.6%	16 4.5%	0 0.0%	51 5.4%
販路拡大の支援、地元企業への優先発注の促進	3 2.7%	2 4.1%	3 9.4%	7 4.7%	4 2.6%	3 4.8%	1 14.3%	9 2.5%	0 0.0%	32 3.4%
創業支援	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.7%	2 1.3%	3 4.8%	0 0.0%	7 2.0%	0 0.0%	17 1.8%
福利厚生の実施支援	5 4.5%	0 0.0%	1 3.1%	7 4.7%	8 5.1%	3 4.8%	0 0.0%	12 3.4%	0 0.0%	36 3.8%
事業承継・再生支援	3 2.7%	2 4.1%	1 3.1%	3 2.0%	3 1.9%	1 1.6%	0 0.0%	4 1.1%	0 0.0%	17 1.8%
物価高騰に対する支援	20 18.0%	13 26.5%	15 46.9%	30 20.3%	23 14.7%	23 37.1%	3 42.9%	41 11.5%	1 5.6%	169 18.0%
その他	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.6%	2 3.2%	0 0.0%	4 1.1%	0 0.0%	9 1.0%
無回答	64 57.7%	26 53.1%	15 46.9%	85 57.4%	95 60.9%	29 46.8%	2 28.6%	256 71.5%	16 88.9%	588 62.5%

- 全体結果：「物価高騰に対する支援」が最も多くなっている。次いで「資金調達（融資や出資など）」、「人材（人材確保、人材育成など）」となっている。
- 小売業では「資金調達（融資や出資など）」が最も多くなっている。

問35-2 (2) 福岡市に今後望む施策

福岡市に今後望む施策がありましたら教えてください。(複数選択可)

	全体								建設業								製造業							
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4
回答者数	431	725	502	731	823	921	895	941	110	113	55	82	99	111	110	111	51	64	45	49	77	50	57	49
回答件数	786	1,376	865	1,424	1,415	1,437	1,489	1,606	196	224	76	148	180	152	168	192	110	119	83	108	146	76	89	69
経営改善への支援	28	55	42	51	89	72	81	82	6	5	3	3	13	5	6	6	4	1	3	4	10	4	5	2
施策のきめ細かな情報提供	6.5%	7.6%	8.4%	7.0%	10.8%	7.8%	9.1%	8.7%	5.5%	4.4%	5.5%	3.7%	13.1%	4.5%	5.5%	5.4%	7.8%	1.6%	6.7%	8.2%	13.0%	8.0%	8.8%	4.1%
資金調達の支援	98	163	139	347	422	211	216	192	27	13	14	30	35	19	21	21	16	5	15	23	43	8	8	5
	22.3%	21.1%	27.7%	47.5%	51.3%	22.9%	24.1%	20.4%	24.5%	11.5%	25.5%	36.6%	35.4%	17.1%	19.1%	18.9%	31.4%	7.8%	33.3%	48.9%	55.8%	16.0%	14.0%	10.2%
補助金等による支援				122	133							12	14							8	15			
融資メニューによる支援				16.7%	16.2%							14.6%	14.1%							16.3%	19.5%			
人材確保の支援	135	208	96	168	206	294	254	230	43	44	11	22	32	40	42	38	20	19	10	15	18	9	10	
	31.3%	28.7%	19.1%	23.0%	25.0%	31.9%	28.4%	24.4%	39.1%	38.9%	20.0%	26.8%	32.3%	36.0%	38.2%	32.4%	39.2%	29.7%	22.2%	30.6%	23.4%	18	9	10
人材育成の支援	100	149	70	101	107	108	113	111	35	32	12	14	20	36	36	32	15	12	5	11	8	15	9	10
	23.2%	20.6%	13.9%	13.8%	13.0%	11.7%	12.6%	11.8%	31.8%	28.3%	21.8%	17.1%	20.2%	30.6%	36.2%	32.4%	29.4%	18.8%	11.1%	22.4%	10.4%	16.0%	15.6%	20.4%
創業・第二創業の支援	18	45	34	39	30	58	52		1	8	2	2		2	5	6	4	3	1	1		3	5	3
	4.2%	6.2%	6.8%	5.3%	3.3%	6.5%	5.5%		0.9%	7.1%	3.6%	2.4%		1.8%	4.5%	5.4%	7.8%	4.7%	2.2%	2.0%		6.0%	8.8%	6.1%
事業承継・後継者確保の支援	31	40	31	52	108	113	111		8	6	1	7		12	12	17	3	3	2	8		2	6	4
	7.2%	5.5%	6.2%	7.1%	11.7%	12.6%	11.8%		7.3%	5.3%	1.8%	8.5%		10.8%	10.9%	15.3%	5.9%	4.7%	4.4%	16.3%		4.0%	10.5%	8.2%
成長分野への参入促進	22	52	30	14					2	10	0	0					4	3	3	2				
	5.1%	7.2%	6.0%	1.9%					1.8%	8.8%	0.0%	0.0%					7.8%	4.7%	6.7%	4.1%				
販路拡大の支援 (商談会、受発注相談等)	35	63	58	62	59	164	188	169	4	5	3	1	1				7	9	8	5	13			
	8.1%	8.7%	11.6%	8.5%	7.2%	17.8%	21.0%	18.0%	3.6%	4.4%	5.5%	1.2%	1.0%		17	21	13.7%	14.1%	17.8%	10.2%	16.9%	12	19	7
地元企業への優先発注の促進	66	129	69	51	106				31	42	13	13	31	15.3%	19.1%	16.2%	8	9	7	5	11	24.0%	31.6%	14.3%
	15.3%	17.8%	13.7%	7.0%	12.9%				28.2%	37.2%	27.3%	15.9%	31.3%				15.7%	14.1%	15.6%	10.2%	14.3%			
海外への事業展開・海外企業との連携促進	17	29	27	20					1	6	1	0					4	4	3	3				
	3.9%	4.0%	5.4%	2.7%					0.9%	5.3%	1.8%	0.0%					7.8%	6.3%	6.7%	6.1%				
IoT、AI、キャッシュ等の新技術の導入促進	25	61	44	27					3	7	5	0					3	7	3	3				
	5.8%	8.4%	8.8%	3.7%					2.7%	6.2%	9.1%	0.0%					5.9%	10.9%	6.7%	6.1%				
生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援	46	108	56	50	129	200	191	172	4	8	2	3	11	19	18	10	13	20	9	5	16	11	17	11
	10.7%	14.8%	11.2%	6.8%	15.7%	21.7%	21.3%	18.3%	3.6%	7.1%	3.6%	3.7%	11.1%	17.1%	16.4%	9.0%	25.5%	31.3%	20.0%	10.2%	20.8%	22.0%	29.8%	22.4%
地域社会との協働の取組み・連携促進	38	73	27	35					7	10	0	3					3	3	2	0				
	8.8%	10.1%	5.4%	4.8%					6.4%	8.8%	0.0%	3.7%					3.9%	7.8%	6.7%	2.0%				
施策のきめ細かな情報提供	54	101	62	63					12	14	3	9					9	7	3	3				
	12.5%	13.9%	12.4%	8.6%					10.9%	12.4%	5.5%	11.0%					5.9%	10.9%	6.7%	6.1%				
脱炭素化の取組みへの支援			19									2								4				
			2.6%									2.4%								4.1%				
企業・大学・行政・支援団体等との連携促進	32	65	38	34					6	11	2	6					1	9	4	2				
	7.4%	9.0%	7.6%	4.7%					5.5%	9.7%	3.6%	7.3%					2.0%	14.1%	8.9%	4.1%				
規制緩和	16	20	15	11					3	1	1	1					2	0	0	1				
	3.7%	2.8%	3.0%	1.5%					2.7%	0.9%	1.8%	1.2%					3.9%	0.0%	0.0%	2.0%				
福利厚生の実施支援					176	172	185							20	22	29						10	8	10
					19.1%	19.2%	19.7%							18.0%	20.0%	20.7%						20.0%	14.0%	20.4%
物価高騰に対する支援					167	183	368							17	18	53						8	8	17
					18.1%	20.4%	41.0%							15.3%	16.4%	47.7%						16.0%	14.0%	34.7%
特になし				130	148							17	21									5	11	
				17.8%	18.0%							20.7%	21.2%									10.2%	14.3%	
その他	27	25	27	28	16	15	33	27	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	4	1	1	0	5	0
	6.3%	3.4%	5.4%	3.8%	1.9%	1.6%	3.7%	2.9%	2.7%	1.8%	1.8%	3.7%	2.0%	0.9%	2.7%	1.8%	2.0%	4.7%	8.9%	2.0%	1.3%	0.0%	8.8%	0.0%

- 全体結果：「物価高騰に対する支援」が最も多く、次いで「人材確保（育成）の支援」、「資金調達の支援」となっている。
- 建設業では「物価高騰に対する支援」が最も多く、次いで「人材確保（育成）の支援」、「福利厚生の実施支援」が上位となっている。
- 製造業では「物価高騰に対する支援」が最も多く、次いで「生産性向上（デジタル化・設備更新・新設備導入）の支援」、「人材確保（育成）の支援」と「福利厚生の実施支援」が上位となっている。
- 「販路拡大の支援（商談会、受発注相談会）」、「地元企業への優先発注の促進」、「生産性向上（デジタル化・設備更新・新設備導入）の支援」が建設業、製造業ともに減少している一方、「物価高騰に対する支援」は建設業、製造業ともに増加している。

問35-2 (2) 福岡市に今後望む施策

福岡市に今後望む施策がありましたら教えてください。(複数選択可)

	運輸業								卸売業								小売業							
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4
回答者数	6	40	39	51	61	28	25	32	46	124	69	89	124	116	105	148	35	81	80	146	165	147	143	156
回答件数	11	79	62	105	113	52	23	62	57	213	104	172	215	175	165	272	62	163	149	266	252	230	239	223
経営改善への支援	1	4	0	3	5	3	0	2	4	6	3	10	14	9	8	14	4	4	6	13	17	13	13	11
施策のきめ細かな情報提供	16.7%	10.0%	0.0%	5.9%	8.2%	10.7%	0.0%	6.3%	8.7%	4.8%	4.3%	11.2%	11.3%	7.8%	7.6%	9.5%	11.4%	4.9%	7.5%	8.9%	10.3%	8.8%	9.1%	7.1%
資金調達の支援	1	10	8			7	3	7	8	21	14			20	20	37	11	18	25			46	46	36
	16.7%	25.0%	20.5%			25.0%	12.0%	21.9%	17.4%	16.9%	20.3%			17.2%	24.8%	25.0%	31.4%	22.2%	31.3%			31.3%	32.2%	23.1%
補助金等による支援				29	36							46	69							63	80			
				56.9%	69.0%							51.7%	55.8%							43.2%	48.5%			
融資メニューによる支援				9	11							18	20							25	27			
				17.6%	18.0%							20.2%	16.1%							17.1%	16.4%			
人材確保の支援	2	15	12	17	21				7	35	12	8	18				5	27	13			28		
	33.3%	37.5%	30.8%	33.3%	34.4%				15.2%	28.2%	17.4%	9.0%	14.5%				14.3%	33.3%	16.3%			17.0%	31	25
人材育成の支援	0	9	8	7	7				1	22	10	11	15				4	17	8			13	11	26
	0.0%	22.5%	20.5%	13.7%	11.5%				2.2%	17.7%	14.5%	12.4%	12.1%				11.4%	21.0%	10.0%			8.9%	6.7%	16.0%
創業・第二創業の支援	0	5	0	0		1	1	3	1	4	1	4		3	4	9	3	10	8			6	7	15
	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%		3.6%	4.0%	9.4%	2.2%	3.2%	1.4%	4.5%		2.6%	3.8%	6.1%	8.6%	12.3%	10.0%			4.1%	4.8%	10.5%
事業承継・後継者確保の支援	1	0	1	2		2	1	2	5	8	6	5		12	11	14	0	5	7			9	24	18
	16.7%	0.0%	2.6%	3.9%		7.1%	4.0%	6.3%	10.9%	6.5%	8.7%	5.6%		10.3%	10.5%	9.5%	0.0%	6.2%	8.8%			6.2%	16.3%	11.2%
成長分野への参入促進	0	4	1	0					2	8	5	1					2	8	8			4		
	0.0%	10.0%	2.6%	0.0%					4.3%	6.5%	7.2%	1.1%					5.7%	9.9%	10.0%			2.7%		
販路拡大の支援 (商談会、受発注相談等)	0	0	2	1	3				7	16	15	17	14				6	9	19			18	10	
	0.0%	0.0%	5.1%	2.0%	4.9%				15.2%	12.9%	21.7%	19.1%	11.3%				17.1%	11.1%	16.3%			12.3%	6.1%	27
地元企業への 優先発注の促進	0	3	6	1	4				2	19	5	8	19				4	9	19			9	18	28
	0.0%	7.5%	15.4%	2.0%	6.6%				4.3%	15.3%	7.2%	9.0%	15.3%				11.4%	11.1%	16.3%			6.2%	10.9%	19.6%
海外への事業展開・ 海外企業との連携促進	0	2	0	3					1	8	5	4					1	2	5			2		
	0.0%	5.0%	0.0%	5.9%					2.2%	6.5%	7.2%	4.5%					2.9%	2.5%	6.3%			1.4%		
IoT、AI、キャッシュ等の 新技術の導入促進	1	7	5	7					0	10	7	2					1	10	5			2		
	16.7%	12.5%	12.8%	13.7%					0.0%	8.1%	10.1%	2.2%					2.9%	12.3%	6.3%			1.4%		
生産性向上(デジタル化・設備 更新・新設備導入)の支援	16.7%	17.5%	15.4%	13.7%	18.0%	28.6%	0.0%	18.8%	10.9%	11.3%	10.1%	6.7%	21.0%	19.0%	20.0%	18.9%	5.7%	17.3%	7.5%			5.5%	12.1%	21.8%
地域社会との協働の取組み・ 連携促進	0	5	3	4					2	10	3	2					3	7	6			9		
	0.0%	12.5%	7.7%	7.8%					4.3%	8.1%	4.3%	2.2%					8.6%	8.6%	7.5%			6.2%		
施策のきめ細かな情報提供	1	4		3					4	16	6	8					5	8	19			12		
	16.7%	10.0%	15.4%	5.9%					8.7%	12.9%	8.7%	9.0%					14.3%	9.9%	16.3%			8.2%		
脱炭素化の取組みへの支援				3								3										2		
				5.9%								3.4%										1.4%		
企業・大学・行政・ 支援団体等との連携促進	1	3	2	0					0	11	3	5					5	8	5			5		
	16.7%	7.5%	5.1%	0.0%					0.0%	8.9%	4.3%	5.6%					14.3%	9.9%	6.3%			3.4%		
規制緩和	0	1	1	0					2		1	1					3	3	2			1		
	0.0%	2.5%	2.6%	0.0%					4.3%	0.8%	1.4%	1.1%					8.6%	3.7%	2.5%			0.7%		
福利厚生の実施支援					10	3	7							21	17	31						22	26	21
					35.7%	12.0%	21.9%							18.1%	16.2%	20.9%						15.0%	18.2%	13.5%
物価高騰に対する支援					8	4	18							24	20	66						26	36	55
					28.6%	16.0%	59.3%							20.7%	19.0%	44.0%						17.7%	25.2%	35.3%
特になし				10	12							12	19							42	38			
				19.6%	19.7%							13.5%	15.3%							28.6%	23.0%			
その他	2	2	4	2	3	0	1	1	6	4	1	1	1	3	2	3	3	4	6	4	3	2	6	4
	33.3%	5.0%	10.3%	3.9%	4.9%	0.0%	4.0%	3.1%	13.0%	3.2%	1.4%	1.1%	0.8%	2.6%	1.9%	2.0%	8.6%	4.9%	7.5%	2.7%	1.8%	1.4%	4.2%	2.6%

- 運輸業、卸売業、小売業では「物価高騰に対する支援」が最も多くなっている。これらに加えて、「資金調達の支援」、「販路拡大の支援（商談会、受発注相談等）／地元企業への優先発注の促進」も共通で上位となっている。
- 運輸業では「福利厚生の実施支援」、運輸業、卸売業では「人材確保（育成）の支援」も上位となっている。
- また、運輸業は全ての項目が増加しており、卸売業、小売業では「物価高騰に対する支援」が10ポイント以上増加している。

問35-2 (2) 福岡市に今後望む施策

福岡市に今後望む施策がありましたら教えてください。(複数選択可)

	飲食業								宿泊業								サービス業								多い順		
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R7.4	R8.4	1位	2位	3位
回答者数	9	94	54	83	84	78	81	62	6	33	24	23	17	11	6	7	111	148	105	168	189	351	342	358			
回答件数	21	189	89	185	140	133	148	151	9	74	52	48	29	75	79	70	213	295	181	329	334	550	609	589			
経営改善への支援	1	10	5	7	7	1	9	6	0	8	3	1	0	0	1	1	4	13	16	7	23	35	37	38			
施策のきめ細かな情報提供	11.1%	10.6%	9.3%	8.4%	8.3%	1.3%	11.1%	9.7%	0.0%	24.2%	12.5%	4.3%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	3.6%	8.8%	15.2%	4.2%	12.2%	10.0%	10.8%	10.6%			
資金調達の支援	1	46	14	20	21	18	20	2	1	11	13	15	13	2	2	2	18	28	20	25	24	82	87	61			
	11.1%	47.9%	25.9%		26.9%	22.2%	32.3%	16.7%	16.7%	33.3%	54.2%			18.2%	33.3%	28.6%	16.2%	18.9%	26.7%		23.4%	25.4%	17.0%				
補助金等による支援				50	42							15	13							75	103						
				60.2%	50.0%							65.2%	76.5%							44.6%	54.5%						
融資メニューによる支援				13	20							9	2								25	24					
				15.7%	23.8%							39.1%	11.8%								14.9%	12.7%					
人材確保の支援	4	24	12	30	29	32	29	23	2	5	3	4	6	4	3	3	35	40	18	41	53	119	104	82			
	44.4%	25.5%	22.2%	43.4%	34.5%	41.0%	35.8%	37.1%	33.3%	15.2%	12.5%	17.4%	35.3%	23.8%	42.9%	42.9%	31.5%	27.0%	17.1%	24.4%	28.0%	33.9%	30.4%	22.9%			
人材育成の支援	2	17	7	17	12	12	12	12	1	2	2	1	1	1	1	1	27	37	14	24	33	33.9%	30.4%	22.9%			
	22.2%	18.1%	13.0%	20.5%	14.3%				16.7%	6.1%	8.3%	4.3%	5.9%				24.3%	25.0%	13.3%	14.3%	17.5%						
創業・第二創業の支援	1	4	2	5	4	4	8		1	2	0	1		1	1	1	3	6	7	18		6	22	15			
	11.1%	4.3%	3.7%	6.0%	5.1%	4.9%	12.9%		16.7%	6.1%	25.0%	4.3%		9.1%	16.7%	14.3%	2.7%	4.1%	6.7%	10.7%		1.7%	6.4%	4.2%			
事業承継・後継者確保の支援	0	9	1	6	12	12	12		0	3	1	1	0	0	1	1	11	7	9	14		41	51	42			
	0.0%	9.6%	1.9%	7.2%	15.4%	14.8%	19.4%		0.0%	3.0%	4.2%	0.0%		0.0%	16.7%	14.3%	9.9%	4.7%	8.6%	8.3%		11.7%	14.9%	11.7%			
成長分野への参入促進	1	8	2	1					0	2	1	0					7	9	5	5							
	11.1%	8.5%	3.7%	1.2%					0.0%	6.1%	4.2%	0.0%					6.3%	6.1%	4.8%	3.0%							
販路拡大の支援 (商談会・受発注相談等)	2	9	3	9	3				1	7	2	2	0				5	14	9	9	15						
	22.2%	9.6%	5.6%	10.8%	3.6%				16.7%	21.2%	8.3%	8.7%	0.0%		3	1	4.5%	9.5%	8.6%	5.4%	7.9%		59	75	61		
地元企業への優先発注の促進	0	8	5	2	4	14.1%	17.3%	21.0%	0	7	1	0	1	27.3%	16.7%	14.3%	15	33	11	12	18	16.8%	21.9%	17.0%			
	0.0%	8.5%	9.3%	2.4%	4.8%				0.0%	21.2%	4.2%	0.0%	5.9%				13.5%	22.3%	10.5%	7.1%	9.5%						
海外への事業展開・海外企業との連携促進	1	5	4	0					0	3	2	2					6	5	6	5							
	11.1%	5.3%	7.4%	0.0%					0.0%	9.1%	8.3%	8.7%					5.4%	3.4%	5.7%	3.0%							
IoT、AI、キャッシュ等の新技術の導入促進	0	5	7	6					1	5	0	1					12	14	6	9							
	0.0%	5.3%	13.0%	7.2%					16.7%	15.2%	25.0%	4.3%					10.8%	9.5%	5.7%	5.4%							
生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援	3	20	6	13	19	19	16		1	18	4	2	3	4	2	1	12	20	13	14	28	75	83	78			
	33.3%	21.3%	11.1%	15.5%	22.4%	23.5%	25.8%		16.7%	18.2%	4.2%	8.7%	17.6%	36.4%	33.3%	14.3%	10.8%	13.5%	12.4%	8.3%	14.8%	21.4%	24.3%	21.2%			
地域社会との協働の取組み・連携促進	1	4	1	5					0	4	4	1					17	18	4	8							
	11.1%	4.3%	1.9%	6.0%					0.0%	12.1%	16.7%	4.3%					15.3%	12.2%	3.8%	4.8%							
施策のきめ細かな情報提供	3	7	12	10					0	5	1	3					18	29	15	13							
	33.3%	7.4%	22.2%	12.0%					0.0%	15.2%	4.2%	13.0%					16.2%	19.6%	14.3%	7.7%							
脱炭素化の取組みへの支援				1																	3						
				1.2%																	1.8%						
企業・大学・行政・支援団体等との連携促進	1	9	4	5					0	2	2	0					12	14	10	8							
	11.1%	9.6%	7.4%	6.0%					0.0%	6.1%	8.3%	0.0%					10.8%	9.5%	9.5%	4.8%							
規制緩和	0	3	1	2					0	3	1	3	1				3	4	4	4							
	0.0%	3.2%	1.9%	2.4%					0.0%	3.0%	12.5%	4.3%					2.7%	2.7%	3.8%	2.4%							
福利厚生の実施支援					11	16	17								2	3						73	70	68			
					14.1%	19.8%	27.4%								18.2%	50.0%	42.9%					20.8%	20.5%	19.0%			
物価高騰に対する支援					21	25	34								1	2	3					56	66	133			
					26.9%	30.9%	54.8%								9.1%	33.3%	42.9%					16.0%	19.3%	37.2%			
特になし				6	10							2	3								26	31					
				7.2%	11.9%							8.7%	17.6%								15.5%	16.4%					
その他	0	2	3	0	0	1	2	2	1	3	1	2	0	1	0	1	8	4	6	9	6	4	14	13			
	0.0%	2.1%	5.6%	0.0%	0.0%	1.3%	2.5%	3.2%	16.7%	9.1%	4.2%	8.7%	0.0%	9.1%	0.0%	14.3%	7.2%	2.7%	5.7%	5.4%	3.2%	1.1%	4.1%	3.6%			

- 飲食業、宿泊業、サービス業では、「物価高騰に対する支援」が最も多くなっている。これらに加えて、宿泊業では「人材確保（育成）の支援」、「福利厚生の実施支援」も同率で最も多くなっている。
- 飲食業では「人材確保（育成）の支援」、「資金調達の支援」が上位となっている。
- サービス業では「人材確保（育成）の支援」、「生産性向上（デジタル化・設備更新・新設備導入）の支援」が上位となっている。
- また、「資金調達の支援」、「福利厚生の実施支援」が飲食業、「物価高騰に対する支援」が飲食業、宿泊業、サービス業でいずれも増加している。

11. 中小企業振興についての意見・要望

問36 中小企業振興についての意見・要望

【行政等の支援】

- スタートアップ企業への補助金や助成金は多いが、老舗・中堅企業への補助金・助成金は福岡市は九州の他県に比べて少ない。補助金・助成金のコンサルタントの方にも言われた。
(小売業)
- 各種補助金の拡充と補助金情報の認知しやすさを求めます。(サービス業)
- 年金や社会保険などの申請や計算が分かりづらい為もっと分かりやすくしてほしいことと、講習などを無料で定期的に実施してほしい。(卸売業)
- 補助金等などが不必要な方に行かないように審査をしっかりと行ってほしい。(サービス業)
- 燃料費等高騰補助金のような誰でも申請して受けられる補助金をもっと増やしてほしい
(卸売業)
- よろず支援は、よく利用させていただいているので、引き続き利用したい。(卸売業)
- きめ細かな中小企業でも使える支援の情報提供をお願いしたいです。(卸売業)
- 運送業界の中でも軽貨物事業を主たる事業としていますが、一般貨物事業に比べると振興策がほぼゼロに近い状況です。ラストワンマイルを担っている軽貨物事業にスポットを当てて欲しい。(運輸業)
- 福岡市の道路下水道局主催の建設業 DX 化推進セミナーに参加したことがあります。福岡市の中小企業振興の取組みはたいへんありがたいことで、今後必要に応じて利用させていただきたいと思っています。(建設業)
- B to B マッチングの事業が増えるような取組みに力を入れていただきたい。(サービス業)
- 設備投資について、既存設備の入れ替えにも対応する補助金等があると助かる。(製造業)

【公共事業】

- 公共工事等の業務推進をお願いします。(サービス業)

【人件費・原材料高騰】

- 市場価格と、積算価格の差が縮まっていないように思います。資材等におきましても、物価本や、市の単価の早急な改定が必要かと思われます。宜しくお願いします。(卸売業)
- 昨今の物価上昇による景気対策等、中小企業振興につながる政策の実施をお願いいたします。
(建設業)
- 原材料費の高騰に最低賃金の上昇、運賃、水光熱、、、本当に倒産が増えると思うし自分たちもどこまで続けられるのかというのは切実な問題になってきていると思う。(飲食業)
- 仕入れ価格の上昇がコロナ以降治らない。コロナ前と比べると 30%から 40%値上げになっている(卸売業)
- 賃金の上昇に対して、又、物価上昇に対して、請求金額を上昇出来ていないのが、現実だと思っています。都合の良いデータだけを持って来て、景気動向を語っても、中小企業には当てはまらないと思います。(サービス業)

- 物価（仕入 e t c）高騰による、価格転嫁・仕入等非常に深刻な問題になっており、先行不安がいっぱいです。（製造業）

【資金調達】

- 資金調達を簡素化してほしい。（小売業）
- 資金繰りが大変、特にコロナ融資の借り換えに苦労した。制度融資（特に公庫）は冷めていましたね。（運輸業）

【人材育成・確保】

- 中小企業では人材育成や技術承継が大きな課題となっています。補助金支援に加え、実務に即した人材育成支援や専門家へ相談できる機会が、より身近になることを期待します。特に新卒や若手中途社員のビジネスマナーについては、社内で十分な指導時間を確保しにくいいため、無料～安価で受けられる質の高い講習機会の拡充を希望します。（サービス業）
- 飲食業においては人手不足が深刻であり、特に日本語力を有する外国人留学生が在留資格の制約により就労できないことに課題を感じています。その結果、現場では人材不足が解消されず、日本で教育を受けた人材が活かされていません。また、当社では人材確保ができず、営業を停止せざるを得ない状況も発生しています。さらに、海外から技能人材を採用しても、来日直後（又はビザ更新直後）に他社へ転職するケースが多く、採用およびビザ申請に要した費用が無駄になる問題もあります。ついては、日本で教育を受けた外国人材の就労機会拡大に加え、転職時の届出強化や審査の適正化、採用費用に対する支援など、企業と外国人双方を守る制度の整備を求めます。（飲食業）

【減税・社会保険料の引き下げ、制度の見直し】

- 外国人労働者に対しての厚生年金、雇用保険の見直しを中小企業振興から国へ強く抗議してほしい。現状では何にも意味を成していない、国が搾取しているだけに見える。（建設業）
- 従業員の賃金を上げるために消費税を廃止してほしい／事業承継時に自社株への課税を廃止してほしい（建設業）
- 昨今の物価高騰に対し、クライアントへの適切な価格転嫁交渉と並行して、全社員平均約3%のベースアップを実施するなど、人材確保と待遇改善に注力しております。弊社ではグループ会社の求職者支援訓練と連携し、未経験層の育成から雇用までを自社グループ内で完結させる独自のエコシステムを構築していますが、中小企業がこうした「人材投資」を継続するためには、社会保険料の負担軽減や、賃上げを行う企業への更なる直接的な税制優遇・助成措置の拡充を切望いたします。（サービス業）

【提出方法】Web・同封の返信用封筒にてお願いいたします。

福岡市の中小企業振興に関するアンケート調査

【ご回答方法・ご案内】 下記のいずれかの方法にて、ご回答ください。

①Web によるご回答（推奨）

下記 URL または二次元コードからアクセスし、貴社の ID・パスワードを入力してご回答ください。

貴社の Web 回答フォームへのログインID・パスワード

ID	パスワード

回答フォーム URL : <https://survey.tdb.co.jp/s/95b9715f/o>



Web 回答はこちら

②郵送でのご回答

調査票（本用紙）に直接ご記入後、同封の返信用封筒（切手不要）でご返送ください。

2026 年 5 月 8 日（金）までにご回答、ご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

はじめに ご回答者様の情報について下欄にご記入ください。（名刺を添付いただいても構いません。）

貴社名		担当者名	
メールアドレス		電話番号	

※ ご記入いただいた連絡先等は、福岡市の施策や事業の情報提供以外の目的で使用することはありません。

※ 本調査票では、法人ではない個人事業主の方も「貴社」と表現します。

貴社について、次の設問にお答えください。

問1 業種について、教えてください。（主な事業の業種を1つだけ選んでください。）

1 建設業	2 製造業（具体的な業種：_____）
3 運輸業	4 卸売業
5 小売業	6 飲食業
7 宿泊業	8 サービス業 *不動産業・情報通信関係など （具体的な業種：_____）
9 その他 *金融・保険業など （具体的な業種：_____）	

問2 創業年数について、教えてください。（1つ選択）

1 5年以下	2 6～10年	3 11～30年	4 30年超
--------	---------	----------	--------

問3 資本金または出資金について、教えてください。（1つ選択）

1 個人事業	2 5千万円以下	3 5千万円超～1億円以下
4 1億円超～3億円以下	5 3億円超	6 その他（_____）

直近年度の実績について、次の設問にお答えください。

問4 【直近年度売上・粗利益】直近年度の売上及び粗利益(売上－仕入原価)について、教えてください。

売上	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	－	
													円

※右詰めで数字をご記入ください。

粗利益	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	－	
													円

※右詰めで数字をご記入ください。

問5 【対前年度売上】直近年度の売上実績は、前年度と比べてどの程度増減していますか。

(1つ選択)

- | | | | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 増加（＋60％以上） | 2 増加（＋40～60％） | 3 増加（＋20～40％） | 4 増加（＋0～20％） |
| 5 変わらない | | | |
| 6 減少（△0～20％） | 7 減少（△20～40％） | 8 減少（△40～60％） | 9 減少（△60％以上） |
| 10 現時点で不明 | | | |

問6 【対前年度粗利益】直近年度の粗利益は、前年度と比べてどの程度増減していますか。

(1つ選択)

- | | | | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 増加（＋60％以上） | 2 増加（＋40～60％） | 3 増加（＋20～40％） | 4 増加（＋0～20％） |
| 5 変わらない | | | |
| 6 減少（△0～20％） | 7 減少（△20～40％） | 8 減少（△40～60％） | 9 減少（△60％以上） |
| 10 現時点で不明 | | | |

問7（問5で6～9と回答した方）売上が減少した要因を教えてください。（複数選択可）

- | | |
|--------------|------------------|
| 1 取引先の動向変化 | 2 顧客ニーズの変化 |
| 3 販売単価の変動 | 4 原料・燃料費・仕入価格の上昇 |
| 5 同業との価格競争 | 6 他社との競争激化 |
| 7 事業縮小 | 8 人手不足 |
| 9 海外環境の変化 | 10 わからない |
| 11 その他（具体的に： | ） |

今後の事業展開における課題について、次の設問にお答えください。

問 8 今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1 資金調達 | 2 人材の確保（人手不足） |
| 3 人材の育成 | 4 生産性の向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） |
| 5 コスト削減 | 6 コスト上昇分の価格転嫁 |
| 7 国内外の販路拡大（EC活用を含む） | 8 事業承継（技術承継、後継者の不在等） |
| 9 働き方改革（テレワーク導入、勤務体制見直し等） | |
| 10 その他（具体的に： | ） |

問 9 問8で選択した課題のうち、最も優先順位が高い経営課題を教えてください。また、その課題に対する取組みの進捗状況及び具体的な取組み内容、もしくは取組めていない理由について教えてください。(それぞれ1つ選択)

【最も優先順位が高い課題（1つ）】	【取組み状況】（1つ）	【具体的な取組み内容（取組めていない理由）】
	1 取組んでいる 2 取組んでいない 3 わからない	

次頁へ続きます。

貴社の人材確保・育成について、次の設問にお答えください。

問 10 令和8年4月1日時点の従業員数を教えてください。(社長、役員は除く、非正規社員は含む)

	万	千	百	十	一	
従業員数						人

※従業員数の正規／非正規の内訳(可能な限りでご記入ください。)

	万	千	百	十	一	
正規						人

	万	千	百	十	一	
非正規						人

問 11 昨年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)の採用人数を教えてください。

	万	千	百	十	一	
採用人数						人

※採用人数の正規／非正規の内訳(可能な限りでご記入ください。)

	万	千	百	十	一	
採用 正規						人

	万	千	百	十	一	
採用 非正規						人

※採用人数のうち、外国人の採用(可能な限りでご記入ください。)

	万	千	百	十	一	
外国人 採用人数						人

※外国人採用人数の正規／非正規の内訳(可能な限りでご記入ください。)

	万	千	百	十	一	
外国人 採用 正規						人

	万	千	百	十	一	
外国人 採用 非正規						人

問 12 昨年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)の離職人数を教えてください。

	万	千	百	十	一	
離職人数						人

※離職人数の正規／非正規の内訳(可能な限りでご記入ください。)

	万	千	百	十	一	
離職 正規						人

	万	千	百	十	一	
離職 非正規						人

※離職人数のうち、外国人の離職(可能な限りでご記入ください。)

	万	千	百	十	一	
外国人 離職人数						人

※外国人離職人数の正規／非正規の内訳(可能な限りでご記入ください。)

	万	千	百	十	一	
外国人 離職 正規						人

	万	千	百	十	一	
外国人 離職 非正規						人

問 13 貴社の人員体制の状況について、最もあてはまるものを教えてください。(1つ選択)

- | | | |
|------------------|----------------|----------------|
| 1 全体的に不足している | 2 若手従業員が不足している | 3 中堅従業員が不足している |
| 4 ベテラン従業員が不足している | 5 過不足なし | 6 やや過剰 |
| 7 過剰 | 8 わからない | |

問 14 貴社では人材の確保や定着に向けて、どのような対応をしていますか。(複数選択可)

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1 生産性向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） | |
| 2 従業員の待遇改善 | 3 定年延長 |
| 4 新卒の採用 | 5 中途の採用 |
| 6 外国人労働者の採用 | 7 一度退職した社員の再雇用 |
| 8 仕事の一部を外注 | 9 人材育成・能力開発 |
| 10 組織風土改革や働きやすい職場環境づくり | 11 特に対応策は取っていない |
| 12 その他（具体的に： _____） | |

問 15 (問 14 で2を選択した方)従業員の待遇改善について、貴社では具体的にどのような対応をしていますか。(複数選択可)

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1 基本給の引上げ（賃上げ） | 2 賞与の増額 |
| 3 奨学金の返還支援（代理返還含む） | 4 その他諸手当の拡充 |
| 5 勤務時間の短縮や柔軟化 | 6 休暇制度の拡充 |
| 7 福利厚生の拡充 | |
| 8 その他（具体的に： _____） | |

問 16 貴社の人材確保に関し、特にどの階層・年齢層の育成に課題を感じているか教えてください。(複数選択可)

- | |
|---------------------------|
| 1 役員など経営層候補の育成 |
| 2 管理職候補（次世代リーダー）の育成 |
| 3 中堅社員の育成（概ね30代～40代） |
| 4 新入社員や若手職員の育成（概ね10代～20代） |
| 5 特に課題は感じていない |

次頁へ続きます。

貴社の働き方改革の状況について、次の設問にお答えください。

問 17 貴社の働き方改革の状況について、概ね 10 年前と比較して良くなっていると感じますか。開業後 10 年未満の企業については開業時との比較で記載してください。(1つ選択)

- | | | |
|------------|------------|---------|
| 1 とても良くなった | 2 やや良くなった | 3 変わらない |
| 4 やや悪くなった | 5 とても悪くなった | |

問 18 貴社の働き方改革の状況について、実施できている取組みと実施できていない(今後進めていきたい)取組みを教えてください。(それぞれ3つまで選択)

【実施できている取組み (3つまで)】	【実施できていない取組み (3つまで)】
【選択肢】	
1 生産性の向上	2 非正規雇用労働者の処遇改善や正規雇用の推進
3 長時間労働の是非	4 年次有給休暇取得の促進
5 ワークライフバランスの確保	6 子育てや介護と仕事の両立
7 女性活躍の促進	8 高齢者の活躍の促進
9 多様な働き方を可能とする勤務制度等の整備 (ソフト面)	
10 働きやすい職場環境の整備 (ハード面)	

問 19 貴社の所定外労働時間の状況について、教えてください(令和8年3月1日～31 日までの期間。社長・役員を除く正社員の平均時間)(1つ選択)

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1 0時間 | 2 1～10時間 | 3 11～20時間 |
| 4 21～30時間 | 5 31～45時間 | 6 46～80時間 |
| 7 81時間以上 | | |

問 20 貴社の勤務間インターバル制度の導入状況について、教えてください。(1つ選択)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 導入している | 2 導入を予定又は検討している |
| 3 導入予定はなく検討もしていない | |

問 21 (問 20 で3と回答した方)制度を導入していない理由について、教えてください。
(複数選択可)

- | |
|--------------------------------------|
| 1 夜間も含め、常時顧客や取引相手の対応が必要なため |
| 2 人員不足や仕事量が多いことから、制度を導入すると業務に支障が出るため |
| 3 制度を導入すると労働時間管理が煩雑になるため |
| 4 超過勤務の機会が少なく、制度を導入する必要性を感じないため |
| 5 制度を知らなかったため |
| 6 その他(具体的に:) |

問 22 貴社における男性の育児休業取得率及び平均取得日数について、教えてください。

男性の育児休業取得率	百	十	一	小数 第1	%

※右詰めで数字をご記入ください。
※令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に配偶者が出産した者のうち、令和8年4月1日までに育児休業を開始した者の割合(令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に配偶者が出産した者がいない場合は記入不要)

男性の育児休業の 平均取得日数	百	十	一	日

※右詰めで数字をご記入ください。
※上記期間に育児休業を取得した者の平均取得日数(※同期間に育児休業を取得した者がいない場合は記入不要)

次頁へ続きます。

貴社の事業承継に関する課題について、次の設問にお答えください。

問 23 貴社の現代表者について、教えてください。(それぞれ1つ選択)

【代表者年代】

1 20代以下	2 30代	3 40代	4 50代
5 60代	6 70代以上		

【現代表者の就任経緯】

1 創業者	2 親族内承継	3 従業員承継	4 外部招聘	5 その他 ()
-------	---------	---------	--------	--------------

問 24 貴社では、今後何年以内に事業承継を考えているのか教えてください。(1つ選択)

1 3年以内	2 5年以内	3 10年以内	4 10年以上先
5 今は考えていない	6 わからない	7 事業承継予定なし(廃業予定)	

問 25 (問 24 で1～4 と回答した方)貴社の事業承継の種類について、教えてください。

(複数選択可)

1 親族内承継	2 従業員承継	3 MBO(※1)/EBO(※2)
4 M&A(合併・買収)	5 外部招聘	6 その他()

※1 MBO…経営陣が出資して企業を買収する方法

※2 EBO…従業員が出資して企業を買収する方法

問 26 (問 24 で1～4 と回答した方)事業承継先(候補者)は具体的に決まっていますか。

(1つ選択)

1 決まっている(候補者あり)	2 決まっていない(候補者未定)
-----------------	------------------

問 27 (問 24 で1～4 と回答した方)貴社が事業承継を行う際に課題となることを教えてください。事業承継が完了している場合、事業承継の際に課題になったことを教えてください。

(複数選択可)

1 後継者の探索・確保	2 M&A(合併・買収)先の探索・確保
3 後継者の事業承継資金の確保	4 自社株の評価額
5 ノウハウ・技術の承継	6 取引先との関係維持
7 借入金・債務保証の引継ぎ	8 後継者教育
9 相談先がわからない	10 その他()

物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁について、次の設問にお答えください。

問 28 前年と比較して2026 年度に賃上げを実施しますか。賃上げ実施の場合はどの程度かもあわせてお答えください。(1つ選択)

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1 賃上げを実施：1 %未満 | 2 賃上げを実施：1 %以上2 %未満 |
| 3 賃上げを実施：2 %以上3 %未満 | 4 賃上げを実施：3 %以上4 %未満 |
| 5 賃上げを実施：4 %以上5 %未満 | 6 賃上げを実施：5 %以上 |
| 7 賃上げを見送る予定（引き下げる予定の場合を含む） | |
| 8 現時点では未定 | |

問 29 直近1年の各コストの変動に対する価格転嫁の状況について、それぞれ当てはまるものにチェックをつけてください。(それぞれ1つ選択)

コスト	1 おおむね 反映された (100～81%)	2 一部反映 された (80～41%)	3 あまり反映 されなかった (40～1%)	4 反映され なかった (0%)
全体的な価格転嫁状況	☐	☐	☐	☐
うち原材料価格	☐	☐	☐	☐
うち労務費	☐	☐	☐	☐
うちエネルギー価格	☐	☐	☐	☐

次頁へ続きます。

貴社の業務のデジタル化について、次の設問にお答えください。

問 30 以下の「デジタル化の取組段階」のうち、貴社に最も近い状態を教えてください。(1つ選択)

- 1 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
- 2 アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
(例：電子メールの利用や会計処理・給与計算・売上日報など一部業務にパソコンを利用している)
- 3 デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
(例：商品・サービス別売上の分析や、顧客管理、在庫管理などのデジタル化、業務フローの見直しに取り組んでいる)
- 4 デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態
(例：システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している)
- 5 わからない

問 31 (問 30 で2～4 と回答した方)現在、デジタル化に取り組んでいる分野(既に導入済み・運用中のものを含む)を教えてください。(複数選択可)

- 1 バックオフィス（請求・経費精算・勤怠・給与 等）
- 2 顧客対応・営業管理（顧客情報管理・見積精算・商談管理・対応履歴 等）
- 3 在庫管理（在庫数・入出庫管理・棚卸 等）
- 4 取引業務（EC化・POSレジ・スマートレジ・オンライン受発注管理 等）
- 5 広報・情報発信（SNS情報発信・メルマガ配信・MAツール 等）
- 6 社内・オフィス環境（社内チャット・スケジュール等情報共有・文書管理・社内手続きの電子化 等）
- 7 その他（具体的に： _____ ）

問 32 (問 30 で2～4 と回答した方)今後、デジタル化に取組みたい分野を教えてください。
(複数選択可)

- 1 バックオフィス（請求・経費精算・勤怠・給与 等）
- 2 顧客対応・営業管理（顧客情報管理・見積精算・商談管理・対応履歴 等）
- 3 在庫管理（在庫数・入出庫管理・棚卸 等）
- 4 取引業務（EC化・POSレジ・スマートレジ・オンライン受発注管理 等）
- 5 広報・情報発信（SNS情報発信・メルマガ配信・MAツール 等）
- 6 社内・オフィス環境（社内チャット・スケジュール等情報共有・文書管理・社内手続きの電子化 等）
- 7 相談したい（どこから始めるかわからない・次にデジタル化すべき分野がわからない 等）
- 8 これ以上のデジタル化は必要ない
- 9 その他（具体的に： _____ ）

問 33 今後のデジタル化の課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

1 デジタル化を推進する人材が社内にはない	2 日常業務がひっ迫して、デジタル化に取り組む余力がない
3 費用対効果等がわかりにくい (具体的な効果や成果が見えない)	4 デジタル化すべき分野がわからない
5 どのように進めればよいかわからない	6 どこに相談すればよいかわからない
7 経営層の理解・関心が十分でない	8 従業員の理解・協力が得られにくい
9 特になし	
10 その他(具体的に: _____)	

貴社の脱炭素化の取組みについて、次の設問にお答えください。

問 34 脱炭素化の取組みについて、実施・検討していますか。(1つ選択)

1 実施している	2 検討している
3 現時点で未着手だが、今後実施・検討したい	4 今後も実施・検討する予定はない

※脱炭素化の取組み例:省エネ型設備への更新・新規導入、空調・設備の運用方法の見直し等による省エネの推進、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定、脱炭素関連ビジネスの展開(脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発や販売)など

福岡市の施策の活用状況について、次の設問にお答えください。

問 35 福岡市が行っている施策の利用状況と、今後望む施策がありましたら教えてください。
(複数選択可)

利用したことがある	今後望む施策	利用したことがある施策、今後望む施策があれば、 左側の欄にチェックをつけてください。
☐	☐	1 経営改善・専門家派遣
☐	☐	2 資金調達(融資や出資など)
☐	☐	3 人材(人材確保、人材育成など)
☐	☐	4 生産性向上(デジタル化、設備更新、新設備導入など)
☐	☐	5 販路拡大の支援、地元企業への優先発注の促進
☐	☐	6 創業支援
☐	☐	7 福利厚生の実施支援
☐	☐	8 事業承継・再生支援
☐	☐	9 物価高騰に対する支援
☐	☐	10 その他(具体的に: _____)

次頁へ続きます。

問 36 その他、中小企業振興についてのご意見・ご要望など、自由にご記入ください。

*** アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。***
本調査につきまして、ご不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先（調査実施機関）】
株式会社帝国データバンク 担 当：福岡
電 話：0120-105-908（フリーダイヤル：平日 9:00～17:00）
【調査実施主体】
福岡市 経済観光文化局 総務・中小企業部 経済政策課
〒810-8620 福岡市中央区天神 1 丁目 8-1